

滋 賀 県  
建設産業実態調査アンケート  
報 告 書

平成 25 年 9 月

滋 賀 県

## 目 次

I. 調査の概要.....	1
1. 調査目的.....	1
2. 調査項目.....	1
3. 調査設計.....	1
4. 回収結果.....	1
5. 報告書の見方.....	2
II. 調査結果の概要と課題.....	3
1. 経営の現状と今後の展望.....	3
2. 従業員の雇用環境.....	4
3. 人材確保・育成.....	5
4. 若年技術者・女性技術者の確保・定着.....	5
5. 建設産業振興策等に関する要望.....	6
III. 調査結果の詳細.....	8
1. 回答事業所の事業状況.....	8
2. 売上高.....	17
3. 完成工事高に占める公共工事の割合.....	21
4. 完成工事高に占める元請工事の割合.....	23
5. 技能継承の進行状況.....	33
6. 雇用状況について.....	35
7. 資金調達と今後の展望について.....	69
8. 建設産業振興策等に関する要望・意見について.....	81

# I. 調査の概要

## 1. 調査目的

この調査は、滋賀県の建設産業の現状や課題などについて調査・分析を行い、建設産業の活性化推進の方策を検討するための基本資料を得ることを目的に実施した。

## 2. 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 経営状況について
- (3) 雇用状況について
- (4) 資金調達と今後の展望について
- (5) 建設産業振興策等に関する要望・意見について

## 3. 調査設計

- (1) 調査地域 滋賀県全域
- (2) 調査対象 建設産業 800 事業所
- (3) 抽出方法 県の建設工事等入札参加資格有資格者名簿から無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (5) 調査期間 平成 25 年 8 月 2 日～8 月 12 日

## 4. 回収結果

(1) 発送数	800
(2) 回収数	426
(3) 無効票（白票等の無効回答）	0
(4) 有効回答数	426
(5) 有効回答率	53.3%

## 5. 報告書の見方

- (1) 回答は各質問の回答者数 (N) を基数とした百分率 (%) で示してある。小数点第 2 位を四捨五入しているため、比率の合計が 100.0% を上下することがある。
- (2) 複数回答を依頼した質問では、回答比率の合計が 100% を超える。
- (3) 図表では、コンピュータ入力の都合上、回答の選択肢を短縮している場合がある。
- (4) 本文中、表やグラフに次にあげるような表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。
  - ・ MA% (Multiple Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
  - ・ 2LA% (2 Limited Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものを 2 つまで選択する場合
  - ・ 3LA% (3 Limited Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものを 3 つまで選択する場合

## Ⅱ. 調査結果の概要と課題

### 1. 経営の現状と今後の展望

- ・回答事業所の直近5期の売上高の傾向は、「下降傾向」37.8%、「横ばい傾向」34.5%に対し、「上昇傾向」は11.7%で、売上が伸び悩んでいる事業所が多い。特に土木関係のみの事業所で「下降傾向」の割合が高くなっている。【P17 図表 2-1-1】
- ・売上額（概算）をみると、土木関係のみの事業所は「5,000 万円未満」（平均5億 2040 万円）、建築関係のみの事業所は「1 億円以上2 億円未満」（平均5億 7800 万円）がそれぞれ多くなっている。一方、土木・建築兼業の事業所では「5 億円以上」が28.4%で最も多く、平均売上高（直近5期の傾向）は9億 7250 万円となっている。【P18 図表 2-1-4】 また、「上昇傾向」との回答が高いのは売上額が1 億円以上の事業所（売上高5 億円以上の事業所では22.4%）に対し、「下降傾向」もしくは「横ばい傾向」との回答が高いのは売上高1 億円未満の事業所となっており、専業と兼業、もしくは売上規模で景況感が二極化している。【P18 図表 2-1-5】
- ・公共工事と公共工事以外の比は、土木関係のみの事業所ではほぼ半々であるのに対し、建築関係のみの事業所では1：4、土木・建築兼業の事業所は1：3で、土木専業の事業所での公共工事の受託率が高い。【P21 図表 3-2】 また、売上高5 億円未満の事業所ではほぼ1：3に対し、5 億円以上の事業所では1：2で、売上規模の大きい事業所において公共工事の受託率が高い傾向がみられる。【P22 図表 3-3】
- ・半数を超える事業所は元請比率50%以上となっているものの、50%未満の下請けの依存度が比較的高い事業所が全体の42.7%を占める。【P23 図表 4-1-1・2】 業種では建築関係のみの事業所、売上高では5,000 万円未満の事業所において特定の事業者からの下請け依存度が高く、経営基盤の不安定さがうかがえる。【P24 図表 4-1-3】
- ・下請け業者と元請け業者との関係では、元請けに対する見積について8割が適正に処理されているものの、見積依頼があっても、見積を全く考慮されずに契約に至ったり、見積依頼がなく契約に至ったケースも全下請契約の内、半分近くある。【P26 図表 4-2-5】 また、下請けの依存度が高い事業所のうち、指値発注や追加・変更契約の締結の拒否、支払代金の支払い保留など、元請から不当な要求等を受けたことがあると回答した事業所は34.1%となっており、契約上不利益を被っている事業者も少なくないと考えられる。【P28 図表 4-2-7】
- ・今後の収益予想は、売上規模に関係なく「必要な収益を得ることは難しい」との回答が過半数を占め、業種では土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所、売上高では1 億円未満の事業所で7割台を占める。【P73 図表 7-3-1・2】 一方、「現状維持に必要な収益は何とか得られそう」との回答は、建築関係のみの事業所、もしくは売上高1 億円以上の事業所で高くなっている。【P73 図表 7-3-2、P74 図表 7-3-3】
- ・今後の経営上の課題として、土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では「受注工事量の減少」が、建築関係のみの事業所では「受注単価の低下」がそれぞれ最も多い。【P76 図表 7-4-2】 また、売上高2 億円未満の事業所では、「受注工事量の減少」との回答が最も多くなっているのに対し、売上高2 億円以上の事業所では「受注工事量の減少」や「受注単価の低下」が多い。「従業員の高齢化」は、売上高5 億円以上の事業所が56.6%と他の

事業所に比べて高く、「人材不足」についても、売上高が多い事業所ほど高くなる傾向がみられる。【P77 図表 7-4-3】

- ・今後の経営上の課題があると回答した事業所の主な対策は、「原価管理、外注管理等の強化」や「営業力の強化」、「一般管理費の圧縮」などである。【P78 図表 7-4-4】

#### 【課題】

- ・建設投資の大幅な減少に伴う受注高の減少、受注競争による収益率の低下などを背景に完成工事高が減少しても確実に収益が上げられる経営体質への改善
- ・低コストで良質な社会資本を整備・提供できる技術力の一層の向上と、差別化・高付加価値化を図る取り組みの推進
- ・元請・下請間の対等な関係を軸とした合理的な建設生産システムへの変革
- ・公共事業における地元中小建設業者の受注機会の一層の確保
- ・企業倫理・技術者倫理の醸成や企業の社会的責任（CSR）の推進など、コンプライアンスの強化

## 2. 従業員の雇用環境

- ・回答事業所の従業員の男女比は、技術職員の場合、男性 93.0%に対し女性 7.0%で男性が圧倒的に多い。一方、事務職員の場合は、男性 32.6%に対し女性 67.4%で女性が男性のほぼ倍となっている。技術職における女性の進出が進んでいない状況である。【P35 図表 6-1-1】
- ・技術職員の年齢構成は、男女とも 30・40 代の年齢層が多く、男性の場合、「30 代」が 27.5%、「40 代」が 25.1%でほぼ同じ構成割合となっている。一方、女性の場合、結婚・子育て期に当たる 30 代の割合は 20.7%と男性に比べ低く、40 代の割合が 34.1%で高くなっている。【P35 図表 6-1-2①】
- ・育児休業等を導入している回答事業所における女性技術者の取得率（「積極的に取得している」「ある程度取得している」）は 18.5%となっている。一方、産前・産後休業、育児休業制度を取得していない率は 23.3%、制度を導入していない事業所は 16.0%で、出産や育児でも仕事を続けにくい職場環境が少なくない。【P67 図表 6-7-22】
- ・平均年収（1 事業所あたりの平均）は、男性技術職員は 4.2 百万円に対し、女性技術職員は 2.6 百万円で、男女間で格差がみられる。一方、事務職員の平均年収は、男性 4.2 百万円に対し女性 2.5 百万円で技術職員と傾向は変わらない。技術職員については、男女とも年代の上昇とともに平均給与額は増えているが、男性は 40 代をピークに減少に転じ、女性は 30～60 代の年収額は大きく変わらず、2.7～2.9 百万円の間で推移している。【P36 図表 6-1-3】

#### 【課題】

- ・少子高齢化を背景とした労働力人口の減少に伴い、労働力としての女性を活用していくことは重要な課題
- ・子育てと仕事の両立がしやすい職場環境の整備、両立支援のための体制の整備・充実
- ・女性技術者の育成・職場定着を促進するための待遇の改善

### 3. 人材確保・育成

- ・事業所における技能継承の状況は、土木関係のみの事業所では『継承が進んでいない』が、建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では『進んでいる』がそれぞれ高く、業種により技能継承の進み具合に差がみられる。【P33 図表 5-2】 売上高1億円未満の事業所では『継承が進んでいない』や「技能継承できる人がいない」の割合が高いのに対し、売上高1億円以上の事業所では『進んでいる』割合が高く、経営状況だけでなく、技能継承の面でも売上高の規模により二極化が進んでいる様子が見えてくる。【P34 図表 5-3】
- ・直近5年間の従業員数の推移について、業種に関係なく「横ばい傾向」との回答が最も多い。「減少傾向」との回答割合は、土木関係のみの事業所が43.6%で最も高く、また売上高が少ない事業所ほど「減少傾向」の割合が高い傾向が見られる。一方、「増加傾向」との回答は、業種での違いは見られないが、売上高が多い事業所ほど高い傾向が見られ、経営基盤の弱い事業所で担い手の流出や人材を確保しにくい状況となっている。【P37 図表 6-2-2、P37 図表 6-2-3】
- ・回答事業所での平均の雇用年数をみると、15年未満が全体の半数を占め、売上高の多寡に関わらず、10年前後が雇用年数のピークとなっており、ひとつの事業所で中堅や熟練層が育ちにくい状況にあるといえる。【P39 図表 6-3-1、P41 図表 6-3-3】
- ・人材不足の状況の中、非正規や新規学卒者の雇用に積極的でない事業所が多い反面、即戦力を確保するために、特に土木・建築兼業、もしくは売上高の多い事業所を中心に中途採用を行っている事業所も少なくない。【P42 図表 6-4-1・2、P43 図表 6-4-3、P48 図表 6-6-2、P49 図表 6-6-3】

#### 【課題】

- ・高齢化の進展の中、熟練技術者の技術・技能を若年技術者に伝承していくための職能訓練等への対応
- ・土木専門の事業所や売上高が少ない事業所に対する人材の確保・育成に向けた支援方策の検討
- ・ICTやインターネットなど情報化の進展や他社との差別化を図るための新たな技術に対応できる人材、成長新分野に進出するための人材の確保・育成
- ・企画提案力や営業・施工・管理能力、経営管理能力に優れた人材の確保・育成

### 4. 若年技術者・女性技術者の確保・定着

- ・回答事業所の77.7%は若年技術者が不足していると回答している。【P52 図表 6-7-1】 特に土木専門の事業所では「かなり不足している」が43.6%と他の事業所に比べて高くなっている。【P52 図表 6-7-2】
- ・直近5年間において女性技術者の入職がないとの回答が、土木・建築など業種に関係なく多くなっている。【P54 図表 6-7-5】 入職がない理由は「応募がない」(61.9%)が最も多く、これに次いで「採用する予定はない」(37.2%)となっており、建設業界は男社会とのイメージが女性の間で依然強い様子が見えてくる。【P56 図表 6-7-7】
- ・若年技術者も女性技術者も入職3年以内で離職する割合は低くなっている。【P58 図表 6-7-10】 離職者の離職理由は、若年技術者では、「賃金が希望と合わなかった」「職場で

の人間関係」「休日が少なかった」「就業時間が希望と合わなかった（残業が多い等）」などが多く、女性技術者の場合は、「結婚」「職場での人間関係」「就業時間が希望と合わなかった（残業が多い等）」「出産・育児」などとなっている。【P61 図表 6-7-15・16】

- ・売上高 5,000 万円未満の事業所や売上高 5,000 万円以上 1 億円未満の事業所では、「賃金が希望と合わなかった」を理由に離職する技術者が多いのに対し、売上規模が多くなるに伴って「職場での人間関係」が多くなっている。また、売上高 5 億円以上の事業所では「賃金が希望と合わなかった」「就業時間が希望と合わなかった（残業が多い等）」「休日が少なかった」などが多く、仕事内容と賃金の不均衡が離職原因のひとつとなっている状況が読み取れる。【P63 図表 6-7-18】
- ・各事業所では若年者技術者や女性技術者の職場定着に向けた様々な取り組みを行っている。「技能教育の推進、資格取得の支援」や「能力や資格を反映した賃金の支払い」「仕事内容に応じた賃金の支払い」「福利厚生の上昇」などが主だった取り組みであるが、売上高が多い事業所で取り組み割合が高い反面、売上高 1 億円未満の事業所の 3 割前後は取り組みを行っていないのが現状である。【P64 図表 6-7-19、P65 図表 6-7-20】
- ・次代の担い手の育成・確保にあたって、「助成制度（労働局、ハローワークにおける助成金等）の活用」や「建設業者、行政機関、教育機関等の関係者連携の推進」を有効な対策と考えている事業者が多い。【P95 図表 8-2-1】

#### 【課題】

- ・若年技術者・女性技術者の確保に結びつく効果的な支援の検討
- ・若年技術者・女性技術者の育成・職場定着を促進するための待遇の改善
- ・パワーハラスメントやセクシャルハラスメントの防止
- ・子育てと仕事の両立がしやすい職場環境の整備、両立支援のための体制の整備・充実
- ・“建設業界＝男社会”とのイメージの払しょく、入社前のイメージと入社後の現実とのギャップの縮小に向けた取り組み

## 5. 建設産業振興策等に関する要望

- ・県入札参加資格審査における企業評価の仕組みのうち、地域貢献を評価する仕組みについて、「評価点が低い」（32.9%）が最も多く、これに次いで「評価項目が多い」（24.4%）、「評価項目が少ない」（23.2%）となっており、評価項目の多寡については意見が分かれている。【P81 図表 8-1-1】 土木・建築など業種に関係なく「評価点が低い」が 3 割台で多く、「評価項目が多い」は、土木関係のみと建築関係のみの事業所で多くなっている。「評価項目が少ない」は、土木・建築兼業の事業所で多い。また、売上高に関係なく「評価点が低い」が多い。【P82 図表 8-1-2・3】
- ・地域貢献活動における新たな評価対象として「まちづくり・地域活性化」（28.4%）や「本業による貢献」（24.9%）、「災害防止・救援」（24.6%）、「自然環境の保全」（20.0%）などが多い。【P83 図表 8-1-4】 土木関係のみの事業所は「災害防止・救援」、建築関係のみの事業所は「本業による貢献」、土木・建築兼業の事業所では「まちづくり・地域活性化」が、それぞれ最も多くなっている。また、土木・建築兼業の事業所では「子育て支援」（16.8%）も他業種に比べて高く、業種により評価対象の考え方に特徴がみられる。【P84



#### 図表 8-1-5】

- ・工事成績を評価する仕組みについて、「評価項目が多い」(23.0%)が最も多く、次いで「評価点が低い」(20.4%)、「評価点が高い」(15.5%)となっている。【P86 図表 8-1-7】 また「評価項目が多い」の割合は、土木関係のみの事業所で高いのに対し、「評価点が低い」は、建築関係のみの事業所で高くなっている。【P86 図表 8-1-8】
- ・高齢者雇用や障害者雇用については評価基準等を厳しくしないほうがよいとの意見が多い。【P89 図表 8-1-10】 特に土木・建築兼業の事業所、または売上高5億円未満の事業所で厳しくしないほうがよいの割合が高い。【P90 図表 8-1-11・12、P92 図表 8-1-16、P93 図表 8-1-17】
- ・若年者雇用や非正規雇用については評価を新たに設けたほうが良いとの意見が多く、建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所でその割合が高くなっている。【P91 図表 8-1-13】 一方、女性雇用に関する評価の新設については賛否が分かれ、また土木関係のみの事業所では否定意見が高く、女性の雇用については後ろ向きの事業所が少なくないことがうかがえる。【P91 図表 8-1-14】
- ・建設業に対する施策要望として多いものは、「地元業者の優先」や「最低制限価格の見直し」「過度な競争の防止策」「指名競争入札の拡大」「不良不適格業者の排除」などである。【P99 図表 8-4-1】 土木関係のみと建築関係のみの事業所では「地元業者の優先」が最も多く、土木・建築兼業の事業所では「最低制限価格の見直し」が最も多くなっている。【P100 図表 8-4-2】 また、売上高5億円未満の事業所では「地元業者の優先」が最も多いのに対し、売上高5億円以上の事業所では「最低制限価格の見直し」が最も多い。【P102～103 図表 8-4-4・5】
- ・建設産業に対するイメージアップのための手段として、「建設産業が地域活動をする等幅広い活動を地域住民にアピールする」や「インターネットメディアの活用」「マスメディアの活用」「イベント等を通じてPRする」などが効果的であると考えている事業所が多い。【P97 図表 8-3-1】 売上高5億円未満の事業所では「建設産業が地域活動をする等幅広い活動を地域住民にアピールする」、売上高5億円以上の事業所では「インターネットメディアの活用」が多くなっている。【P98 図表 8-3-3】

#### 【課題】

- ・企業評価の見直しや地場の事業所が取り組む地域貢献・社会貢献活動の特徴や独自性を評価する新たな指標の検討など、地元中小建設業者が参加しやすい入札参加資格審査制度の充実
- ・地域に開かれた企業として建設産業の役割やその魅力について、特に若い世代をターゲットとしたアピール方法・内容等の検討
- ・建設産業が地域に根ざした業態として地域社会の発展に貢献することができる取り組みの推進
- ・高齢者や障害者、女性の積極登用の促進
- ・行政、学校等、様々なルート・手段を通じ、社会や家庭にわかりやすく建設業の魅力や役割を伝える広報の推進

### Ⅲ. 調査結果の詳細

#### 1. 回答事業所の事業状況

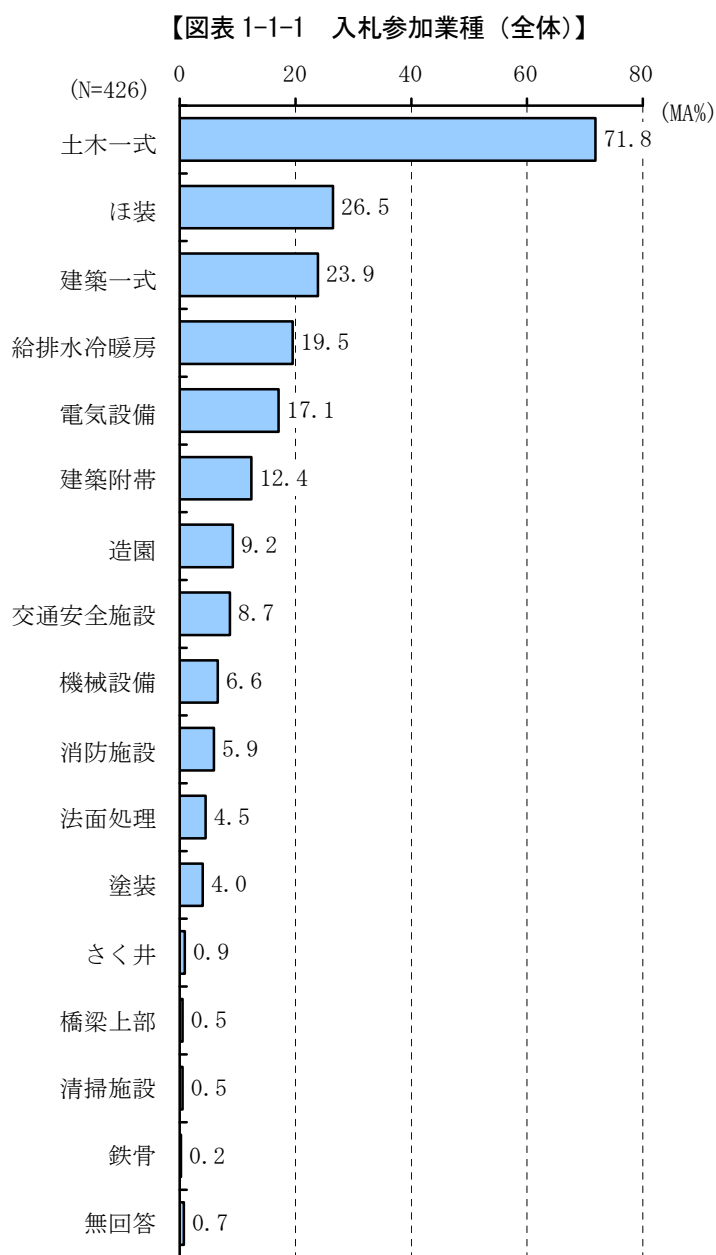
##### (1) 入札参加業種

問1 事業に関する以下の質問にお答えください。

(1) 入札参加業種をお答えください。(参加業種全ての番号を○で囲んでください)

事業所の入札参加業種は、「土木一式」が71.8%で最も多い。(図表1-1-1)

これに次いで「ほ装」が26.5%、「建築一式」が23.9%、「給排水冷暖房」が19.5%、「電気設備」が17.1%となっている。(図表1-1-1)



業種別でみると、土木関係のみの事業所では「土木一式」が98.1%で最も多く、次いで「ほ装」が46.2%、「造園」が17.9%となっている。建築関係のみの事業所は「電気設備」が50.0%で最も多く、次いで「給排水冷暖房」が27.7%、「建築一式」が23.2%となっている。土木・建築兼業の事業所では「土木一式」が98.7%で最も多く、次いで「建築一式」が49.0%、「給排水冷暖房」が33.5%となっている。(図表1-1-2)

【図表 1-1-2 業種別 入札参加業種】

上段：回答事業所数 下段：%	土木一式	建築一式	ほ装	電気設備	消防施設	給排水冷暖房	機械設備	塗装	造園
土木関係のみ (N=156)	153 98.1	- -	72 46.2	- -	- -	- -	- -	- -	28 17.9
建築関係のみ (N=112)	- -	26 23.2	- -	56 50.0	16 14.3	31 27.7	9 8.0	9 8.0	- -
土木・建築兼業 (N=155)	153 98.7	76 49.0	41 26.5	17 11.0	9 5.8	52 33.5	19 12.3	8 5.2	11 7.1

上段：回答事業所数 下段：%	さく井	鉄骨	橋梁上部	法面処理	建築附帯	交通安全施設	清掃施設	無回答
土木関係のみ (N=156)	1 0.6	- -	- -	16 10.3	- -	- -	- -	- -
建築関係のみ (N=112)	- -	1 0.9	- -	- -	19 17.0	23 20.5	- -	- -
土木・建築兼業 (N=155)	3 1.9	- -	2 1.3	3 1.9	34 21.9	14 9.0	2 1.3	- -

売上高別でみると、売上に関係なく、「土木一式」が最も多く、6～7割台を占める。これに続いて、売上高5,000万円未満の事業所と売上高2億円以上5億円未満の事業所は「ほ装」、売上高5,000万円以上1億円未満の事業所と売上高5億円以上の事業所は「建築一式」、売上高1億円以上2億円未満の事業所は「給排水冷暖房」が、それぞれ多くなっている。(図表1-1-3)

【図表 1-1-3 売上高別 入札参加業種】

上段：回答事業所数 下段：%	土木一式	建築一式	ほ装	電気設備	消防施設	給排水冷暖房	機械設備	塗装	造園
5,000万円未満 (N=78)	57 73.1	11 14.1	20 25.6	10 12.8	- -	15 19.2	3 3.8	2 2.6	4 5.1
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	51 75.0	18 26.5	17 25.0	11 16.2	3 4.4	10 14.7	3 4.4	- -	9 13.2
1億円以上2億円未満 (N=88)	56 63.6	17 19.3	18 20.5	20 22.7	10 11.4	21 23.9	2 2.3	5 5.7	13 14.8
2億円以上5億円未満 (N=73)	47 64.4	17 23.3	20 27.4	10 13.7	6 8.2	16 21.9	6 8.2	7 9.6	5 6.8
5億円以上 (N=76)	59 77.6	35 46.1	28 36.8	17 22.4	4 5.3	15 19.7	12 15.8	1 1.3	6 7.9

上段：回答事業所数 下段：%	さく井	鉄骨	橋梁上部	法面処理	建築附帯	交通安全施設	清掃施設	無回答
5,000万円未満 (N=78)	- -	- -	- -	3 3.8	9 11.5	2 2.6	1 1.3	1 1.3
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	- -	- -	- -	1 1.5	8 11.8	5 7.4	1 1.5	1 1.5
1億円以上2億円未満 (N=88)	- -	- -	- -	5 5.7	12 13.6	12 13.6	- -	- -
2億円以上5億円未満 (N=73)	2 2.7	1 1.4	2 2.7	4 5.5	10 13.7	5 6.8	- -	- -
5億円以上 (N=76)	1 1.3	- -	- -	2 2.6	14 18.4	6 7.9	- -	- -

## (2) 建設業以外で営んでいる業種

問1 事業に関する以下の質問にお答えください。

(2) 建設業以外ではどのような業種を営んでいますか。具体的にご記入ください。

建設業以外で営んでいる業種について自由記述によりたずねたところ、126事業所から延147件の回答があった。その回答をまとめると、「卸売業、小売業」が37件で最も多く、次いで「不動産業、物品賃借業」が35件、「その他のサービス業」が21件となっている。(図表1-2-1)

【図表 1-2-1 建設業以外で営んでいる業種】

建設業以外で営んでいる業種	件数
農業、林業	7
鉱業、採石業、砂利採取業	4
製造業	13
電気・ガス・熱供給・水道業	6
情報通信業	1
運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	37
不動産業、物品賃借業	35
学術研究、専門・技術サービス業	5
宿泊業、飲食サービス業	2
生活関連サービス業、娯楽業	8
学習支援業	1
福祉	1
その他のサービス業	21
不明	4
合計延件数	147

### (3) 他産業への移行についての考え

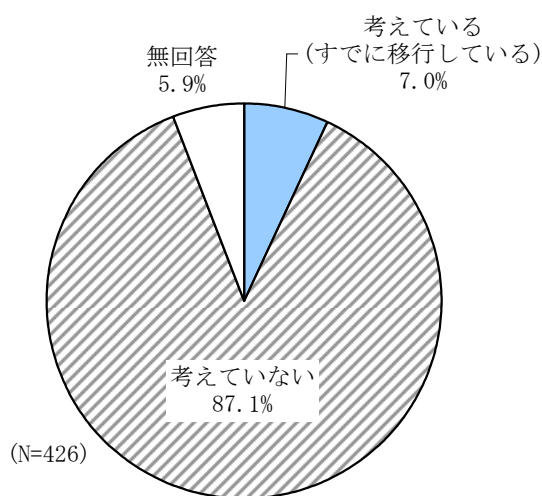
#### ①他産業への移行についての考え

問1 事業に関する以下の質問にお答えください。

(3) 建設産業から他産業に移行することはお考えですか。

他産業への移行の考えのある事業所（すでに移行した事業所を含む）は7.0%に対し、「考えていない」が87.1%と大部分を占める。（図表1-3-1）

【図表 1-3-1 他産業へ移行についての考え（全体）】



業種別では、他産業への移行の考えのある事業所（すでに移行した事業所を含む）は、土木関係のみの事業所で9.6%と最も高くなっているが、「考えていない」事業所が9割前後を占める。（図表1-3-2）

【図表 1-3-2 業種別 他産業へ移行についての考え】

上段：回答事業所数 下段：%	行考 してて いる (す でに 移	考 えて い ない	無 回 答
土木関係のみ (N=156)	15 9.6	135 86.5	6 3.8
建築関係のみ (N=112)	4 3.6	104 92.9	4 3.6
土木・建築兼業 (N=155)	11 7.1	132 85.2	12 7.7

売上高別では、他産業への移行の考えのある事業所（すでに移行した事業所を含む）は、売上高5億円以上の事業所で7.9%と最も高くなっているが、「考えていない」事業所が9割前後を占める。（図表1-3-3）

【図表 1-3-3 売上高別 他産業へ移行についての考え】

上段：回答事業所数 下段：%	行考 して てい いる （ す で に 移	考 え て い な い	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	5 6.4	71 91.0	2 2.6
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	5 7.4	58 85.3	5 7.4
1億円以上2億円未満 (N=88)	5 5.7	78 88.6	5 5.7
2億円以上5億円未満 (N=73)	5 6.8	63 86.3	5 6.8
5億円以上 (N=76)	6 7.9	67 88.2	3 3.9

## ② 移行先産業と他産業に移行する際の問題

問1 事業に関する以下の質問にお答えください。

(3) で「2. 考えている（すでに移行した場合も含む）」と答えた方にお聞きします。

(4) お考えの具体的な産業（すでに移行した産業）は何ですか。（〇はいくつでも）

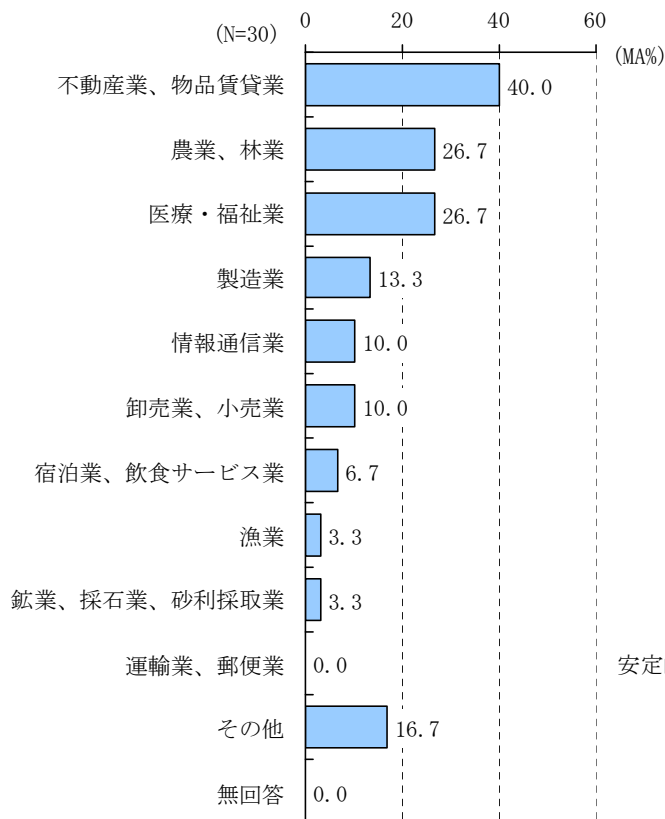
(5) 他産業への移行の際に最も問題となりそうな（問題になった）ことは何ですか。（〇はいくつでも）

移行を考えている（すでに移行している）と回答した事業所の移行先産業は、「不動産業、物品賃貸業」が40.0%で最も多く、次いで「農業、林業」と「医療・福祉業」がともに26.7%となっている。（図表1-3-4）

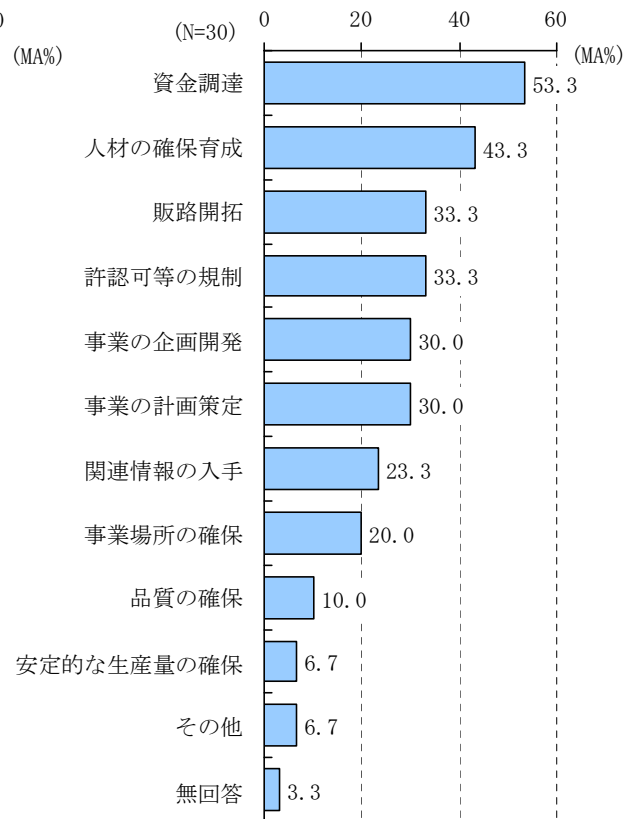
一方、他産業に移行する際の問題は、「資金調達」が53.3%で最も多く、次いで「人材の確保育成」が43.3%、「販路開拓」と「許認可等の規制」がともに33.3%となっている。

（図表1-3-5）

【図表 1-3-4 移行先産業】



【図表 1-3-5 他産業に移行する際の問題】



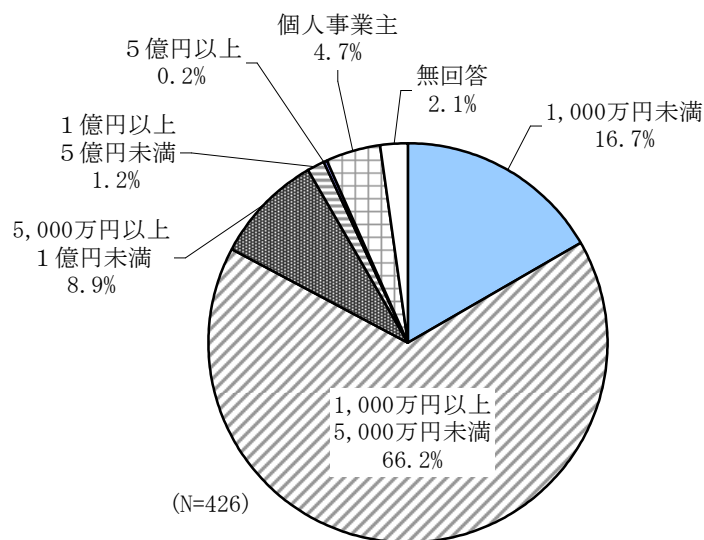


#### (4) 資本金

##### 問2 資本金をお答えください。(〇は1つ)

回答事業所の資本金は、「1,000万円以上5,000万円未満」が66.2%で最も多い。これに次いで「1,000万円未満」が16.7%で、5,000万円未満の資本規模の事業所が82.9%を占める。(図表1-4-1)

【図表 1-4-1 資本金 (全体)】



業種別では、業種に関係なく「1,000万円以上5,000万円未満」が最も多くなっている。

「1,000万円未満」「個人事業主」の割合は、土木関係のみの事業所で高く、1,000万円以上の資本規模の事業所は土木・建築兼業が最も高くなっている。(図表1-4-2)

【図表 1-4-2 業種別 資本金】

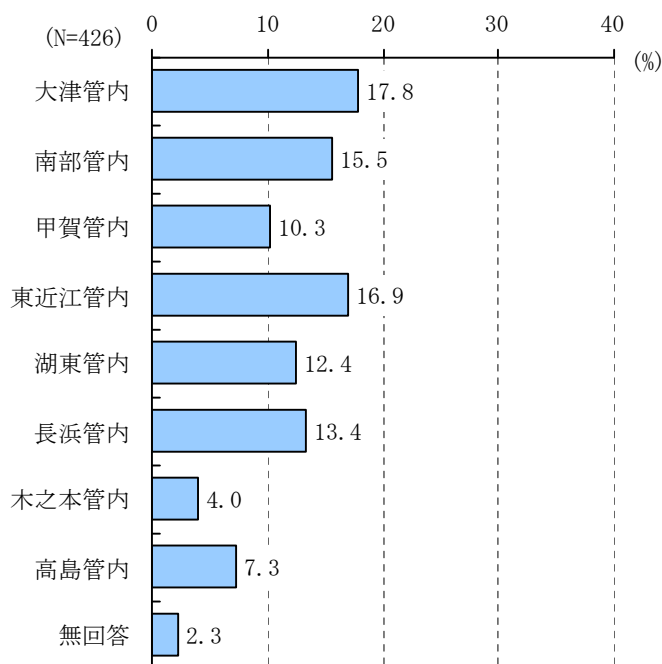
	1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上	個人事業主	無回答
上段：回答事業所数	0	0	0	0	0	0	0
下段：%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土木関係のみ (N=156)	37 23.7	93 59.6	12 7.7	-	-	14 9.0	-
建築関係のみ (N=112)	20 17.9	76 67.9	9 8.0	2 1.8	-	3 2.7	2 1.8
土木・建築兼業 (N=155)	14 9.0	113 72.9	17 11.0	3 1.9	1 0.6	3 1.9	4 2.6

## (5) 主たる営業所

問3 主たる営業所はどこにありますか。(〇は1つ)

回答事業所の主たる営業所は、「大津管内」が17.8%で最も多く、次いで「東近江管内」が16.9%、「南部管内」が15.5%、「長浜管内」が13.4%、「湖東管内」が12.4%となっている。(図表1-5-1)

【図表 1-5-1 主たる営業所 (全体)】



業種別では、土木関係のみの事業所は「東近江管内」(19.9%)、建築関係のみの事業所は「南部管内」(22.3%)、土木・建築兼業の事業所では「大津管内」(19.4%)が、それぞれ最も多くなっている。(図表1-5-2)

【図表 1-5-2 業種別 主たる営業所】

	大津管内	南部管内	甲賀管内	東近江管内	湖東管内	長浜管内	木之本管内	高島管内	無回答
上段：回答事業所数									
下段：%									
土木関係のみ (N=156)	23 14.7	25 16.0	14 9.0	31 19.9	17 10.9	24 15.4	7 4.5	15 9.6	- -
建築関係のみ (N=112)	23 20.5	25 22.3	9 8.0	18 16.1	15 13.4	12 10.7	4 3.6	3 2.7	3 2.7
土木・建築兼業 (N=155)	30 19.4	16 10.3	21 13.5	23 14.8	20 12.9	20 12.9	5 3.2	13 8.4	7 4.5

## 2. 売上高

### (1) 売上高の傾向

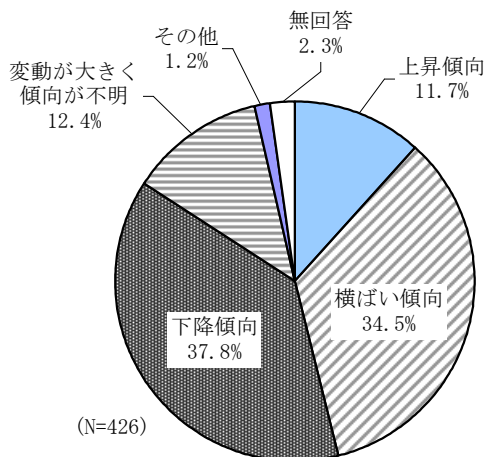
問4 売上高（他業種も含む）とその内訳に関する以下の質問にお答えください。

(1) 売上高の傾向（直近5期の傾向）について、該当する番号に1つだけ○を囲み、売上高（直近1期・概算）を百万円単位でご記入ください。

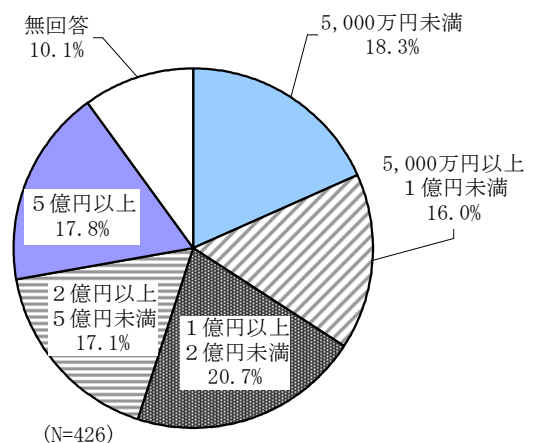
回答事業所の売上高（直近5期の傾向）は、「下降傾向」が37.8%で最も多く、これに次いで「横ばい傾向」が34.5%と多くなっている。これに対し、「上昇傾向」は11.7%で、売上が伸び悩んでいる事業所が多い。（図表2-1-1）

売上額（概算）は、「1億円以上2億円未満」が20.7%で最も多く、次いで「5億円以上」が17.8%、「2億円以上5億円未満」が17.1%で、平均売上高（直近5期の傾向）は7億260万円となっている。（図表2-1-2）

【図表 2-1-1 売上高の傾向（全体）】



【図表 2-1-2 売上額の概算（全体）】



売上高（直近5期の傾向）を業種別で見ると、土木関係のみの事業所では「下降傾向」が45.5%で最も多くなっている。建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所は「横ばい傾向」が最も多いが、僅差で「下降傾向」も多くなっている。（図表2-1-3）

【図表 2-1-3 業種別 売上高の傾向】

	上昇傾向	横ばい傾向	下降傾向	明変動が大きく傾向が不明	その他	無回答
上段：回答事業所数 下段：%						
土木関係のみ (N=156)	13 8.3	53 34.0	71 45.5	17 10.9	- -	2 1.3
建築関係のみ (N=112)	17 15.2	40 35.7	36 32.1	14 12.5	1 0.9	4 3.6
土木・建築兼業 (N=155)	19 12.3	54 34.8	53 34.2	21 13.5	4 2.6	4 2.6

売上額（概算）を業種別で見ると、土木関係のみの事業所は「5,000万円未満」が23.7%で最も多く、平均売上高（直近5期の傾向）は5億2040万円となっている。

建築関係のみの事業所は「1億円以上2億円未満」が28.6%で最も多く、平均売上高（直近5期の傾向）は5億7800万円となっている。

土木・建築兼業の事業所は「5億円以上」が28.4%で最も多く、平均売上高（直近5期の傾向）は9億7250万円となっている。（図表2-1-4）

【図表 2-1-4 業種別 売上高の概算】

	5,000万円未満	1億5千万円未満	2億1千万円未満	5億2千万円未満	5億円以上	無回答
上段：回答事業所数 下段：%						
土木関係のみ (N=156)	37 23.7	25 16.0	30 19.2	25 16.0	15 9.6	24 15.4
建築関係のみ (N=112)	18 16.1	16 14.3	32 28.6	23 20.5	17 15.2	6 5.4
土木・建築兼業 (N=155)	22 14.2	26 16.8	26 16.8	25 16.1	44 28.4	12 7.7

売上高の直近5期の傾向を売上高別で見ると、売上額が多い事業所ほど「上昇傾向」の割合が高く、売上高5億円以上の事業所では22.4%で最も高くなっている。これに対し、売上高5,000万円未満の事業所では「下降傾向」と回答する事業所が48.7%で半数を占め、売上高5,000万円以上1億円未満の事業所では「横ばい傾向」と「下降傾向」がともに3割台を占めている。

（図表2-1-5）

【図表 2-1-5 売上高別 売上高の傾向】

	上昇傾向	横ばい傾向	下降傾向	変動が大きく傾向が不明	その他	無回答
上段：回答事業所数 下段：%						
5,000万円未満 (N=78)	5 6.4	16 20.5	38 48.7	16 20.5	2 2.6	1 1.3
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	3 4.4	24 35.3	24 35.3	13 19.1	1 1.5	3 4.4
1億円以上2億円未満 (N=88)	11 12.5	35 39.8	29 33.0	10 11.4	1 1.1	2 2.3
2億円以上5億円未満 (N=73)	10 13.7	36 49.3	20 27.4	5 6.8	-	2 2.7
5億円以上 (N=76)	17 22.4	26 34.2	27 35.5	5 6.6	-	1 1.3

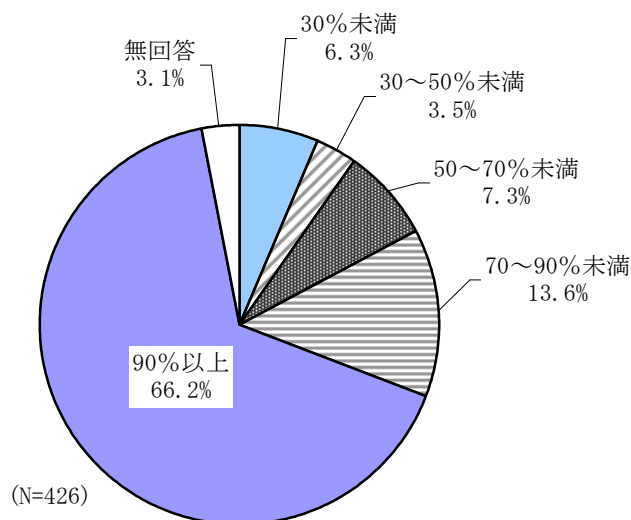
## (2) 売上高に占める建設業の割合

問4 売上高（他業種も含む）とその内訳に関する以下の質問にお答えください。

(2) 上記の売上高に占める建設業の割合に該当する番号を○で囲んでください。(○は1つ)

売上高に占める建設業の割合は、「90%以上」が66.2%で最も多く、次いで「70～90%未満」が13.6%、「50～70%未満」が7.3%となっている。(図表2-2-1)

【図表 2-2-1 売上高に占める建設業の割合（全体）】



業種別では、いずれも「90%以上」が6～7割台を占めており、特に建築関係のみの事業所は70.5%で最も高くなっている。(図表2-2-2)

【図表 2-2-2 業種別 売上高に占める建設業の割合】

	3 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	9 0 % 未 満	無 回 答
上段：回答事業所数		5	7	9	9	
下段：%		0 % 未 満	0 % 未 満	0 % 未 満	0 % 未 満	
土木関係のみ (N=156)	7 4.5	2 1.3	13 8.3	27 17.3	100 64.1	7 4.5
建築関係のみ (N=112)	10 8.9	5 4.5	4 3.6	13 11.6	79 70.5	1 0.9
土木・建築兼業 (N=155)	10 6.5	7 4.5	13 8.4	18 11.6	102 65.8	5 3.2

売上高別では、いずれも「90%以上」が6～7割台を占めるが、売上高5億円以上の事業所では、「30%未満」の割合が11.8%と他の事業所に比べて高くなっている。(図表2-2-3)

【図表 2-2-3 売上高別 売上高に占める建設業の割合】

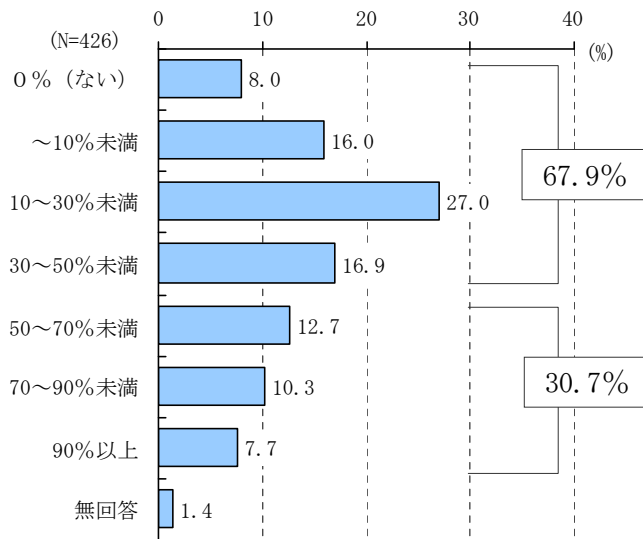
	3 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	9 0 % 未 満	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%						
5,000万円未満 (N=78)	2 2.6	4 5.1	6 7.7	11 14.1	52 66.7	3 3.8
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	3 4.4	3 4.4	5 7.4	8 11.8	48 70.6	1 1.5
1億円以上2億円未満 (N=88)	2 2.3	4 4.5	9 10.2	11 12.5	62 70.5	-
2億円以上5億円未満 (N=73)	6 8.2	3 4.1	5 6.8	11 15.1	47 64.4	1 1.4
5億円以上 (N=76)	9 11.8	1 1.3	4 5.3	12 15.8	50 65.8	-

### 3. 完成工事高に占める公共工事の割合

問5 直前決算期の公共工事の完成工事高に占める割合をお答えください。(○は1つ)

直前決算期の公共工事の完成工事高に占める割合は、「10～30%未満」と回答した事業所が27.0%で最も多く、次いで「30～50%未満」が16.9%、「～10%未満」が16.0%で、50%未満が全体の7割近くを占める。完成工事における公共工事と公共工事以外の比（公共工事50%以上の回答割合に対する50%未満の回答割合の比）はほぼ1：2である。（図表3-1）

【図表 3-1 直前決算期の公共工事の完成工事高に占める割合（全体）】



業種別でみると、業種に関係なく、公共工事の割合は50%未満が最も高い。公共工事と公共工事以外の比は、土木関係のみの事業所ではほぼ半々であるのに対し、建築関係のみの事業所では1：4、土木・建築兼業の事業所は1：3で、土木専門の事業所での公共工事の受託率が高い。

また、土木関係のみの事業所では「90%以上」（12.2%）、建築関係のみの事業所は「0%（ない）」（12.5%）が、それぞれ他の事業所に比べて高くなっている。（図表3-2）

【図表 3-2 業種別 直前決算期の完成工事高に占める公共工事の割合】

	0% (ない)	10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答
上段：回答事業所数								
下段：%								
土木関係のみ (N=156)	12 7.7	13 8.3	24 15.4	31 19.9	29 18.6	26 16.7	19 12.2	2 1.3
建築関係のみ (N=112)	14 12.5	24 21.4	39 34.8	15 13.4	8 7.1	7 6.3	5 4.5	-
土木・建築兼業 (N=155)	8 5.2	30 19.4	51 32.9	25 16.1	17 11.0	11 7.1	9 5.8	4 2.6

売上高別でみると、売上高に関係なく、公共工事の割合は50%未満が最も高い。公共工事と公共工事以外の比は、売上高5億円未満の事業所ではほぼ1：3であるのに対し、5億円以上の事業所では1：2で、5億円以上の事業所において公共工事の受託率が高い。また、売上高5,000万円未満の事業所では「0%（ない）」が16.7%、売上高5億円以上の事業所では「50～70%未満」が21.1%で、売上高の規模により公共工事費の占める割合に差がみられる。（図表3-3）

【図表 3-3 売上高別 直前決算期の完成工事高に占める公共工事の割合】

	0 % (ない)	1 0 % 未満	1 0 % 未満	3 0 % 未満	5 0 % 未満	7 0 % 未満	9 0 % 以上	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%								
5,000万円未満 (N=78)	13 16.7	8 10.3	22 28.2	12 15.4	6 7.7	8 10.3	8 10.3	1 1.3
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	6 8.8	13 19.1	21 30.9	12 17.6	3 4.4	9 13.2	4 5.9	- -
1億円以上2億円未満 (N=88)	2 2.3	17 19.3	26 29.5	17 19.3	12 13.6	7 8.0	6 6.8	1 1.1
2億円以上5億円未満 (N=73)	4 5.5	12 16.4	23 31.5	13 17.8	11 15.1	6 8.2	4 5.5	- -
5億円以上 (N=76)	4 5.3	12 15.8	20 26.3	14 18.4	16 21.1	6 7.9	3 3.9	1 1.3



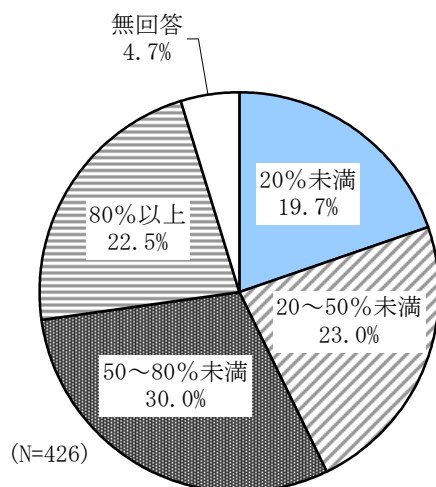
## 4. 完成工事高に占める元請工事の割合

### (1) 元請比率

問6 元請比率（完成工事高に占める元請工事の割合）はどの程度ですか。（○は1つ）

完成工事高に占める元請比率は、「50～80%未満」と回答した事業所が30.0%で最も多く、次いで「20～50%未満」が23.0%、「80%以上」が22.5%で、半数を超える事業所は元請比率50%以上となっている。これに対し元請比率が50%未満の（下請けの依存度が比較的高い）事業所は全体の42.7%となっている。（図表4-1-1）

【図表 4-1-1 元請比率（全体）】



業種別でみると、建築関係のみの事業所では、元請比率50%以上（45.5%）に比べ50%未満（50.0%）のほうが多く、下請けの依存度が高くなっている。一方、土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では、元請比率50%以上が高く、特に土木・建築兼業の事業所では58.1%で最も高くなっている。（図表4-1-2）

【図表 4-1-2 業種別 元請比率】

	20%未満	20～50%未満	50～80%未満	80%以上	無回答
上段：回答事業所数	20	25	58	80	
下段：%					
土木関係のみ (N=156)	30 19.2	39 25.0	55 35.3	26 16.7	6 3.8
建築関係のみ (N=112)	29 25.9	27 24.1	26 23.2	25 22.3	5 4.5
土木・建築兼業 (N=155)	25 16.1	32 20.6	46 29.7	44 28.4	8 5.2

売上高別でみると、売上高5,000万円未満の事業所では、元請比率50%以上（41.0%）に比べ50%未満（53.8%）のほうが多く、下請けの依存度が高くなっている。一方、売上高5,000万円以上の事業所では、元請比率のほうが高く、特に売上高5億円以上の事業所では68.4%と最も高くなっている。（図表4-1-3）

【図表 4-1-3 売上高別 元請比率】

	20%未満	25%未満	50%未満	80%以上	無回答
上段：回答事業所数 下段：%					
5,000万円未満 (N=78)	21 26.9	21 26.9	18 23.1	14 17.9	4 5.1
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	16 23.5	16 23.5	20 29.4	14 20.6	2 2.9
1億円以上2億円未満 (N=88)	10 11.4	20 22.7	30 34.1	24 27.3	4 4.5
2億円以上5億円未満 (N=73)	16 21.9	18 24.7	17 23.3	19 26.0	3 4.1
5億円以上 (N=76)	10 13.2	12 15.8	33 43.4	19 25.0	2 2.6

## (2) 元請比率が50%未満の事業所の状況

### ①元請への依存度

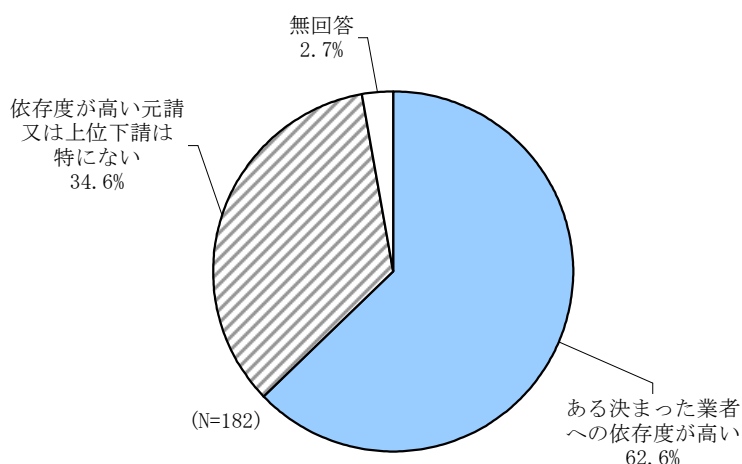
問7 問6で元請比率が「1. 20%未満」または「2. 20~50%未満」と答えた方にお聞きします。

(1) 元請への依存度はどの程度ですか。(○は1つ)

元請比率が50%未満と回答した事業所に元請への依存度についてたずねた。

「ある決まった業者への依存度が高い」との回答が62.6%に対し、「依存度が高い元請又は上位元請は特にない」は34.6%となっている。(図表4-2-1)

【図表 4-2-1 元請への依存度 (全体)】



業種別では、業種に関係なく「ある決まった業者への依存度が高い」が過半数を占める。特に建築関係のみの事業所は71.4%を占めている。(図表4-2-2)

売上高別でみると、売上高に関係なく「ある決まった業者への依存度が高い」が過半数を占める。特に売上高1億円以上2億円未満の事業所(70.0%)と売上高2億円以上5億円未満の事業所(70.6%)では7割を占めている。(図表4-2-3)

【図表 4-2-2 業種別 元請への依存度】

	ある決まった業者への依存度が高い	依存度が高い元請又は上位元請は特にない	無回答
上段：回答事業所数			
下段：%			
土木関係のみ (N=69)	43 62.3	24 34.8	2 2.9
建築関係のみ (N=56)	40 71.4	13 23.2	3 5.4
土木・建築兼業 (N=57)	31 54.4	26 45.6	-

【図表 4-2-3 売上高別 元請への依存度】

	ある決まった業者への依存度が高い	依存度が高い元請又は上位元請は特にない	無回答
上段：回答事業所数			
下段：%			
5,000万円未満 (N=42)	27 64.3	14 33.3	1 2.4
5,000万円以上1億円未満 (N=32)	17 53.1	15 46.9	-
1億円以上2億円未満 (N=30)	21 70.0	8 26.7	1 3.3
2億円以上5億円未満 (N=34)	24 70.6	10 29.4	-
5億円以上 (N=22)	12 54.5	9 40.9	1 4.5

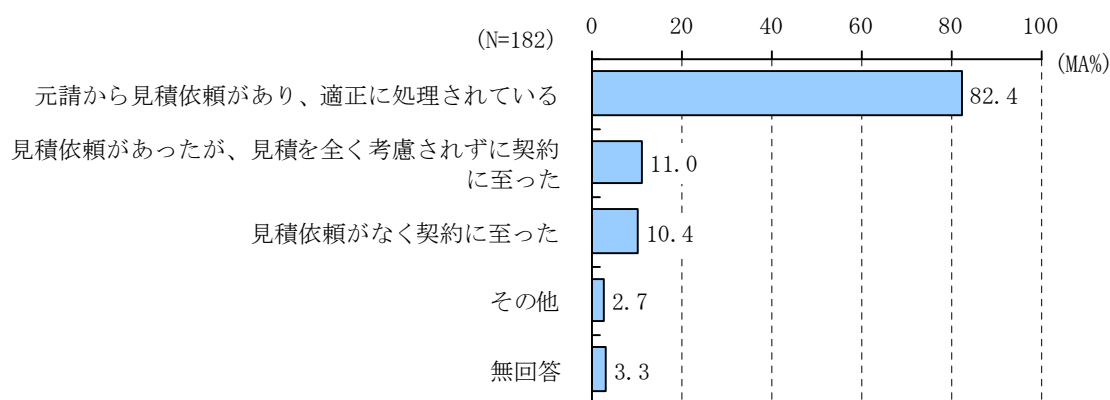
## ②元請の見積の処理状況

### (2) 見積は適正に処理されていますか。(〇はいくつでも)

元請比率が50%未満と回答した事業所における元請による見積の処理状況は、「元請から見積依頼があり、適正に処理されている」との回答が82.4%と最も多い。

これに対し、「見積依頼があったが、見積を全く考慮されずに契約に至った」が11.0%で、全下請契約の内、平均で4.6割程度がこのような形態での契約と回答している。また、「見積依頼がなく契約に至った」は10.4%で、これについても全下請契約の内、平均で4.6割と回答している。(図表4-2-4)

【図表 4-2-4 元請の見積の処理状況 (全体)】



業種別でみると、業種に関係なく「元請から見積依頼があり、適正に処理されている」が8割前後を占める。特に土木・建築兼業の事業所では89.5%と最も高くなっている。しかし、「見積依頼がなく契約に至った」もしくは「見積依頼があったが、見積を全く考慮されずに契約に至った」は、土木関係のみと建築関係のみの事業所で2割台を占めている。(図表4-2-5)

【図表 4-2-5 業種別 元請の見積の処理状況】

	元請に見積依頼があり、適正に処理されている	元請に見積依頼がなく契約に至った	元請に見積依頼があったが、見積を全く考慮されずに契約に至った	その他	無回答
上段：回答事業所数	53	11	6	2	3
下段：%	76.8	15.9	8.7	2.9	4.3
土木関係のみ (N=69)	46	6	9	1	2
建築関係のみ (N=56)	82.1	10.7	16.1	1.8	3.6
土木・建築兼業 (N=57)	51	2	5	2	1
	89.5	3.5	8.8	3.5	1.8

売上高別でみると、売上高に関係なく「元請から見積依頼があり、適正に処理されている」が8割前後を占める。特に売上高5,000万円以上1億円未満の事業所では87.5%と最も高くなっている。しかし、「見積依頼がなく契約に至った」もしくは「見積依頼があったが、見積を全く考慮されずに契約に至った」は、売上高5,000万円～5億円未満までの事業所で3割前後を占めている。(図表4-2-6)

【図表 4-2-6 売上高別 元請の見積の処理状況】

上段：回答事業所数 下段：%	元請から 適正に見積 依頼され てあり	見積依頼 がなく契 約に至 る	見積依頼 があった が、契 約に至 らず	その他	無 回 答
5,000万円未満 (N=42)	34 81.0	3 7.1	3 7.1	- -	3 7.1
5,000万円以上1億円未満 (N=32)	28 87.5	5 15.6	4 12.5	- -	- -
1億円以上2億円未満 (N=30)	24 80.0	4 13.3	5 16.7	1 3.3	1 3.3
2億円以上5億円未満 (N=34)	27 79.4	5 14.7	6 17.6	1 2.9	- -
5億円以上 (N=22)	18 81.8	1 4.5	2 9.1	3 13.6	- -

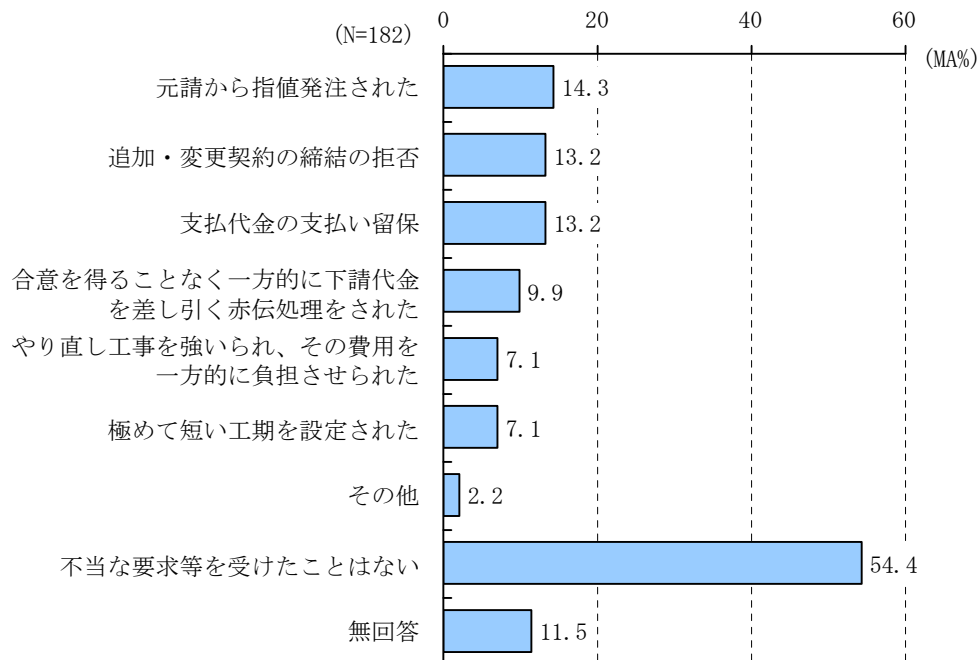
### ③元請から不当な要求を受けた経験

(3) 元請から不当な要求等を受けたことがありますか。ある場合、不当な要求等とは具体的にどのような行為ですか。(〇はいくつでも)

元請比率が50%未満と回答した事業所のうち、元請から不当な要求等を受けたことがあると回答した事業所は、全体の34.1% (全回答事業所では14.6%) となっている。これに対し54.4% (全回答事業所では23.2%) は「不当な要求等を受けたことはない」と回答している。

具体的な要求等の内容は、「元請から指値発注された」が14.3%で最も多く、次いで「追加・変更契約の締結の拒否」と「支払代金の支払い保留」がともに13.2%となっている。(図表4-2-7)

【図表 4-2-7 元請から受けた不当な要求 (全体)】



業種別でみると、業種に関係なく「不当な要求等を受けたことはない」が最も多くなっている。一方、不当な要求等では、土木関係のみの事業所は「元請から指値発注された」(15.9%)、建築関係のみの事業所は「追加・変更契約の締結の拒否」(21.4%)、土木・建築兼業の事業所では「支払代金の支払い留保」(15.8%)が、それぞれ最も多くなっている。(図表4-2-8)

また、「追加・変更契約の締結の拒否」では、建築関係のみの事業所が他の事業所に比べて高くなっている。(図表4-2-8)

【図表 4-2-8 業種別 元請から受けた不当な要求】

の追 拒加 否・ 変 更 契 約 の 締 結	支 払 代 金 の 支 払 い 留 保	にれ 負、 担そ さの せし せら れた た一 方 的 ら	や り 直 し し 工 事 を 強 い ら	た 元 請 か ら 指 値 発 注 さ れ	さ 極 め て 短 い 工 期 を 設 定	引 方 合 的 意 を 得 る こ と な く 一 方 的 に 下 請 代 金 を 差 し 引 く 赤 伝 処 理 を さ れ た	そ の 他	こ と 不 当 な 要 求 等 を 受 け た	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%									
土木関係のみ (N=69)	4 5.8	7 10.1	5 7.2	11 15.9	6 8.7	6 8.7	1 1.4	40 58.0	8 11.6
建築関係のみ (N=56)	12 21.4	8 14.3	5 8.9	9 16.1	4 7.1	4 7.1	2 3.6	24 42.9	10 17.9
土木・建築兼業 (N=57)	8 14.0	9 15.8	3 5.3	6 10.5	3 5.3	8 14.0	1 1.8	35 61.4	3 5.3

売上高別でみると、売上高に関係なく「不当な要求等を受けたことはない」が半数以上を占める。一方、不当な要求等のうち、「元請から指値発注された」の割合は、売上高2億円以上5億円未満の事業所で32.4%と最も高く、これに次いで売上高5,000万円未満の事業所が14.3%、売上高1億円以上2億円未満の事業所が13.3%となっている。(図表4-2-9)

また、売上高2億円以上5億円未満の事業所では「追加・変更契約の締結の拒否」(20.6%)や「合意を得ることなく一方的に下請代金を差し引く赤伝処理をされた」(17.6%)の割合も高い。売上高5億円以上の事業所では「支払代金の支払い留保」(27.3%)の割合が高くなっている。(図表4-2-9)

【図表 4-2-9 売上高別 元請から受けた不当な要求】

の追 拒加 否・ 変 更 契 約 の 締 結	支 払 代 金 の 支 払 い 留 保	にれ 負、 担そ さの せし せら れた た一 方 的 ら	や り 直 し し 工 事 を 強 い ら	た 元 請 か ら 指 値 発 注 さ れ	さ 極 め て 短 い 工 期 を 設 定	引 方 合 的 意 を 得 る こ と な く 一 方 的 に 下 請 代 金 を 差 し 引 く 赤 伝 処 理 を さ れ た	そ の 他	こ と 不 当 な 要 求 等 を 受 け た	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%									
5,000万円未満 (N=42)	3 7.1	3 7.1	4 9.5	6 14.3	4 9.5	4 9.5	-	25 59.5	6 14.3
5,000万円以上1億円未満 (N=32)	5 15.6	3 9.4	2 6.3	3 9.4	2 6.3	2 6.3	-	16 50.0	4 12.5
1億円以上2億円未満 (N=30)	4 13.3	6 20.0	2 6.7	4 13.3	1 3.3	5 16.7	1 3.3	17 56.7	3 10.0
2億円以上5億円未満 (N=34)	7 20.6	4 11.8	4 11.8	11 32.4	4 11.8	6 17.6	2 5.9	17 50.0	1 2.9
5億円以上 (N=22)	3 13.6	6 27.3	-	1 4.5	1 4.5	-	1 4.5	14 63.6	1 4.5

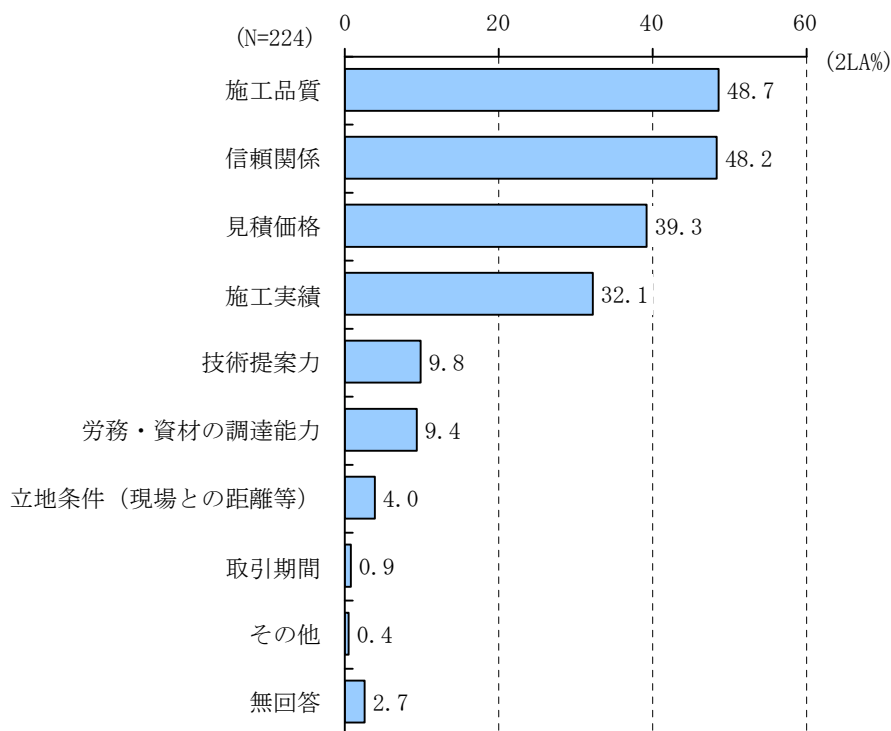
### (3) 元請比率が50%以上の事業所の状況

#### ①下請会社の選定における重視項目

問8 問6で元請比率が「3. 50~80%未満」または「4. 80%以上」と答えた方にお聞きします。下請会社の選定において、どのような項目を重視していますか。  
(〇は2つまで)

元請比率が50%以上と回答した事業所に、下請会社の選定で重視している項目についてたずねた。「施工品質」(48.7%)、「信頼関係」(48.2%)が多く、これに次いで「見積価格」が39.3%、「施工実績」が32.1%となっている。(図表4-3-1)

【図表 4-3-1 下請会社の選定で重視している項目】





業種別でみると、土木関係のみの事業所は「信頼関係」が55.6%で最も多くなっている。建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では「施工品質」が最も多く、特に土木・建築兼業の事業所は53.3%で最も高くなっている。(図表4-3-2)

また、土木関係のみの事業所では、「信頼関係」と「施工実績」(40.7%)が他の事業所に比べて高くなっている。図表4-3-2)

【図表 4-3-2 業種別 下請会社の選定で重視している項目】

上段：回答事業所数 下段：%	施工品質	見積価格	技術提案力	施工実績	労務・資材の調達能力	取引期間	離立条件（現場との距離等）	信頼関係	その他
土木関係のみ (N=81)	38 46.9	24 29.6	5 6.2	33 40.7	5 6.2	2 2.5	3 3.7	45 55.6	- -
建築関係のみ (N=51)	23 45.1	22 43.1	8 15.7	15 29.4	5 9.8	- -	- -	21 41.2	1 2.0
土木・建築兼業 (N=90)	48 53.3	41 45.6	9 10.0	24 26.7	11 12.2	- -	6 6.7	40 44.4	- -

上段：回答事業所数 下段：%	無回答
土木関係のみ (N=81)	1 1.2
建築関係のみ (N=51)	3 5.9
土木・建築兼業 (N=90)	2 2.2

売上高別でみると、売上高2億円未満の各事業所では「信頼関係」の割合が、2億円以上の事業所では「施工品質」の割合が高い傾向がみられる。「信頼関係」の割合は、特に売上高5,000万円未満の事業所で62.5%と最も高くなっている。(図表4-3-3)

また、売上高5,000万円以上1億円未満の事業所では「労務・資材の調達能力」(20.6%)が、売上高5億円以上の事業所では「技術提案力」(17.3%)が、それぞれ他の事業所に比べて高くなっている。(図表4-3-3)

【図表 4-3-3 売上高別 下請会社の選定で重視している項目】

上段：回答事業所数 下段：%	施工品質	見積価格	技術提案力	施工実績	労務・資材の調達能力	取引期間	離立条件（現場との距離等）	信頼関係	その他
5,000万円未満 (N=32)	11 34.4	15 46.9	3 9.4	11 34.4	1 3.1	- -	1 3.1	20 62.5	- -
5,000万円以上1億円未満 (N=34)	18 52.9	11 32.4	3 8.8	10 29.4	7 20.6	- -	3 8.8	17 50.0	- -
1億円以上2億円未満 (N=54)	24 44.4	18 33.3	3 5.6	22 40.7	3 5.6	1 1.9	1 1.9	26 48.1	1 1.9
2億円以上5億円未満 (N=36)	21 58.3	17 47.2	1 2.8	11 30.6	3 8.3	1 2.8	1 2.8	18 50.0	- -
5億円以上 (N=52)	31 59.6	23 44.2	9 17.3	14 26.9	7 13.5	- -	2 3.8	17 32.7	- -

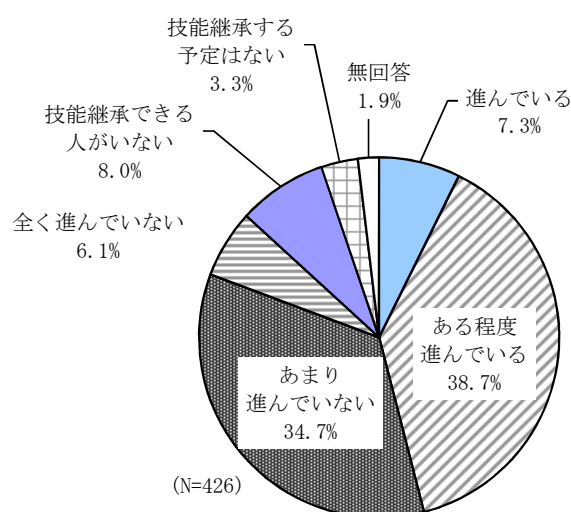
上段：回答事業所数 下段：%	無回答
5,000万円未満 (N=32)	- -
5,000万円以上1億円未満 (N=34)	- -
1億円以上2億円未満 (N=54)	1 1.9
2億円以上5億円未満 (N=36)	- -
5億円以上 (N=52)	3 5.8

## 5. 技能継承の進行状況

### 問9 技能継承は進んでいますか。(○は1つ)

技能継承について「ある程度進んでいる」との回答が38.7%で最も多く、「進んでいる」(7.3%)を合わせた『継承が進んでいる』との回答は46.0%である。これに対し、『継承が進んでいない』(「あまり進んでいない」34.7%と「全く進んでいない」(6.1%)と合わせた)割合は40.8%となっている。(図表5-1)

【図表 5-1 技能継承の進行状況】



業種別でみると、土木関係のみの事業所は、『継承が進んでいる』(37.2%)に比べ『継承が進んでいない』(46.8%)のほうが高くなっている。建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では『進んでいる』割合のほうが高く、特に建築関係のみの事業所では58.0%と最も高くなっている。(図表5-2)

【図表 5-2 業種別 技能継承の進行状況】

	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	ない技能継承できる人がいない	い技能継承する予定はない	無回答
上段：回答事業所数 下段：%							
土木関係のみ (N=156)	11 7.1	47 30.1	61 39.1	12 7.7	14 9.0	7 4.5	4 2.6
建築関係のみ (N=112)	12 10.7	53 47.3	26 23.2	9 8.0	10 8.9	1 0.9	1 0.9
土木・建築兼業 (N=155)	8 5.2	64 41.3	60 38.7	4 2.6	10 6.5	6 3.9	3 1.9

売上高別でみると、売上高5,000万円未満の事業所は、『継承が進んでいる』(34.6%)に比べ『継承が進んでいない』(38.5%)のほうがやや高く、また「技能継承できる人がいない」(12.8%)や「技能継承する予定はない」(11.5%)が他の事業所に比べて高くなっている。

売上高5,000万円以上1億円未満の事業所では『継承が進んでいる』(44.2%)と『継承が進んでいない』(44.1%)がほぼ同率となっており、1億円未満の事業所で技能継承の進行に滞り状況にある。一方、売上高1億円以上の事業所では『進んでいる』割合のほうが高く、特に売上高5億円以上の事業所では56.6%と最も高くなっている。(図表5-3)

【図表 5-3 売上高別 技能継承の進行状況】

	進 ん で い る	あ る 程 度 進 ん で い る	あ ま り 進 ん で い な い	全 く 進 ん で い な い	な い 技 能 継 承 で き る 人 が い ない	い 技 能 継 承 す る 予 定 は な い	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%							
5,000万円未満 (N=78)	5 6.4	22 28.2	24 30.8	6 7.7	10 12.8	9 11.5	2 2.6
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	5 7.4	25 36.8	28 41.2	2 2.9	6 8.8	- -	2 2.9
1億円以上2億円未満 (N=88)	9 10.2	36 40.9	24 27.3	11 12.5	5 5.7	1 1.1	2 2.3
2億円以上5億円未満 (N=73)	4 5.5	30 41.1	30 41.1	3 4.1	5 6.8	- -	1 1.4
5億円以上 (N=76)	6 7.9	37 48.7	27 35.5	2 2.6	2 2.6	2 2.6	- -

## 6. 雇用状況について

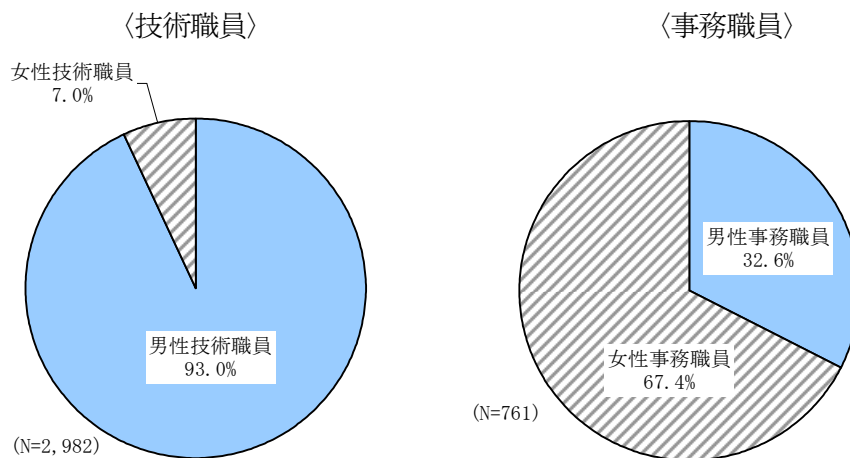
### (1) 従業員数と平均年収

問10 従業員数と平均年収を職種別、年齢構成別にお答えください。

#### ①従業員の男女比

回答事業所で働く従業員の男女比をみると、技術職員は、男性が93.0%と大部分を占める。一方、事務職員の場合は、男性32.6%に対し女性67.4%で女性が男性のほぼ倍となっている。(図表6-1-1)

【図表 6-1-1 従業員の男女比】



#### ②従業員の年齢構成

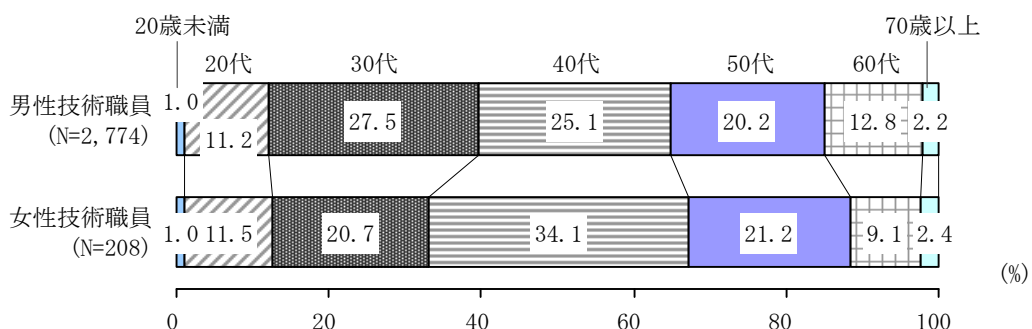
回答事業所の従業員の年齢構成をみると、技術職員では、男女とも30・40代が5割を占め、男性の場合、「30代」が27.5%、「40代」が25.1%でほぼ同じ構成割合となっている。

一方、女性の場合、結婚・子育て期に当たる30代の割合は20.7%と男性に比べ低く、40代の割合が34.1%で高くなっている。(図表6-1-2①②)

事務職員では、男性は40・50代で5割を超え、また技術職員に比べ50代以上の年代の割合が高い。一方、女性の場合、技術職員同様、40代が30.8%で最も多くなっている。また、女性の場合、男性に比べ40代までの年代の割合が高くなっている。(図表6-1-2①②)

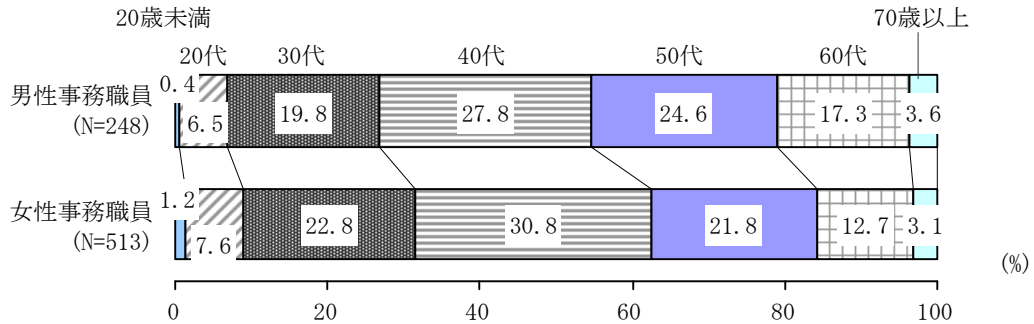
【図表 6-1-2① 従業員の年齢構成】

#### 〈技術職員〉



【図表 6-1-2② 従業員の年齢構成】

〈事務職員〉



③従業員の平均年収

平均年収について1事業所あたりの平均でみると、男性技術職員は4.2百万円に対し、女性技術職員は2.6百万円で、男性の年収の6割程度と大きな開きがみられる。(図表6-1-3)

事務職員の平均年収は、男性4.2百万円に対し女性2.5百万円で、技術職員と傾向は変わらない。(図表6-1-3)

年代別では、技術職員の年収は、男女とも年代の上昇とともに増えているが、男性は40代の4.7百万円をピークに減少に転じている。一方、女性の場合、30～60代の年収額は大きく変わらず、2.7～2.9百万円の間で、ほぼ横ばいで推移している。(図表6-1-3)

事務職員の場合、男性の年収のピークは50代が5.9百万円で、同年代の技術職員に比べ1.3百万円多くなっている。女性の年収のピークも50代が2.7百万円となっているが、同年代の技術職員と同額である。

【図表 6-1-3 従業員の平均年収】

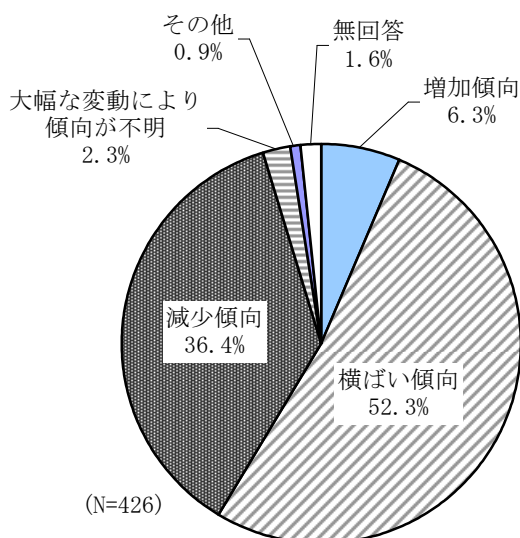
		20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	計
技術職員・男性	回答事業所数	20	127	242	227	196	174	47	1,033
	年収総計(百万円)	42	446	1,073	1,067	908	681	130	4,345
	1事業所当たり平均(百万円)	2.1	3.5	4.4	4.7	4.6	3.9	2.8	4.2
技術職員・女性	回答事業所数	4	18	27	39	30	20	6	144
	年収総計(百万円)	4	42	78	108	82	55	10	380
	1事業所当たり平均(百万円)	1.1	2.3	2.9	2.8	2.7	2.8	1.7	2.6
事務職員・男性	回答事業所数	2	9	25	28	28	28	9	129
	年収総計(百万円)	0	21	94	125	164	107	24	535
	1事業所当たり平均(百万円)	0	2.3	3.8	4.5	5.9	3.8	2.6	4.2
事務職員・女性	回答事業所数	8	24	79	113	86	60	16	386
	年収総計(百万円)	12	59	194	278	235	141	30	949
	1事業所当たり平均(百万円)	1.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.3	1.9	2.5

## (2) 建設業の従業員数の傾向

問11 建設業の従業員数の傾向（直近5年間）に該当する番号を○で囲んでください。  
（○は1つ）

建設業における直近5年間の従業員数は、「横ばい傾向」との回答が52.3%で最も多い一方、「減少傾向」が36.4%となっている。これに対し「増加傾向」と回答した事業所は6.3%と少ない。（図表6-2-1）

【図表 6-2-1 建設業の従業員数の傾向（全体）】



業種別でみると、業種に関係なく「横ばい傾向」との回答が最も多い。「減少傾向」との回答割合は、土木関係のみの事業所が43.6%で最も高くなっている。（図表6-2-2）

【図表 6-2-2 業種別 建設業の従業員数の傾向】

上段：回答事業所数 下段：%	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向	その他	無回答
土木関係のみ (N=156)	7 4.5	77 49.4	68 43.6	1 0.6	1 0.6	2 1.3
建築関係のみ (N=112)	10 8.9	67 59.8	25 22.3	6 5.4	2 1.8	2 1.8
土木・建築兼業 (N=155)	10 6.5	78 50.3	60 38.7	3 1.9	1 0.6	3 1.9

売上高別でみると、売上高に関係なく「横ばい傾向」との回答が最も多い。「増加傾向」との回答割合は、売上高が多い事業所ほど高い傾向がみられる。これに対し「減少傾向」の割合は、逆に売上高が少ない事業所ほど高い傾向がみられ、売上高5,000万円未満の事業所が44.9%で最も高い。(図表6-2-3)

【図表 6-2-3 売上高別 建設業の従業員数の傾向】

	増加 傾向	横 ばい 傾向	減 少 傾向	が大 幅な 変動 により 傾向	そ の 他	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%						
5,000万円未満 (N=78)	1 1.3	36 46.2	35 44.9	2 2.6	1 1.3	3 3.8
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	2 2.9	39 57.4	24 35.3	2 2.9	-	1 1.5
1億円以上2億円未満 (N=88)	7 8.0	50 56.8	27 30.7	3 3.4	1 1.1	-
2億円以上5億円未満 (N=73)	7 9.6	40 54.8	23 31.5	1 1.4	-	2 2.7
5億円以上 (N=76)	10 13.2	40 52.6	23 30.3	2 2.6	1 1.3	-

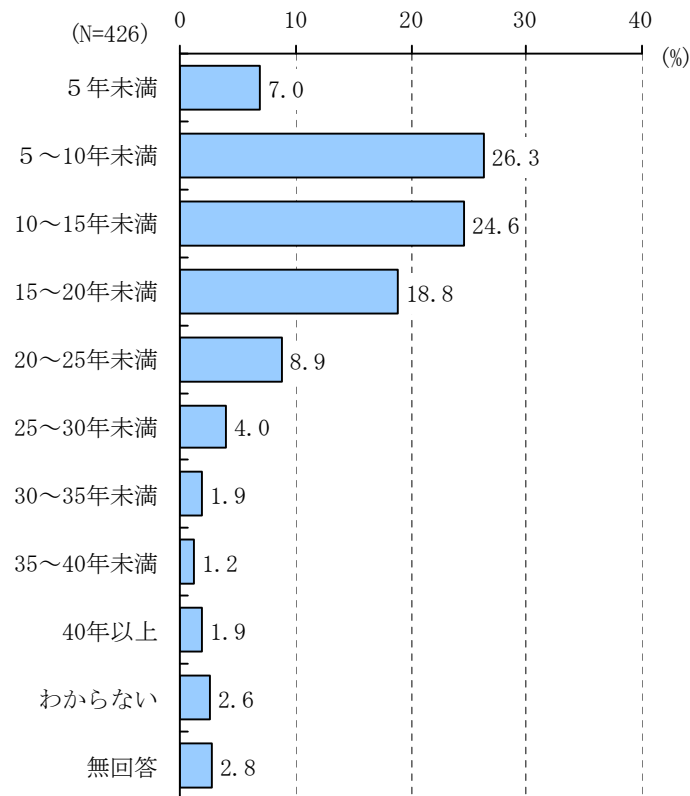


### (3) 従業員の平均雇用年数

問12 従業員の平均雇用年数として最も近いものはどれですか。(〇は1つ)

従業員の平均雇用年数は、「5～10年未満」との回答が26.3%で最も多く、次いで「10～15年未満」が24.6%、「15～20年未満」が18.8%となっている。雇用年数5～15年未満が全体の50.9%を占めている。(図表6-3-1)

【図表 6-3-1 従業員の平均雇用年数 (全体)】



業種別でみると、雇用年数のピークは、土木関係のみと建築関係のみの事業所で「5～10年未満」となっており、土木・建築兼業の事業所は「10～15年未満」となっている。(図表6-3-2)

【図表 6-3-2 業種別 従業員の平均雇用年数】

	5 年 未 満	5 ～ 1 0 年 未 満	1 0 ～ 1 5 年 未 満	1 5 ～ 2 0 年 未 満	2 0 ～ 2 5 年 未 満	2 5 ～ 3 0 年 未 満	3 0 ～ 3 5 年 未 満	3 5 ～ 4 0 年 未 満	4 0 年 以 上
上段：回答事業所数 下段：%									
土木関係のみ (N=156)	14 9.0	45 28.8	41 26.3	29 18.6	8 5.1	4 2.6	3 1.9	-	2 1.3
建築関係のみ (N=112)	7 6.3	31 27.7	20 17.9	18 16.1	15 13.4	3 2.7	3 2.7	4 3.6	3 2.7
土木・建築兼業 (N=155)	9 5.8	35 22.6	44 28.4	32 20.6	14 9.0	10 6.5	2 1.3	1 0.6	3 1.9

	わ か ら な い	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%		
土木関係のみ (N=156)	6 3.8	4 2.6
建築関係のみ (N=112)	2 1.8	6 5.4
土木・建築兼業 (N=155)	3 1.9	2 1.3

売上高別でみると、雇用年数「5年未満」の割合は売上高が低い事業所ほど割合が高くなっている。雇用年数のピークは、売上高5,000万円未満の事業所では「10～15年未満」(25.6%)、売上高5,000万円以上1億円未満の事業所では「5～10年未満」(25.0%)、売上高1億円以上2億円未満の事業所では「5～10年未満」(33.0%)となっている。売上高2億円以上5億円未満の事業所及び売上高5億円以上の事業所は「10～15年未満」が雇用年数のピークとなっている。(図表6-3-3)

【図表 6-3-3 売上高別 従業員の平均雇用年数】

	5 年 未 満	5 ～ 1 0 年 未 満	1 0 ～ 1 5 年 未 満	1 5 ～ 2 0 年 未 満	2 0 ～ 2 5 年 未 満	2 5 ～ 3 0 年 未 満	3 0 ～ 3 5 年 未 満	3 5 ～ 4 0 年 未 満	4 0 年 以 上
上段：回答事業所数 下段：%									
5,000万円未満 (N=78)	9 11.5	18 23.1	20 25.6	9 11.5	4 5.1	1 1.3	3 3.8	1 1.3	2 2.6
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	6 8.8	17 25.0	14 20.6	10 14.7	8 11.8	4 5.9	1 1.5	2 2.9	3 4.4
1億円以上2億円未満 (N=88)	5 5.7	29 33.0	21 23.9	17 19.3	7 8.0	6 6.8	1 1.1	-	-
2億円以上5億円未満 (N=73)	3 4.1	16 21.9	24 32.9	19 26.0	7 9.6	2 2.7	-	1 1.4	1 1.4
5億円以上 (N=76)	2 2.6	14 18.4	22 28.9	20 26.3	9 11.8	3 3.9	1 1.3	-	2 2.6

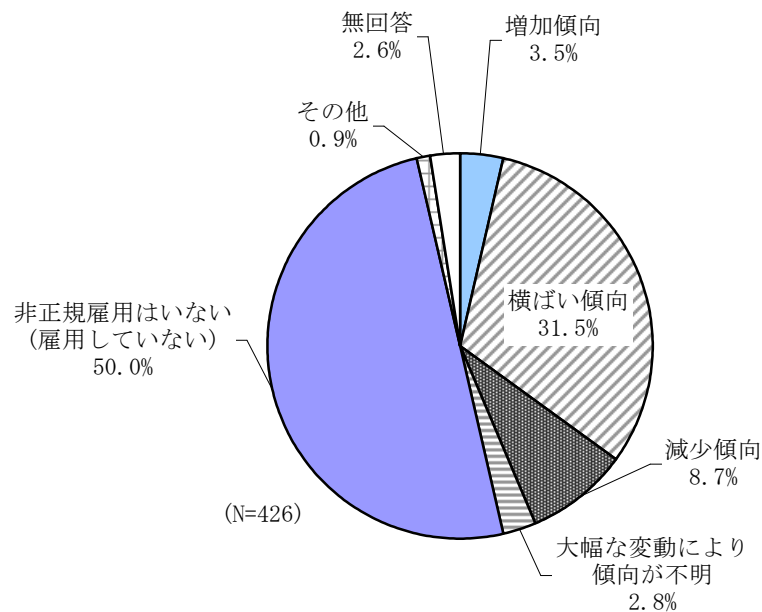
	わ か ら な い	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%		
5,000万円未満 (N=78)	6 7.7	5 6.4
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	1 1.5	2 2.9
1億円以上2億円未満 (N=88)	1 1.1	1 1.1
2億円以上5億円未満 (N=73)	-	-
5億円以上 (N=76)	1 1.3	2 2.6

#### (4) 直近5年間の非正規雇用の傾向

問13 近年（直近5年間）の非正規雇用の傾向として、最も近いものはどれですか。  
（○は1つ）

直近5年間の非正規雇用の傾向については、「非正規雇用はない（雇用していない）」が50.0%で最も多い。非正規雇用者を雇用している事業所では、「横ばい傾向」との回答が31.5%、「減少傾向」が8.7%となっている。（図表6-4-1）

【図表 6-4-1 近年の非正規雇用の傾向（全体）】



業種別でみると、業種に関係なく、非正規雇用を雇用していない事業所が半数前後を占めるが、いずれも「横ばい傾向」との回答が3割前後を占めている。（図表6-4-2）

【図表 6-4-2 業種別 近年の非正規雇用の傾向】

	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向が不明	（非正規雇用していない）	その他	無回答
上段：回答事業所数 下段：%							
土木関係のみ (N=156)	8 5.1	48 30.8	19 12.2	5 3.2	74 47.4	-	2 1.3
建築関係のみ (N=112)	4 3.6	33 29.5	3 2.7	2 1.8	62 55.4	4 3.6	4 3.6
土木・建築兼業 (N=155)	3 1.9	53 34.2	14 9.0	4 2.6	76 49.0	-	5 3.2

売上高別でみると、売上高に関係なく、非正規雇用を雇用していない事業所が半数前後を占めるが、いずれも「横ばい傾向」との回答が多くなっている。特に売上高1億円以上2億円未満の事業所では「横ばい傾向」の割合が40.9%で最も高い。(図表6-4-3)

【図表 6-4-3 売上高別 近年の非正規雇用の傾向】

上段：回答事業所数 下段：%	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向	(非正規雇用していない)	その他	無回答
5,000万円未満 (N=78)	2 2.6	21 26.9	4 5.1	7 9.0	42 53.8	-	2 2.6
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	2 2.9	25 36.8	3 4.4	1 1.5	35 51.5	-	2 2.9
1億円以上2億円未満 (N=88)	3 3.4	36 40.9	8 9.1	1 1.1	36 40.9	2 2.3	2 2.3
2億円以上5億円未満 (N=73)	3 4.1	22 30.1	5 6.8	-	40 54.8	1 1.4	2 2.7
5億円以上 (N=76)	4 5.3	23 30.3	8 10.5	2 2.6	37 48.7	1 1.3	1 1.3

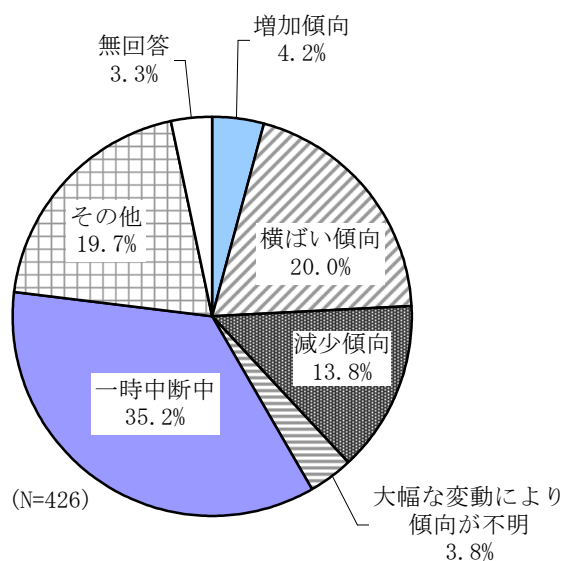
## (5) 新規採用の状況

### ①直近5年間の新規採用の傾向

問14 近年（直近5年間）の新規採用（新規学卒者採用）の傾向として、最も近いものはどれですか。（○は1つ）

近年の新規採用の傾向について、「一時中断中」との回答が35.2%で最も多い。一方、「横ばい傾向」が20.0%、「減少傾向」が13.8%となっている。（図表6-5-1）

【図表 6-5-1 近年の新規採用の傾向（全体）】



業種別でみると、業種に関係なく「一時中断中」の回答が最も多くなっている。また、「増加傾向」では、土木関係のみの事業所が0.6%と他の事業所に比べて低くなっている。（図表6-5-2）

【図表 6-5-2 業種別 近年の新規採用の傾向】

	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向	一時中断中	その他	無回答
上段：回答事業所数 下段：%							
土木関係のみ (N=156)	1 0.6	31 19.9	21 13.5	6 3.8	54 34.6	38 24.4	5 3.2
建築関係のみ (N=112)	8 7.1	25 22.3	14 12.5	5 4.5	38 33.9	18 16.1	4 3.6
土木・建築兼業 (N=155)	9 5.8	29 18.7	24 15.5	5 3.2	55 35.5	28 18.1	5 3.2

売上高別でみると、売上高に関係なく「一時中断中」の回答が最も多い。

売上高1億円以上の各事業所では「減少傾向」の割合が2割弱を占めている。(図表6-5-3)

【図表 6-5-3 売上高別 近年の新規採用の傾向】

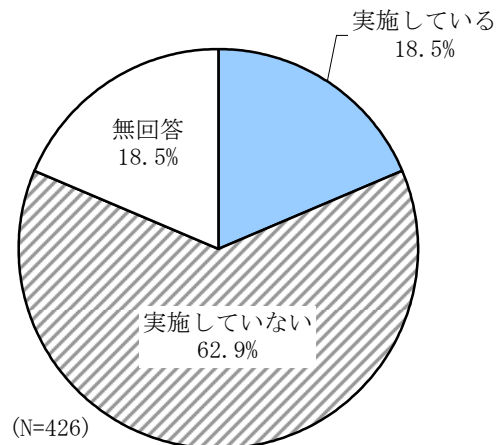
	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向不明	一時中断中	その他	無回答
上段：回答事業所数 下段：%							
5,000万円未満 (N=78)	3 3.8	11 14.1	7 9.0	4 5.1	32 41.0	18 23.1	3 3.8
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	2 2.9	13 19.1	4 5.9	4 5.9	25 36.8	19 27.9	1 1.5
1億円以上2億円未満 (N=88)	2 2.3	20 22.7	16 18.2	4 4.5	24 27.3	21 23.9	1 1.1
2億円以上5億円未満 (N=73)	4 5.5	15 20.5	11 15.1	2 2.7	23 31.5	14 19.2	4 5.5
5億円以上 (N=76)	7 9.2	22 28.9	13 17.1	2 2.6	23 30.3	7 9.2	2 2.6

## ②新規採用職員に対する社員教育の実施状況

問15 新規採用職員に対して特別に社員教育を実施していますか。(○は1つ)

新規採用職員に対する社員教育を「実施している」との回答は18.5%に対し、「実施していない」が62.9%となっている。(図表6-5-4)

【図表 6-5-4 新規採用職員に対する社員教育の実施状況 (全体)】



業種別でみると、業種に関係なく「実施していない」との回答が過半数を占めている。「実施している」割合は、建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所で2割台を占めるが、それに比べて土木関係のみの事業所は13.5%と低くなっている。(図表6-5-5)

【図表 6-5-5 業種別 新規採用職員に対する社員教育の実施有無】

	実施している	実施していない	無回答
上段：回答事業所数 下段：%			
土木関係のみ (N=156)	21 13.5	103 66.0	32 20.5
建築関係のみ (N=112)	25 22.3	73 65.2	14 12.5
土木・建築兼業 (N=155)	33 21.3	90 58.1	32 20.6



売上高別でみると、売上高に関係なく「実施していない」との回答が半数前後を占めて多い。「実施している」割合は、売上高2億円以上の事業所で3割台を占め、2億円未満の事業所の割合に比べ高くなっている。(図表6-5-6)

【図表 6-5-6 売上高別 新規採用職員に対する社員教育の実施有無】

上段：回答事業所数 下段：%	実施している	実施していない	無回答
5,000万円未満 (N=78)	9 11.5	54 69.2	15 19.2
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	5 7.4	50 73.5	13 19.1
1億円以上2億円未満 (N=88)	11 12.5	61 69.3	16 18.2
2億円以上5億円未満 (N=73)	23 31.5	38 52.1	12 16.4
5億円以上 (N=76)	28 36.8	37 48.7	11 14.5

### ③実施している社員教育

問16 問15で「1.実施している」と答えた方にお聞きします。具体的にどのような社員教育を実施していますか。下記に具体的にご記入ください。

新規採用職員に対して社員教育を実施していると回答した事業所に、具体的な内容について自由記述によりたずねたところ、76事業所から延115件の意見が寄せられた。その意見をまとめると、「社外研修・講習 (OFF-JT)」が19件で最も多く、次いで「安全衛生教育」が18件、「資格取得のための講習、研修会への参加」が13件となっている。(図表6-5-7)

【図表 6-5-7 実施している社員教育】

実施している社員教育	件数
社外研修・講習 (OFF-JT)	19
安全衛生教育	18
資格取得のための講習、研修会への参加	13
社会人としてのマナー、ビジネスマナー	12
社内教育 (OJT)	11
ISO教育	10
社内規定、経営方針等	9
新入社員研修	8
現場で実践的に教育 (実技)	5
人権問題	4
技能研修	4
本、ビデオ等による教育	2
合計延件数	115

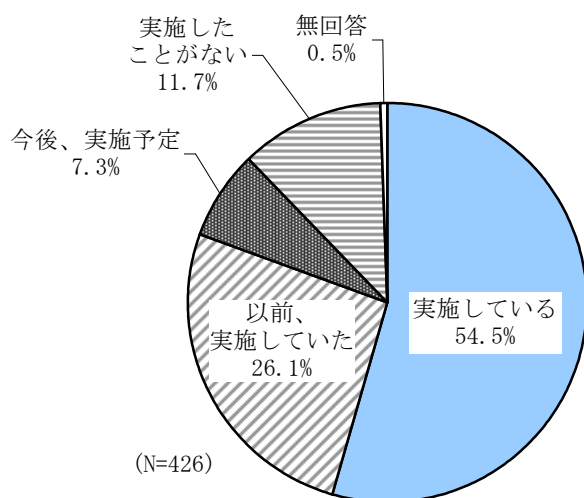
## (6) 中途採用の状況

### ①中途採用の実施状況

問17 中途採用（新規学卒採用以外の採用）を実施していますか。（○は1つ）

中途採用を「実施している」との回答は54.5%で最も多い。「以前、実施していた」は26.1%、「実施したことがない」は11.7%で、現在実施していない事業所が37.8%となっている。一方、「今後、実施予定」は7.3%と少ない。（図表6-6-1）

【図表 6-6-1 中途採用の実施状況（全体）】



業種別でみると、業種に関係なく「実施している」との回答が半数前後で最も多く、特に土木・建築兼業の事業所は61.9%と最も高くなっている。一方の「以前、実施していた」では建築関係のみの事業所（30.4%）、「実施したことがない」は土木関係のみの事業所（16.7%）が、それぞれ最も高くなっている。（図表6-6-2）

【図表 6-6-2 業種別 中途採用の実施状況】

上段：回答事業所数 下段：%	実施している	以前、 実施していた	今後、 実施予定	実施した ことがない	無 回答
土木関係のみ (N=156)	77 49.4	39 25.0	14 9.0	26 16.7	-
建築関係のみ (N=112)	58 51.8	34 30.4	7 6.3	11 9.8	2 1.8
土木・建築兼業 (N=155)	96 61.9	38 24.5	10 6.5	11 7.1	-

売上高別でみると、売上高に関係なく「実施している」との回答が最も多く、売上高が多い事業所ほどその割合が高くなっている。特に売上高5億円以上の事業所では75.0%と最も高い。一方、「以前、実施していた」「実施したことがない」との回答は売上高5,000万円未満の事業所で高くなっている。(図表6-6-3)

【図表 6-6-3 売上高別 中途採用の実施状況】

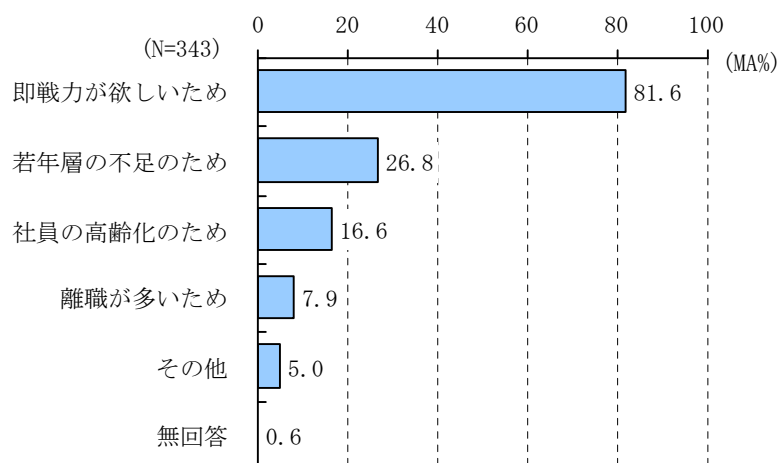
上段：回答事業所数 下段：%	実施している	以前、 実施していた	今後、 実施予定	実施したことがない	無回答
5,000万円未満 (N=78)	29 37.2	28 35.9	3 3.8	18 23.1	- -
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	31 45.6	20 29.4	4 5.9	11 16.2	2 2.9
1億円以上2億円未満 (N=88)	53 60.2	22 25.0	8 9.1	5 5.7	- -
2億円以上5億円未満 (N=73)	46 63.0	19 26.0	5 6.8	3 4.1	- -
5億円以上 (N=76)	57 75.0	11 14.5	6 7.9	2 2.6	- -

## ②中途採用を実施している（いた）理由

問18 問17で「1. 実施している」「2. 以前、実施していた」と答えた方にお聞きします。  
中途採用を実施している（いた）理由は何ですか。（〇はいくつでも）

中途採用の実績のある事業所に、その理由についてたずねた。「即戦力が欲しいため」との回答が81.6%で最も多く、次いで「若年層の不足のため」が26.8%、「社員の高齢化のため」が16.6%、「離職が多いため」は7.9%の順で多くなっている。（図表6-6-4）

【図表 6-6-4 中途採用を実施している（いた）理由】



業種別でみると、業種に関係なく「即戦力が欲しいため」が最も多く、特に土木・建築兼業の事業所が86.6%と最も高い。また、建築関係のみの事業所では「若年層の不足のため」が32.6%と他の事業所に比べて高くなっている。（図表6-6-5）

【図表 6-6-5 業種別 中途採用を実施している（いた）理由】

	即戦力が欲しいため	社員の高齢化のため	若年層の不足のため	離職が多いため	その他	無回答
上段：回答事業所数						
下段：%						
土木関係のみ (N=116)	92 79.3	22 19.0	31 26.7	12 10.3	7 6.0	2 1.7
建築関係のみ (N=92)	71 77.2	10 10.9	30 32.6	9 9.8	4 4.3	-
土木・建築兼業 (N=134)	116 86.6	25 18.7	31 23.1	6 4.5	6 4.5	-

売上高別でみると、売上高に関係なく「即戦力が欲しいため」が最も多い。

売上高2億円以上5億円未満の事業所では「若年層の不足のため」(36.9%)の割合が、売上高5億円以上の事業所では「社員の高齢化のため」(20.6%)の割合が、それぞれ他の事業所に比べて高くなっている。(図表6-6-6)

【図表 6-6-6 売上高別 中途採用を実施している(いた)理由】

	即戦力が欲しいため	社員の高齢化のため	若年層の不足のため	離職が多いため	その他	無回答
上段：回答事業所数 下段：%						
5,000万円未満 (N=57)	44 77.2	10 17.5	15 26.3	5 8.8	- -	1 1.8
5,000万円以上1億円未満 (N=51)	40 78.4	9 17.6	9 17.6	4 7.8	4 7.8	- -
1億円以上2億円未満 (N=75)	61 81.3	9 12.0	23 30.7	7 9.3	4 5.3	- -
2億円以上5億円未満 (N=65)	52 80.0	10 15.4	24 36.9	6 9.2	7 10.8	- -
5億円以上 (N=68)	59 86.8	14 20.6	14 20.6	3 4.4	1 1.5	1 1.5

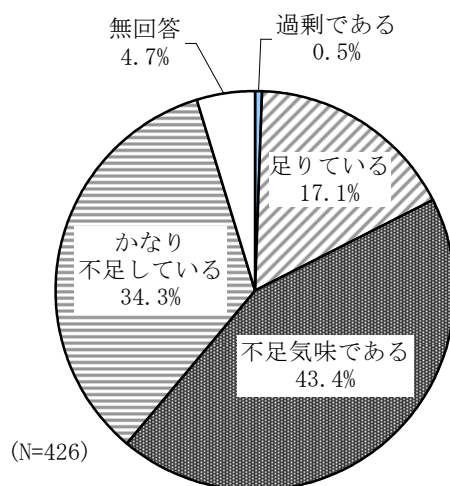
## (7) 若年技術者・女性技術者の状況

### ①若年技術者の過不足状況

問19 若年技術者（29歳以下）の過不足状況に最も近いものはどれですか。（○は1つ）

回答事業所の若年技術者の過不足状況についてみると、「不足気味である」が43.4%で最も多く、次いで「かなり不足している」が34.3%で、両者を合わせた『不足している』割合は77.7%を占める。これに対し、「足りている」は17.1%である。（図表6-7-1）

【図表 6-7-1 若年技術者の過不足状況（全体）】



業種別でみると、業種に関係なく『不足している』との回答が7～8割台を占めており、特に土木関係のみの事業所では「かなり不足している」が43.6%と他の事業所に比べて高くなっている。これに対し、「足りている」との回答では、土木・建築兼業の事業所が21.9%で他の事業所に比べて高くなっている。（図表6-7-2）

【図表 6-7-2 業種別 若年技術者の過不足状況】

	過剰である	足りている	不足気味である	かなり不足している	無回答
上段：回答事業所数 下段：%					
土木関係のみ (N=156)	1 0.6	19 12.2	64 41.0	68 43.6	4 2.6
建築関係のみ (N=112)	-	20 17.9	59 52.7	29 25.9	4 3.6
土木・建築兼業 (N=155)	1 0.6	34 21.9	61 39.4	48 31.0	11 7.1

売上高別でみると、売上高に関係なく『不足している』との回答が7割前後を占める。

これに対し、「足りている」との回答は、売上高5,000万円以上1億円未満の事業所が25.0%で他の事業所に比べて高くなっている。(図表6-7-3)

【図表 6-7-3 売上高別 若年技術者の過不足状況】

	過剰である	足りている	不足気味である	かなり不足している	無回答
上段：回答事業所数 下段：%					
5,000万円未満 (N=78)	- -	13 16.7	34 43.6	27 34.6	4 5.1
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	- -	17 25.0	23 33.8	23 33.8	5 7.4
1億円以上2億円未満 (N=88)	- -	15 17.0	38 43.2	32 36.4	3 3.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	1 1.4	10 13.7	41 56.2	21 28.8	- -
5億円以上 (N=76)	1 1.3	12 15.8	36 47.4	25 32.9	2 2.6

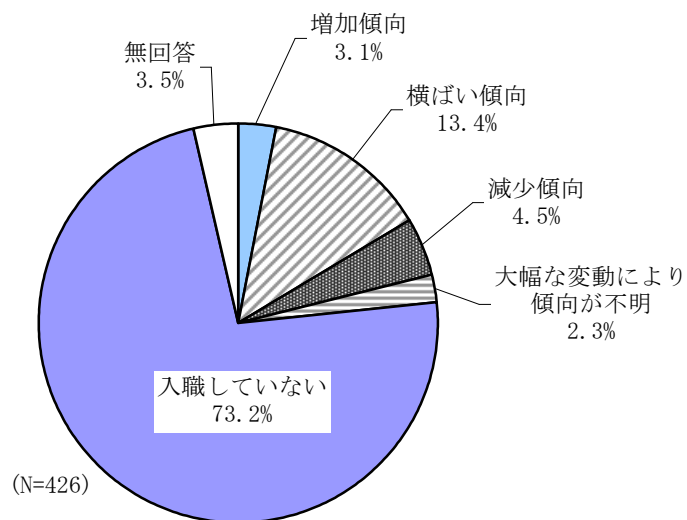
## ②直近5年間の女性技術者の入職傾向

### (ア) 入職の状況

問20 近年（直近5年間）の女性技術者の入職する数の傾向として、最も多いものはどれですか。（○は1つ）

直近5年間の女性技術者の入職状況を見ると、「入職していない」との回答が73.2%で最も多い。入職している事業所では「横ばい傾向」が13.4%、「減少傾向」が4.5%となっている。（図表6-7-4）

【図表 6-7-4 近年の女性技術者の入職状況（全体）】



業種別でみると、業種に関係なく「入職していない」が過半数を占めて最も多い。

土木・建築兼業の事業所では、「増加傾向」（5.8%）・「減少傾向」（6.5%）とも他の事業所に比べて高くなっている。（図表6-7-5）

【図表 6-7-5 業種別 近年の女性技術者の入職状況】

	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向	入職していない	無回答
上段：回答事業所数 下段：%						
土木関係のみ (N=156)	1 0.6	22 14.1	6 3.8	5 3.2	119 76.3	3 1.9
建築関係のみ (N=112)	3 2.7	12 10.7	3 2.7	- -	89 79.5	5 4.5
土木・建築兼業 (N=155)	9 5.8	23 14.8	10 6.5	5 3.2	102 65.8	6 3.9



売上高別でみると、売上高に関係なく「入職していない」が過半数を占めて最も多い。「増加傾向」の割合は、売上高が多い事業所ほど高い傾向が見られる。(図表6-7-6)

【図表 6-7-6 売上高別 近年の女性技術者の入職状況】

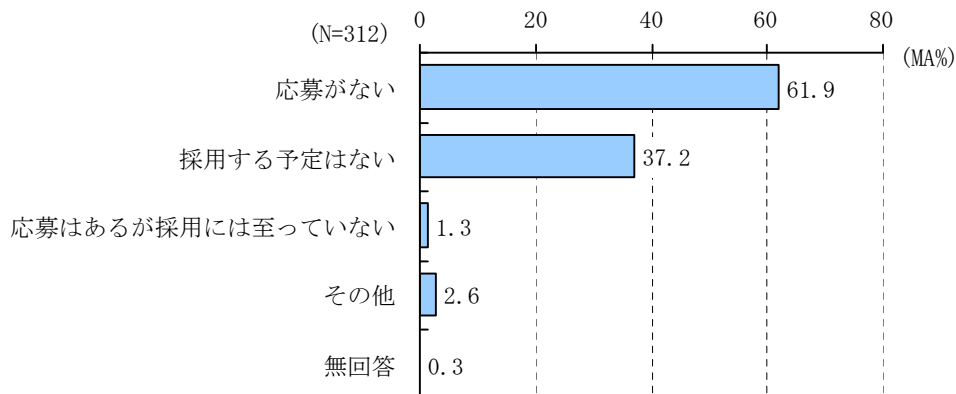
	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向不明	入職していない	無回答
上段：回答事業所数 下段：%						
5,000万円未満 (N=78)	1 1.3	5 6.4	5 6.4	5 6.4	56 71.8	6 7.7
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	1 1.5	9 13.2	3 4.4	2 2.9	51 75.0	2 2.9
1億円以上2億円未満 (N=88)	3 3.4	12 13.6	6 6.8	- -	64 72.7	3 3.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	3 4.1	14 19.2	1 1.4	1 1.4	53 72.6	1 1.4
5億円以上 (N=76)	5 6.6	14 18.4	4 5.3	2 2.6	48 63.2	3 3.9

(イ) 女性技術者が入職していない理由

問21 問20で「5. 入職していない」と答えた方にお聞きします。  
 入職していない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

女性技術者は入職していないと回答した事業所に、その理由についてたずねた。「応募がない」が61.9%で最も多く、次いで「採用する予定はない」が37.2%となっている。(図表6-7-7)

【図表 6-7-7 女性技術者が入職していない理由】



業種別でみると、業種に関係なく「応募がない」が過半数を占めて最も多い。また、土木関係のみと建築関係のみの事業所では「採用する予定はない」が4割台を占めている。(図表6-7-8)

【図表 6-7-8 業種別 女性技術者が入職していない理由】

	応募がない	至応募 ては いある いが 採用 には	採用 する 予定 は ない	その 他	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%					
土木関係のみ (N=119)	68 57.1	1 0.8	48 40.3	3 2.5	-
建築関係のみ (N=89)	54 60.7	1 1.1	36 40.4	2 2.2	-
土木・建築兼業 (N=102)	69 67.6	2 2.0	32 31.4	3 2.9	1 1.0

売上高別でみると、売上高5,000万円以上1億円未満の事業所で「採用する予定はない」の割合が52.9%と、他の事業所に比べて高くなっている。それ以外の事業所では「応募がない」が過半数を占め、特に売上高2億円以上の各事業所では7割台を占め高くなっている。(図表6-7-9)

【図表 6-7-9 売上高別 女性技術者が入職していない理由】

上段：回答事業所数 下段：%	応募がない	至応募 つ募 ては いある いが 採用 には	採用 する 予定 は ない	その 他	無 回 答
5,000万円未満 (N=56)	32 57.1	1 1.8	26 46.4	1 1.8	- -
5,000万円以上1億円未満 (N=51)	21 41.2	2 3.9	27 52.9	1 2.0	- -
1億円以上2億円未満 (N=64)	43 67.2	- -	22 34.4	1 1.6	- -
2億円以上5億円未満 (N=53)	38 71.7	- -	13 24.5	2 3.8	- -
5億円以上 (N=48)	35 72.9	1 2.1	14 29.2	1 2.1	- -

### ③若年技術者・女性技術者の離職傾向

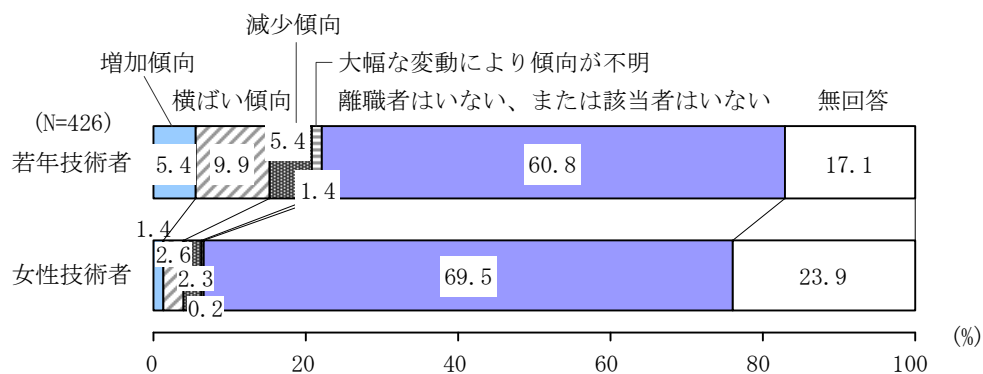
#### (ア) 直近5年間の若年技術者・女性技術者の入職3年以内の離職傾向

問22 近年（直近5年間）の若年技術者及び女性技術者の入職3年以内に離職する数の傾向として、最も近いのはどれですか。（○は1つ）

直近5年間の若年技術者の入職3年以内の離職傾向について、「離職者はいない、または該当者はいない」が60.8%で最も多い。離職者がいる事業所では「横ばい傾向」が9.9%、「増加傾向」と「減少傾向」がともに5.4%となっている。（図表6-7-10）

女性技術者の場合も、「離職者はいない、または該当者はいない」が69.5%で最も多い。離職者がいる事業所では「横ばい傾向」が2.6%、「減少傾向」が2.3%となっている。（図表6-7-10）

【図表 6-7-10 直近5年間の入職3年以内の離職傾向（全体）】



若年技術者の離職傾向を業種別でみると、いずれも「離職者はいない、または該当者はいない」が過半数を占めている。また、建築関係のみの事業所では「減少傾向」が7.1%で他の事業所に比べて高くなっている。（図表6-7-11）

【図表 6-7-11 業種別 直近5年間の入職3年以内の離職傾向（若年技術者）】

上段：回答事業所数 下段：%	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向が不明	は離職者はいない、また	無回答
土木関係のみ (N=156)	2 1.3	16 10.3	7 4.5	1 0.6	99 63.5	31 19.9
建築関係のみ (N=112)	8 7.1	5 4.5	8 7.1	1 0.9	74 66.1	16 14.3
土木・建築兼業 (N=155)	13 8.4	21 13.5	7 4.5	4 2.6	86 55.5	24 15.5

女性技術者の離職傾向を業種別でみると、いずれも「離職者はいない、または該当者はいない」が過半数を占めている。(図表6-7-12)

【図表 6-7-12 業種別 直近5年間の入職3年以内の離職傾向（女性技術者）】

上段：回答事業所数 下段：%	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向不明	は離職者はいない、また	無回答
土木関係のみ (N=156)	- -	3 1.9	5 3.2	- -	111 71.2	37 23.7
建築関係のみ (N=112)	1 0.9	3 2.7	1 0.9	1 0.9	75 67.0	31 27.7
土木・建築兼業 (N=155)	5 3.2	5 3.2	3 1.9	- -	110 71.0	32 20.6

若年技術者の離職傾向を売上高別でみると、いずれも「離職者はいない、または該当者はいない」が過半数を占めている。(図表6-7-13)

売上高5億円以上の事業所では「増加傾向」(10.5%)と「横ばい傾向」(19.7%)が他の事業所に比べて高くなっている。(図表6-7-13)

【図表 6-7-13 売上高別 直近5年間の入職3年以内の離職傾向（若年技術者）】

上段：回答事業所数 下段：%	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向不明	は離職者はいない、また	無回答
5,000万円未満 (N=78)	1 1.3	4 5.1	4 5.1	1 1.3	52 66.7	16 20.5
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	5 7.4	5 7.4	1 1.5	1 1.5	40 58.8	16 23.5
1億円以上2億円未満 (N=88)	6 6.8	8 9.1	6 6.8	- -	50 56.8	18 20.5
2億円以上5億円未満 (N=73)	2 2.7	8 11.0	5 6.8	4 5.5	46 63.0	8 11.0
5億円以上 (N=76)	8 10.5	15 19.7	6 7.9	- -	40 52.6	7 9.2

女性技術者の離職傾向を売上高別で見ると、いずれも「離職者はいない、または該当者はいない」が過半数を占めている。(図表6-7-14)

【図表 6-7-14 売上高別 直近5年間の入職3年以内の離職傾向（女性技術者）】

上段：回答事業所数 下段：%	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	が大幅な変動により傾向が不明	は離職者はいない、または該当者はいない、また	無回答
5,000万円未満 (N=78)	- -	1 1.3	1 1.3	- -	58 74.4	18 23.1
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	1 1.5	2 2.9	1 1.5	- -	42 61.8	22 32.4
1億円以上2億円未満 (N=88)	2 2.3	1 1.1	4 4.5	- -	58 65.9	23 26.1
2億円以上5億円未満 (N=73)	- -	3 4.1	1 1.4	1 1.4	50 68.5	18 24.7
5億円以上 (N=76)	2 2.6	4 5.3	1 1.3	- -	56 73.7	13 17.1

(イ) 入職3年以内に離職した若年技術者・女性技術者の離職理由

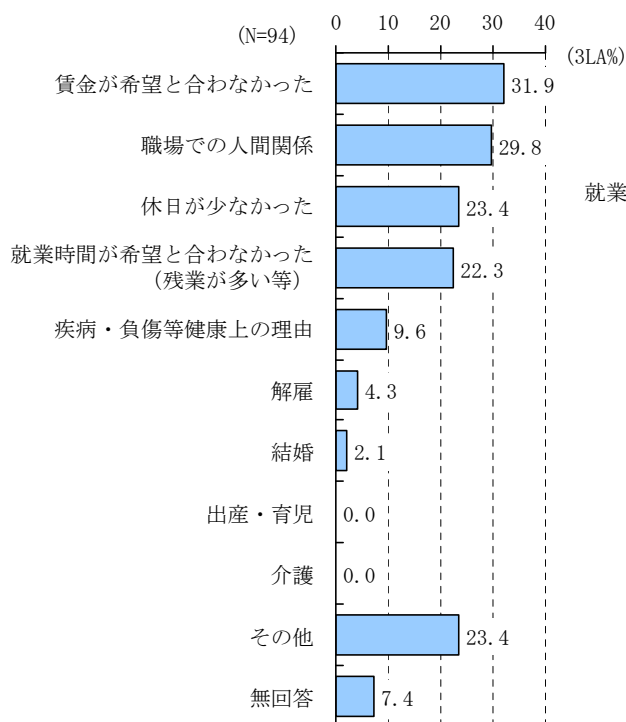
問23 問22で「5. 離職者はいない、または該当者はいない」を除くいずれかに答えた方にお聞きします。若年技術者、女性技術者の主な離職理由は何ですか。  
(○は3つまで)

若年技術者や女性技術者の離職傾向がある事業所に主な離職理由についてたずねた。

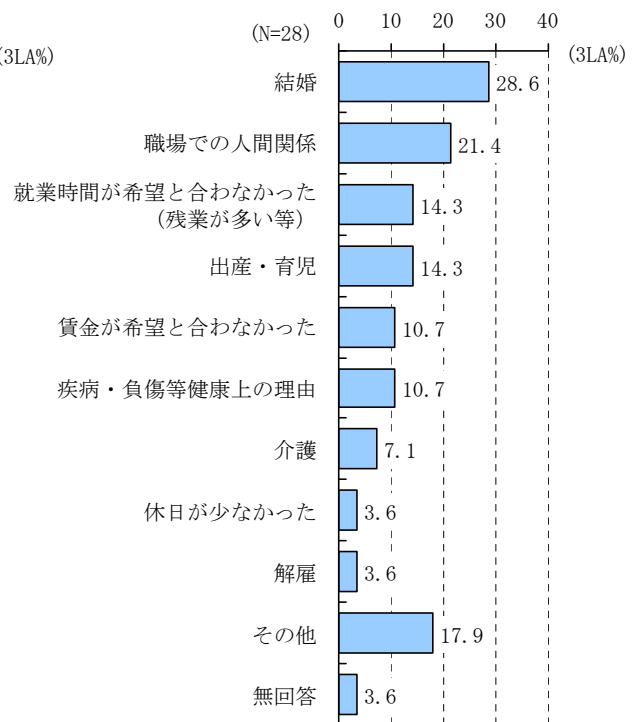
若年技術者の場合は、「賃金が希望と合わなかった」が31.9%で最も多く、次いで「職場での人間関係」が29.8%、「休日が少なかつた」が23.4%、「就業時間が希望と合わなかった（残業が多い等）」が22.3%となっている。（図表6-7-15）

女性技術者の場合は、「結婚」が28.6%で最も多く、次いで「職場での人間関係」が21.4%、「就業時間が希望と合わなかった（残業が多い等）」と「出産・育児」がともに14.3%となっている。（図表6-7-16）

【図表 6-7-15 若年技術者の主な離職理由】



【図表 6-7-16 女性技術者の主な離職理由】



若年技術者の離職理由を業種別でみると、業種に関係なく「賃金が希望と合わなかった」が最も多くなっており、土木関係のみの事業所では「職場での人間関係」(30.8%)、建築関係のみの事業所は「休日が少なかった」と「職場での人間関係」(ともに22.7%)が、それぞれ同率で最も多くなっている。(図表6-7-17)

また、土木・建築兼業の事業所は、「就業時間が希望と合わなかった(残業が多い等)」が31.1%で他の事業所に比べて高くなっている。(図表6-7-17)

【図表 6-7-17 業種別 若年技術者の主な離職理由】

上段：回答事業所数 下段：%	か賃 つ金 たが 希望 と合 わな	等な就 か業 つ時 間が 希望 が多 い合 わ	休 日 が 少 な か つ た	結 婚	出 産 ・ 育 児	介 護	理疾 由病 ・負 傷等 健康 上の	職 場 で の 人 間 関 係	解 雇
土木関係のみ (N=26)	8 30.8	4 15.4	4 15.4	- -	- -	- -	4 15.4	8 30.8	1 3.8
建築関係のみ (N=22)	5 22.7	3 13.6	5 22.7	1 4.5	- -	- -	3 13.6	5 22.7	- -
土木・建築兼業 (N=45)	17 37.8	14 31.1	13 28.9	1 2.2	- -	- -	2 4.4	14 31.1	3 6.7

上段：回答事業所数 下段：%	そ の 他	無 回 答
土木関係のみ (N=26)	2 7.7	4 15.4
建築関係のみ (N=22)	10 45.5	1 4.5
土木・建築兼業 (N=45)	10 22.2	2 4.4



若年技術者の離職理由を売上高別でみると、「賃金が希望と合わなかった」との回答は、売上高5,000万円未満の事業所（30.0%）、売上高5,000万円以上1億円未満の事業所（41.7%）で多くなっている。売上高1億円以上2億円未満の事業所では「賃金が希望と合わなかった」と「職場での人間関係」（ともに35.0%）、売上高2億円以上5億円未満の事業所では「職場での人間関係」（42.1%）が多い。（図表6-7-18）

また、売上高5億円以上の事業所は「賃金が希望と合わなかった」と「就業時間が希望と合わなかった（残業が多い等）」（ともに37.9%）が、それぞれ最も多い。

「休日が少なかった」の割合は、売上高が多い事業所ほど高い傾向がみられる。（図表6-7-18）

【図表 6-7-18 売上高別 若年技術者の主な離職理由】

上段：回答事業所数 下段：%	賃金が希望と合わ な 等）な就業時間（残 業が多 い 合 わ な か つ た 希 望 と 合 わ な か つ た 希 望 と 合 わ な か つ た 希 望 と 合 わ な か つ た	休日 が 少 な か つ た	結 婚	出 産 ・ 育 児	介 護	理 疾 由 病 ・ 負 傷 等 健 康 上 の	職 場 で の 人 間 関 係	解 雇
5,000万円未満 (N=10)	3 30.0	- -	1 10.0	- -	- -	1 10.0	2 20.0	2 20.0
5,000万円以上1億円未満 (N=12)	5 41.7	1 8.3	2 16.7	- -	- -	2 16.7	4 33.3	- -
1億円以上2億円未満 (N=20)	7 35.0	2 10.0	4 20.0	- -	- -	1 5.0	7 35.0	1 5.0
2億円以上5億円未満 (N=19)	3 15.8	7 36.8	5 26.3	- -	- -	3 15.8	8 42.1	- -
5億円以上 (N=29)	11 37.9	11 37.9	9 31.0	2 6.9	- -	1 3.4	6 20.7	- -

上段：回答事業所数 下段：%	そ の 他	無 回 答
5,000万円未満 (N=10)	2 20.0	2 20.0
5,000万円以上1億円未満 (N=12)	2 16.7	- -
1億円以上2億円未満 (N=20)	4 20.0	3 15.0
2億円以上5億円未満 (N=19)	4 21.1	- -
5億円以上 (N=29)	9 31.0	2 6.9

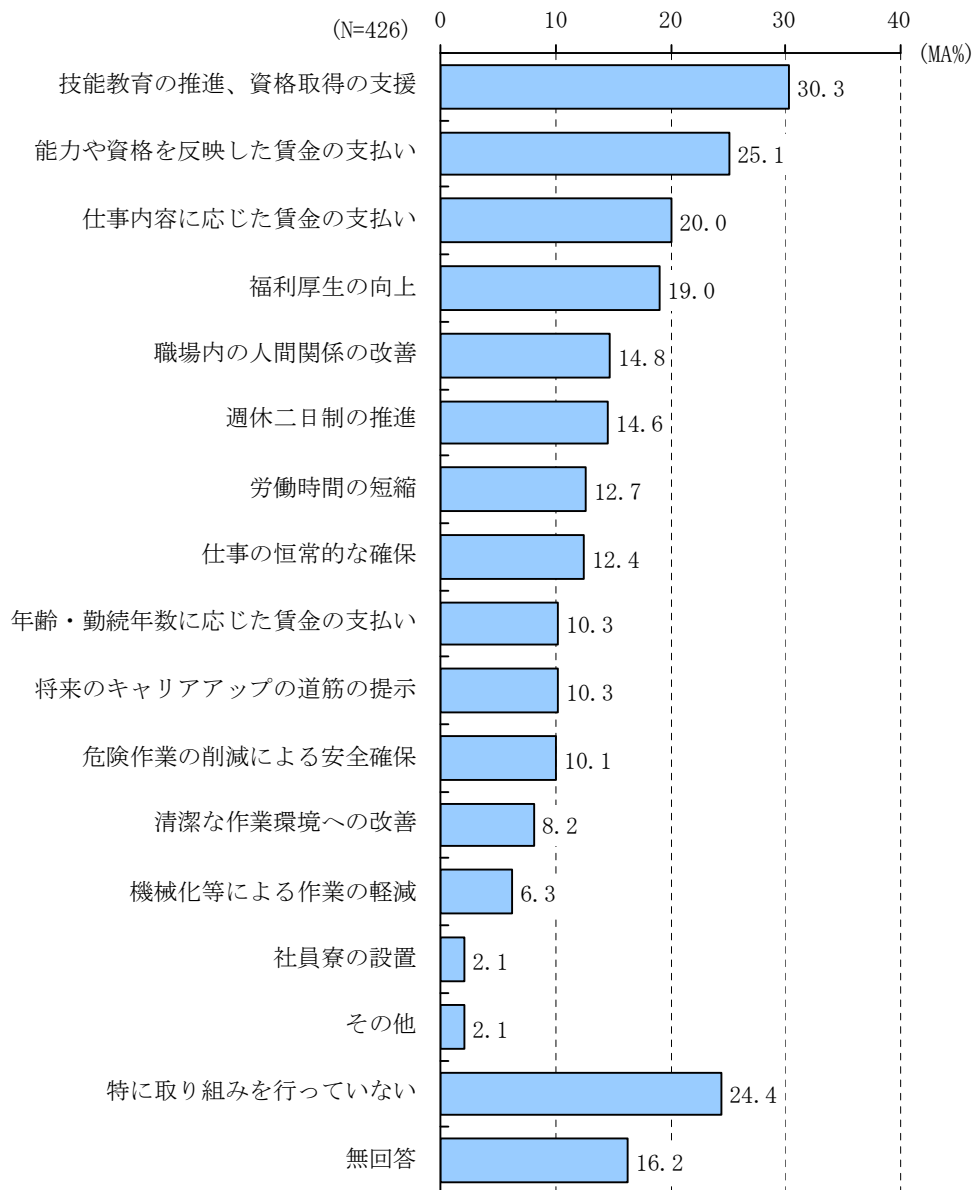
※業種別・売上高別の女性技術者の主な離職理由は、サンプル数が少ないため省略

#### ④若年技術者や女性技術者を定着させる取り組み状況

問24 若年技術者や女性技術者を定着させるための取り組みとして何を行っていますか。  
(〇はいくつでも)

若年技術者や女性技術者を定着させる取り組みとして、「技能教育の推進、資格取得の支援」を回答する事業所が30.3%で最も多い。これに次いで「能力や資格を反映した賃金の支払い」が25.1%、「仕事内容に応じた賃金の支払い」が20.0%、「福利厚生向上」が19.0%となっている。一方、「特に取り組みを行っていない」事業所が24.4%を占めている。(図表6-7-19)

【図表 6-7-19 若年技術者や女性技術者を定着させる取り組み状況 (全体)】



業種別でみると、何らかの取り組みを行っている事業所の割合は、土木関係のみと建築関係のみの事業所に比べて土木・建築兼業の事業所のほうが高くなっている。取り組んでいる内容では、業種に関係なく「技能教育の推進、資格取得の支援」が最も多く、土木関係のみの事業所では「能力や資格を反映した賃金の支払い」(26.3%)も同率で多くなっている。(図表6-7-20)

また、土木関係のみの事業所は「仕事の恒常的な確保」(17.3%)、土木・建築兼業の事業所では「週休二日制の推進」(20.0%)と「労働時間の短縮」(18.7%)が、それぞれ他の事業所に比べて高くなっている。(図表6-7-20)

【図表 6-7-20 業種別 若年技術者や女性技術者を定着させる取り組み状況】

上段：回答事業所数 下段：%	週休二日制の推進	労働時間の短縮	軽機械化等による作業の	安全確保の削減による	清潔な作業環境への改	福利厚生への向上	社員寮の設置	職場内の人間関係の改	の仕事内容に応じた賃金
土木関係のみ (N=156)	14 9.0	15 9.6	17 10.9	20 12.8	18 11.5	24 15.4	1 0.6	25 16.0	34 21.8
建築関係のみ (N=112)	17 15.2	10 8.9	3 2.7	8 7.1	6 5.4	24 21.4	4 3.6	18 16.1	23 20.5
土木・建築兼業 (N=155)	31 20.0	29 18.7	7 4.5	15 9.7	11 7.1	33 21.3	4 2.6	20 12.9	28 18.1

上段：回答事業所数 下段：%	年齢・勤続年数に応じた	賃金の支払いを反映した	仕事の恒常的な確保	将来のキャリアアップ	技能教育の推進、資格	その他	特に取り組みを行って	無回答
土木関係のみ (N=156)	12 7.7	41 26.3	27 17.3	16 10.3	41 26.3	5 3.2	42 26.9	22 14.1
建築関係のみ (N=112)	13 11.6	29 25.9	11 9.8	6 5.4	36 32.1	-	32 28.6	19 17.0
土木・建築兼業 (N=155)	19 12.3	37 23.9	15 9.7	22 14.2	52 33.5	4 2.6	28 18.1	27 17.4

売上高別でみると、何らかの取り組みを行っている事業所の割合は、売上高が多い事業所ほど高くなっている。売上高1億円未満の事業所の3割前後は取り組みを行っておらず、行っていたとしても「仕事内容に応じた賃金の支払い」が多い。(図表6-7-21)

売上高1億円以上の事業所では、「技能教育の推進、資格取得の支援」や「能力や資格を反映した賃金の支払い」が多く、特に売上高1億円以上2億円未満の事業所では「能力や資格を反映した賃金の支払い」の割合は40.9%で最も高くなっている。また、「職場内の人間関係の改善」は売上高5億円以上の事業所が27.6%で他の事業所に比べて高くなっている。(図表6-7-21)

【図表 6-7-21 売上高別 若年技術者や女性技術者を定着させる取り組み状況】

上段：回答事業所数 下段：%	週休二日制の推進	労働時間の短縮	軽機械化等による作業の	安全確保の削減による	清潔な作業環境への改	福利厚生への向上	社員寮の設置	職場内の人間関係の改	の仕事内容に応じた賃金
5,000万円未満 (N=78)	7 9.0	8 10.3	4 5.1	9 11.5	6 7.7	10 12.8	1 1.3	8 10.3	12 15.4
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	8 11.8	10 14.7	4 5.9	8 11.8	5 7.4	11 16.2	1 1.5	7 10.3	16 23.5
1億円以上2億円未満 (N=88)	15 17.0	12 13.6	6 6.8	14 15.9	4 4.5	25 28.4	1 1.1	16 18.2	20 22.7
2億円以上5億円未満 (N=73)	14 19.2	7 9.6	6 8.2	5 6.8	7 9.6	13 17.8	1 1.4	9 12.3	13 17.8
5億円以上 (N=76)	14 18.4	15 19.7	6 7.9	7 9.2	10 13.2	20 26.3	5 6.6	21 27.6	22 28.9

上段：回答事業所数 下段：%	年齢・勤続年数に応じた賃金の支払いを反映した	能力や資格を反映した	仕事の恒常的な確保	将来のキャリアアップ	技能教育の推進、資格取得の支援	その他	特に取り組みを行っていない	無回答
5,000万円未満 (N=78)	5 6.4	11 14.1	11 14.1	5 6.4	19 24.4	3 3.8	23 29.5	16 20.5
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	7 10.3	11 16.2	11 16.2	5 7.4	14 20.6	2 2.9	23 33.8	10 14.7
1億円以上2億円未満 (N=88)	8 9.1	36 40.9	12 13.6	10 11.4	31 35.2	1 1.1	19 21.6	11 12.5
2億円以上5億円未満 (N=73)	11 15.1	17 23.3	8 11.0	12 16.4	26 35.6	1 1.4	14 19.2	11 15.1
5億円以上 (N=76)	13 17.1	27 35.5	9 11.8	10 13.2	29 38.2	1 1.3	8 10.5	10 13.2

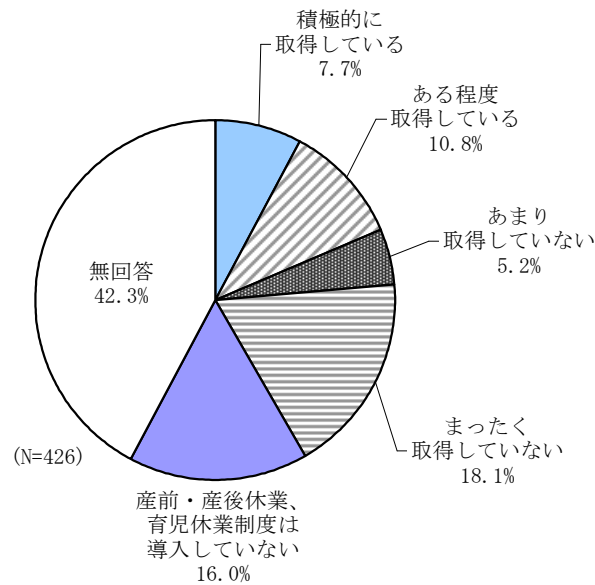
### ⑤女性技術者の産前・産後休業、育児休業の取得状況

問25 女性技術者の産前・産後休業、育児休業の取得状況の傾向として、最も近いものはどれですか。(〇は1つ)

女性技術者の産前・産後休業、育児休業の取得状況をみると、回答事業所の16.0%は「産前・産後休業、育児休業制度は導入していない」と回答している。(図表6-7-22)

一方、育児休業等を導入している回答事業所における女性技術者の取得率(「積極的に取得している」「ある程度取得している」)は18.5%となっている。(図表6-7-22)

【図表 6-7-22 女性技術者の産前・産後休業、育児休業の取得状況の傾向 (全体)】



業種別でみると、女性技術者の取得率(「積極的に取得している」「ある程度取得している」)は、土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所が2割台に対し、建築関係のみの事業所は12.5%と低くなっている。(図表6-7-23)

【図表 6-7-23 業種別 女性技術者の産前・産後休業、育児休業の取得状況】

業種	積極的に取得している	ある程度取得している	あまり取得していない	まったく取得していない	産前・産後休業制度は導入して育児休業前・産後休業、子育て育児	無回答
土木関係のみ (N=156)	12 7.7	22 14.1	7 4.5	31 19.9	28 17.9	56 35.9
建築関係のみ (N=112)	6 5.4	8 7.1	5 4.5	19 17.0	18 16.1	56 50.0
土木・建築兼業 (N=155)	15 9.7	16 10.3	10 6.5	26 16.8	21 13.5	67 43.2

売上高別でみると、女性技術者の取得率（「積極的に取得している」「ある程度取得している」）は、売上高2億円以上の事業所で高く、売上高2億円以上5億円未満では22.0%、5億円以上では26.3%となっている。（図表6-7-24）

【図表 6-7-24 売上高別 女性技術者の産前・産後休業、育児休業の取得状況】

上段：回答事業所数 下段：%	積極的に取得している	ある程度取得している	あまり取得していない	まったく取得していない	ない	産前・産後休業、育児休業は導入していない	無回答
5,000万円未満 (N=78)	2 2.6	11 14.1	2 2.6	11 14.1	14 17.9	38 48.7	
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	2 2.9	7 10.3	2 2.9	11 16.2	18 26.5	28 41.2	
1億円以上2億円未満 (N=88)	6 6.8	8 9.1	3 3.4	25 28.4	13 14.8	33 37.5	
2億円以上5億円未満 (N=73)	8 11.0	8 11.0	7 9.6	8 11.0	12 16.4	30 41.1	
5億円以上 (N=76)	11 14.5	9 11.8	6 7.9	15 19.7	6 7.9	29 38.2	

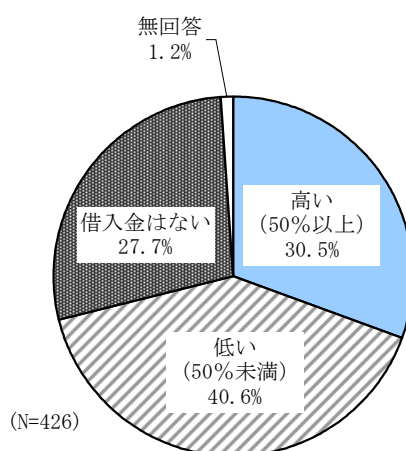
## 7. 資金調達と今後の展望について

### (1) 資金調達における借入金の依存度

問26 資金調達における借入金の依存度の傾向として、最も近いものはどれですか。  
(○は1つ)

資金調達における借入金の依存度が高い（50%以上）事業所は全体の30.5%となっている。これに対し、「借入金はない」との回答が27.7%で、「低い（50%未満）」の40.6%を合わせると68.3%となっている。（図表7-1-1）

【図表 7-1-1 資金調達における借入金の依存度（全体）】



業種別でみると、業種に関係なく「低い（50%未満）」が4割前後で最も多い。

土木関係のみの事業所は、借入金の依存度の高低にほとんど差はないが、「高い（50%以上）」の割合は三業種の中で最も高くなっている。（図表7-1-2）

建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では「低い（50%未満）」のほうが高くなっている。（図表7-1-2）

【図表 7-1-2 業種別 資金調達における借入金の依存度】

	高い (50%以上)	低い (50%未満)	借入金はない	無回答
上段：回答事業所数 下段：%				
土木関係のみ (N=156)	57 36.5	59 37.8	37 23.7	3 1.9
建築関係のみ (N=112)	28 25.0	48 42.9	35 31.3	1 0.9
土木・建築兼業 (N=155)	45 29.0	64 41.3	45 29.0	1 0.6

売上高別でみると、借入金の依存度が高い（50%以上）事業所は、売上高1億円以上2億円未満と売上高2億円以上5億円未満の各事業所で4割弱を占めている。一方、借入金の依存度が低い（50%未満）事業所は、売上高5,000万円未満の事業所で51.3%と他の事業所に比べて高くなっている。（図表7-1-3）

また、「借入金はない」は、売上高5億円以上の事業所が34.2%と他の事業所に比べて高くなっている。（図表7-1-3）

【図表 7-1-3 売上高別 資金調達における借入金の依存度】

	高い (50%以上)	低い (50%未満)	借入金はない	無回答
上段：回答事業所数 下段：%				
5,000万円未満 (N=78)	20 25.6	40 51.3	17 21.8	1 1.3
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	20 29.4	27 39.7	20 29.4	1 1.5
1億円以上2億円未満 (N=88)	32 36.4	34 38.6	22 25.0	- -
2億円以上5億円未満 (N=73)	27 37.0	30 41.1	15 20.5	1 1.4
5億円以上 (N=76)	18 23.7	30 39.5	26 34.2	2 2.6

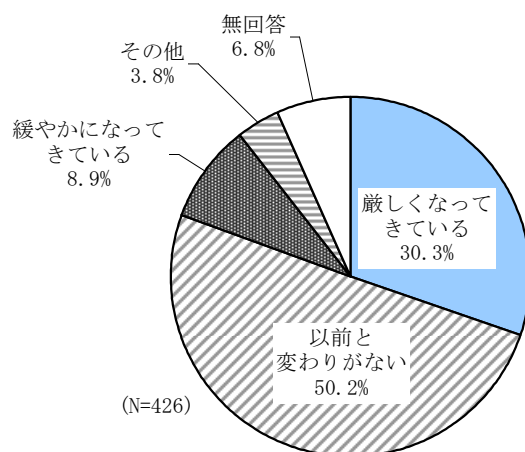


## (2) 直近5年間の借り入れ条件や対応の傾向

問27 近年(直近5年間)の借り入れ条件や対応の傾向として、最も近いものはどれですか。  
(○は1つ)

近年の借り入れ条件や対応については、「以前と変わらない」との回答が50.2%で最も多く、「緩やかになってきている」との回答が8.9%で、楽観的にみている事業所が59.1%となっている。一方、「厳しくなってきている」との回答は30.3%である。(図表7-2-1)

【図表 7-2-1 近年の借り入れ条件や対応の傾向 (全体)】



業種別でみると、業種に関係なく「以前と変わらない」との回答が半数前後を占めて最も多くなっている。「厳しくなってきている」との回答は、土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所で3割台を占めている。一方、「緩やかになってきている」との回答は、建築関係のみの事業所が12.5%と他の事業所に比べて高くなっている。(図表7-2-2)

【図表 7-2-2 業種別 近年の借り入れ条件や対応の傾向】

	厳しくな ってき ている	以 前 と 変 わ り が な い	緩 や か に な っ て き て い る	そ の 他	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%					
土木関係のみ (N=156)	49 31.4	75 48.1	13 8.3	7 4.5	12 7.7
建築関係のみ (N=112)	25 22.3	64 57.1	14 12.5	4 3.6	5 4.5
土木・建築兼業 (N=155)	54 34.8	74 47.7	10 6.5	5 3.2	12 7.7

売上高別でみると、売上高に関係なく「以前と変わらない」との回答が半数前後を占めて最も多いものの、「厳しくなっている」との回答は、売上高5億円未満の事業所で3割前後を占めている。一方、「緩やかになってきている」との回答は、売上高5億円以上の事業所が15.8%と他の事業所に比べて高くなっている。(図表7-2-3)

【図表 7-2-3 売上高別 近年の借り入れ条件や対応の傾向】

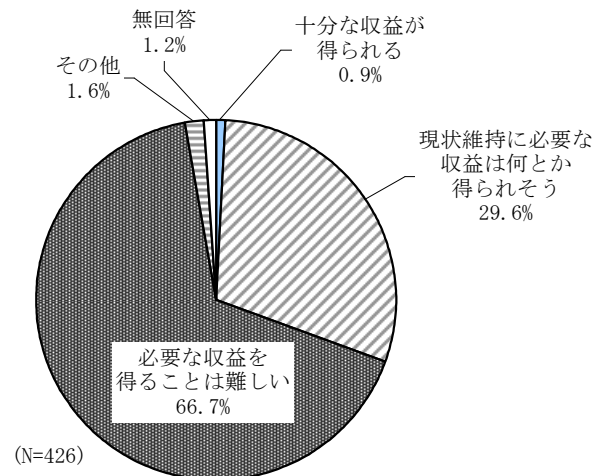
上段：回答事業所数 下段：%	厳しくな ってき ている	以 前と 変 わ り が な い	る 緩 や か に な っ て き て い	そ の 他	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	25 32.1	37 47.4	5 6.4	3 3.8	8 10.3
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	23 33.8	34 50.0	3 4.4	4 5.9	4 5.9
1億円以上2億円未満 (N=88)	29 33.0	47 53.4	7 8.0	2 2.3	3 3.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	21 28.8	39 53.4	8 11.0	4 5.5	1 1.4
5億円以上 (N=76)	16 21.1	41 53.9	12 15.8	3 3.9	4 5.3

### (3) 今後の建設業の収益予測

問28 今後の建設業の収益予測として、最も近いものはどれですか。(〇は1つ)

今後の建設業の収益予測について、「必要な収益を得ることは難しい」との回答が66.7%で、厳しい見方をしている事業所が多い。これに対し、「現状維持に必要な収益は何とか得られそう」は29.6%で、「十分な収益が得られる」は0.9%とわずかである。(図表7-3-1)

【図表 7-3-1 今後の建設業の収益予測 (全体)】



業種別でみると、業種に関係なく「必要な収益を得ることは難しい」との回答が過半数を占め、土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では7割前後を占めている。(図表7-3-2)

一方、「現状維持に必要な収益は何とか得られそう」との回答は、建築関係のみの事業所が42.0%と他の事業所に比べて高くなっている。(図表7-3-2)

【図表 7-3-2 業種別 今後の建設業の収益予測】

	十分な収益が得られる	は現状と維持に必要そう収益	は必要な収益を得ること	その他	無回答
上段：回答事業所数 下段：%					
土木関係のみ (N=156)	2 1.3	40 25.6	107 68.6	4 2.6	3 1.9
建築関係のみ (N=112)	1 0.9	47 42.0	62 55.4	1 0.9	1 0.9
土木・建築兼業 (N=155)	1 0.6	39 25.2	112 72.3	2 1.3	1 0.6

売上高別でみると、売上高に関係なく「必要な収益を得ることは難しい」との回答が過半数を占め、特に売上高1億円未満の事業所では7割台を占める。(図表7-3-3)

一方、「現状維持に必要な収益は何とか得られそう」との回答は、売上高5億円以上の事業所が42.1%で最も高く、次いで売上高1億円以上2億円未満の事業所が34.1%、売上高2億円以上5億円未満の事業所が28.8%となっている。(図表7-3-3)

【図表 7-3-3 売上高別 今後の建設業の収益予測】

上段：回答事業所数 下段：%	十分な 収益が 得られ る	は現 状と維 持か持 得にら 必要 そう収 益	は必 難し いな 収 益を 得る こと	そ の 他	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	- -	17 21.8	59 75.6	2 2.6	- -
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	- -	15 22.1	48 70.6	3 4.4	2 2.9
1億円以上2億円未満 (N=88)	1 1.1	30 34.1	54 61.4	1 1.1	2 2.3
2億円以上5億円未満 (N=73)	2 2.7	21 28.8	49 67.1	1 1.4	- -
5億円以上 (N=76)	1 1.3	32 42.1	42 55.3	- -	1 1.3

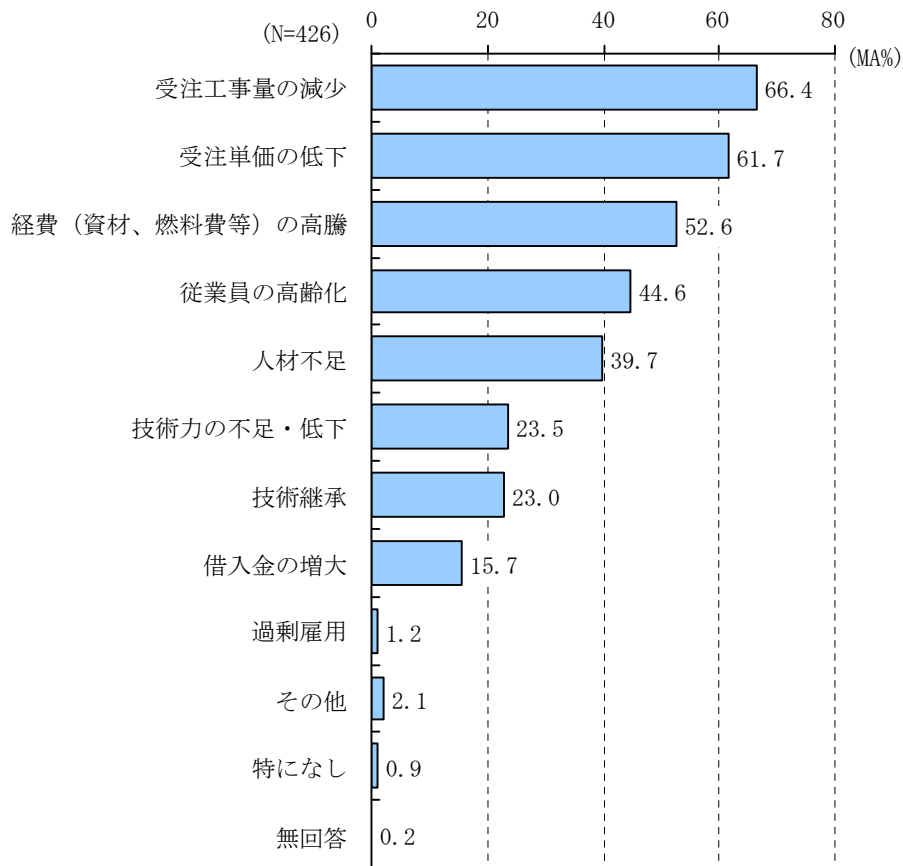
#### (4) 今後の経営上の課題

##### ①今後の経営における懸念材料

問29 貴社の今後の経営における懸念材料は何ですか。(〇はいくつでも)

今後の経営における懸念材料は、「受注工事量の減少」が66.4%で最も多い。これに次いで「受注単価の低下」が61.7%で、以下、「経費（資材、燃料費等）の高騰」52.6%、「従業員の高齢化」44.6%、「人材不足」39.7%の順となっている。(図表7-4-1)

【図表 7-4-1 今後の経営における懸念材料（全体）】



業種別でみると、土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所は「受注工事量の減少」との回答が約7割で最も多く、建築関係のみの事業所では「受注単価の低下」が62.5%で最も多くなっている。(図表7-4-2)

また、「従業員の高齢化」は土木・建築兼業の事業所(50.3%)、「借入金が増大」では土木関係のみの事業所(21.2%)が、それぞれ他の事業所に比べて高くなっている。(図表7-4-2)

【図表 7-4-2 業種別 今後の経営における懸念材料】

上段：回答事業所数 下段：%	従業員の高齢化	技術力の不足・低下	人材不足	過剰雇用	技術継承	受注工事量の減少	受注単価の低下	借入金が増大	等)経費の高騰(資材、燃料費)
土木関係のみ (N=156)	68 43.6	38 24.4	55 35.3	1 0.6	31 19.9	109 69.9	97 62.2	33 21.2	85 54.5
建築関係のみ (N=112)	44 39.3	20 17.9	47 42.0	2 1.8	30 26.8	64 57.1	70 62.5	11 9.8	54 48.2
土木・建築兼業 (N=155)	78 50.3	41 26.5	67 43.2	2 1.3	37 23.9	108 69.7	95 61.3	23 14.8	84 54.2

上段：回答事業所数 下段：%	その他	特になし	無回答
土木関係のみ (N=156)	4 2.6	1 0.6	1 0.6
建築関係のみ (N=112)	1 0.9	2 1.8	-
土木・建築兼業 (N=155)	4 2.6	1 0.6	-

売上高別でみると、売上高2億円未満の事業所は「受注工事量の減少」との回答が最も多く、特に売上高1億円未満の事業所では7割台と高い割合となっている。(図表7-4-2)

売上高2億円以上5億円未満の事業所は「受注工事量の減少」と「受注単価の低下」(ともに63.0%)が、売上高5億円以上の事業所では「受注単価の低下」(69.7%)が、それぞれ最も多くなっている。(図表7-4-3)

また、「従業員の高齢化」は、売上高5億円以上の事業所が56.6%と他の事業所に比べて高く、「人材不足」の割合についても、売上高が多い事業所ほど高くなる傾向がみられる。(図表7-4-3)

【図表 7-4-3 売上高別 今後の経営における懸念材料】

上段：回答事業所数 下段：%	従業員の高齢化	技術力の不足・低下	人材不足	過剰雇用	技術継承	受注工事量の減少	受注単価の低下	借入金が増大	経費(資材、燃料費等)の高騰
5,000万円未満 (N=78)	28 35.9	20 25.6	26 33.3	2 2.6	11 14.1	57 73.1	45 57.7	11 14.1	36 46.2
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	29 42.6	11 16.2	25 36.8	1 1.5	14 20.6	52 76.5	46 67.6	11 16.2	42 61.8
1億円以上2億円未満 (N=88)	41 46.6	19 21.6	32 36.4	-	28 31.8	58 65.9	51 58.0	17 19.3	50 56.8
2億円以上5億円未満 (N=73)	28 38.4	18 24.7	31 42.5	-	19 26.0	46 63.0	46 63.0	11 15.1	38 52.1
5億円以上 (N=76)	43 56.6	19 25.0	39 51.3	1 1.3	16 21.1	45 59.2	53 69.7	9 11.8	37 48.7

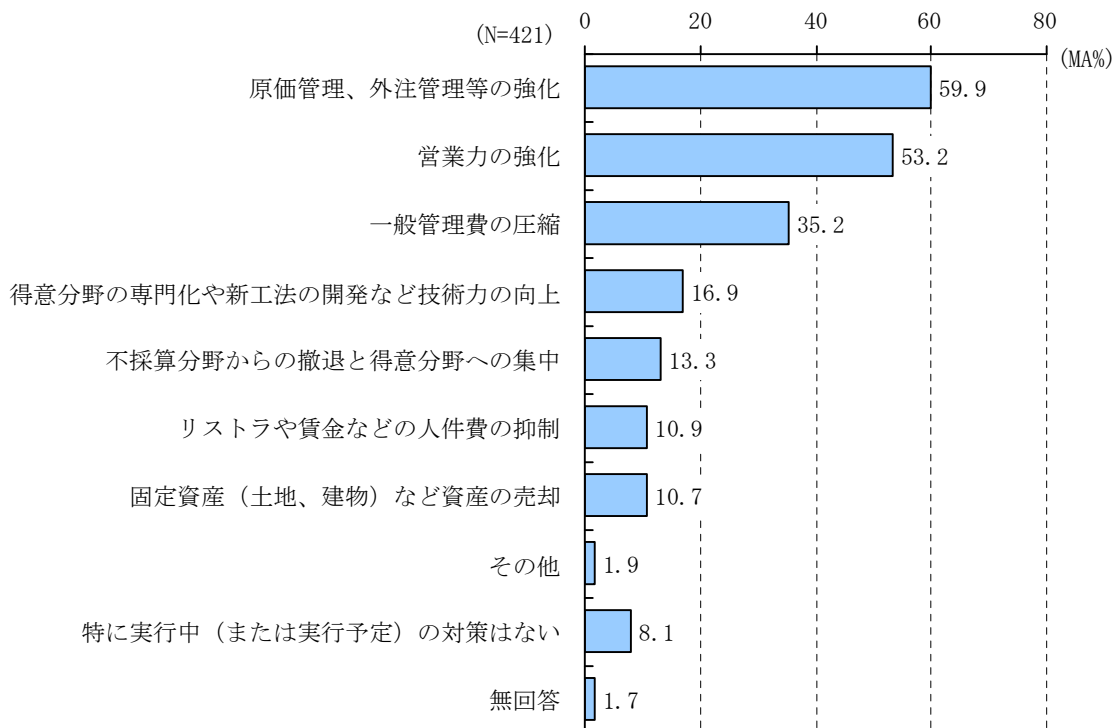
上段：回答事業所数 下段：%	その他	特になし	無回答
5,000万円未満 (N=78)	1 1.3	-	-
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	2 2.9	-	-
1億円以上2億円未満 (N=88)	2 2.3	1 1.1	1 1.1
2億円以上5億円未満 (N=73)	1 1.4	-	-
5億円以上 (N=76)	3 3.9	-	-

## ②経営上の懸念材料に対する対策

問30 問29で「11. 特になし」を除くいずれかに選択された方にお聞きます。経営上の懸念材料に対し、実行中または実行するつもりである対策を選んでください。  
(〇はいくつでも)

今後の経営に何らかの懸念材料があると回答した事業所に、その対策についてたずねた。「原価管理、外注管理等の強化」が59.9%で最も多く、次いで「営業力の強化」が53.2%、「一般管理費の圧縮」が35.2%となっている。(図表7-4-4)

【図表 7-4-4 経営上の懸念材料に対する対策（全体）】





業種別でみると、業種に関係なく「原価管理、外注管理等の強化」が最も多く、次いで「営業力の強化」となっている。(図表7-4-5)

また、建築関係のみの事業所では「固定資産（土地、建物）など資産の売却」が2.7%と他の事業所に比べて低くなっている。(図表7-4-5)

土木・建築兼業の事業所では、「リストラや賃金などの人件費の抑制」(16.9%)や「営業力の強化」(59.7%)、「不採算分野からの撤退と得意分野への集中」(18.2%)が他の事業所に比べて高くなっている。(図表7-4-5)

「特に実行中（または実行予定）の対策はない」の割合は、土木関係のみの事業所が11.7%と他の事業所に比べて高くなっている。(図表7-4-5)

【図表 7-4-5 業種別 経営上の懸念材料に対する対策】

上段：回答事業所数 下段：%	人件費の抑制や賃金などの	原価管理、外注管理等の強化	得意分野の新たな専門技術や新	営業力の強化	固定資産（土地、建物）の売却	一般管理費の圧縮	不採算分野からの集中撤退	その他	特に実行中（または実行予定）の対策はない
土木関係のみ (N=154)	13 8.4	81 52.6	18 11.7	75 48.7	24 15.6	54 35.1	14 9.1	3 1.9	18 11.7
建築関係のみ (N=110)	7 6.4	72 65.5	21 19.1	55 50.0	3 2.7	40 36.4	13 11.8	3 2.7	9 8.2
土木・建築兼業 (N=154)	26 16.9	98 63.6	32 20.8	92 59.7	18 11.7	53 34.4	28 18.2	2 1.3	7 4.5

上段：回答事業所数 下段：%	無回答
土木関係のみ (N=154)	3 1.9
建築関係のみ (N=110)	1 0.9
土木・建築兼業 (N=154)	3 1.9

売上高別でみると、売上高5億円未満の事業所では「原価管理、外注管理等の強化」との回答が最も多く、次いで「営業力の強化」となっている。一方、売上高5億円以上の事業所では「原価管理、外注管理等の強化」と「営業力の強化」がともに68.4%で最も多くなっている。(図表7-4-6)

また、「得意分野の専門化や新工法の開発など技術力の向上」の割合は、売上高2億円以上の事業所で2割台、「一般管理費の圧縮」は、売上高1億円未満の事業所で4割前後と、それぞれ他の事業所に比べて高くなっている。(図表7-4-6)

「特に実行中(または実行予定)の対策はない」の割合は、売上高5,000万円未満の事業所が14.1%と他の事業所に比べて高くなっている。(図表7-4-6)

【図表 7-4-6 売上高別 経営上の懸念材料に対する対策】

上段：回答事業所数 下段：%	人件コストの抑制や賃金などの	原価管理、外注管理等	得意分野の専門化や新工法の開発など	営業力の強化	固定資産(土地、建物)の売却	一般管理費の圧縮	不採算分野からの撤退	その他	特に実行中(または実行予定)の対策はない
5,000万円未満 (N=78)	12 15.4	36 46.2	9 11.5	33 42.3	7 9.0	29 37.2	9 11.5	1 1.3	11 14.1
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	9 13.2	44 64.7	8 11.8	37 54.4	4 5.9	29 42.6	10 14.7	1 1.5	4 5.9
1億円以上2億円未満 (N=86)	5 5.8	50 58.1	12 14.0	48 55.8	9 10.5	27 31.4	13 15.1	2 2.3	8 9.3
2億円以上5億円未満 (N=73)	5 6.8	50 68.5	20 27.4	37 50.7	7 9.6	23 31.5	11 15.1	-	3 4.1
5億円以上 (N=76)	12 15.8	52 68.4	17 22.4	52 68.4	12 15.8	24 31.6	10 13.2	3 3.9	3 3.9

上段：回答事業所数 下段：%	無回答
5,000万円未満 (N=78)	2 2.6
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	- -
1億円以上2億円未満 (N=86)	1 1.2
2億円以上5億円未満 (N=73)	1 1.4
5億円以上 (N=76)	2 2.6

## 8. 建設産業振興策等に関する要望・意見について

### (1) 県入札参加資格審査における企業評価の仕組みに対する考え

#### ①現在の地域貢献を評価する仕組みについての考え

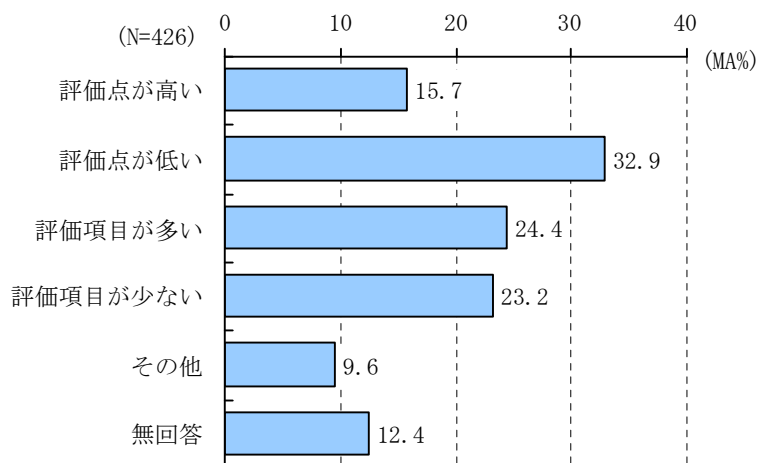
問31 県入札参加資格審査における企業評価の仕組みについて以下の質問にお答えください。

(1) 現在の地域貢献を評価する仕組みについてのお考えをお聞きます。

(〇はいくつでも)

現在の地域貢献を評価する仕組みについて、「評価点が低い」が32.9%で最も多くなっている。これに次いで「評価項目が多い」が24.4%、「評価項目が少ない」が23.2%で、評価項目の多寡については意見が分かれている。(図表8-1-1)

【図表 8-1-1 現在の地域貢献を評価する仕組みについての考え (全体)】



業種別でみると、業種に関係なく「評価点が低い」が3割台で多くなっている。(図表8-1-2)  
「評価項目が多い」は、土木関係のみと建築関係のみの事業所で多くなっているのに対し、  
「評価項目が少ない」は、土木・建築兼業の事業所が多くなっている。(図表8-1-2)

【図表 8-1-2 業種別 現在の地域貢献を評価する仕組みについての考え】

上段：回答事業所数 下段：%	評価 点 が 高 い	評価 点 が 低 い	評価 項 目 が 多 い	評価 項 目 が 少 な い	そ の 他	無 回 答
土木関係のみ (N=156)	21 13.5	54 34.6	37 23.7	34 21.8	19 12.2	18 11.5
建築関係のみ (N=112)	20 17.9	35 31.3	32 28.6	27 24.1	6 5.4	13 11.6
土木・建築兼業 (N=155)	26 16.8	50 32.3	34 21.9	37 23.9	16 10.3	22 14.2

売上高別でみると、売上高に関係なく「評価点が低い」が多く、特に売上高1億円以上の各事業所では3割台を占めている。(図表8-1-3)

「評価項目が多い」は、売上高1億円未満の事業所と売上高5億円以上の事業所で多くなっているのに対し、「評価項目が少ない」は、売上高1億円以上2億円未満の事業所と売上高2億円以上5億円未満の事業所が3割台で多くなっている。(図表8-1-3)

【図表 8-1-3 売上高別 現在の地域貢献を評価する仕組みについての考え】

上段：回答事業所数 下段：%	評価 点 が 高 い	評価 点 が 低 い	評価 項 目 が 多 い	評価 項 目 が 少 な い	そ の 他	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	11 14.1	22 28.2	18 23.1	14 17.9	7 9.0	16 20.5
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	13 19.1	19 27.9	19 27.9	14 20.6	9 13.2	7 10.3
1億円以上2億円未満 (N=88)	12 13.6	33 37.5	18 20.5	31 35.2	6 6.8	4 4.5
2億円以上5億円未満 (N=73)	11 15.1	25 34.2	19 26.0	22 30.1	6 8.2	7 9.6
5億円以上 (N=76)	11 14.5	28 36.8	19 25.0	16 21.1	8 10.5	9 11.8

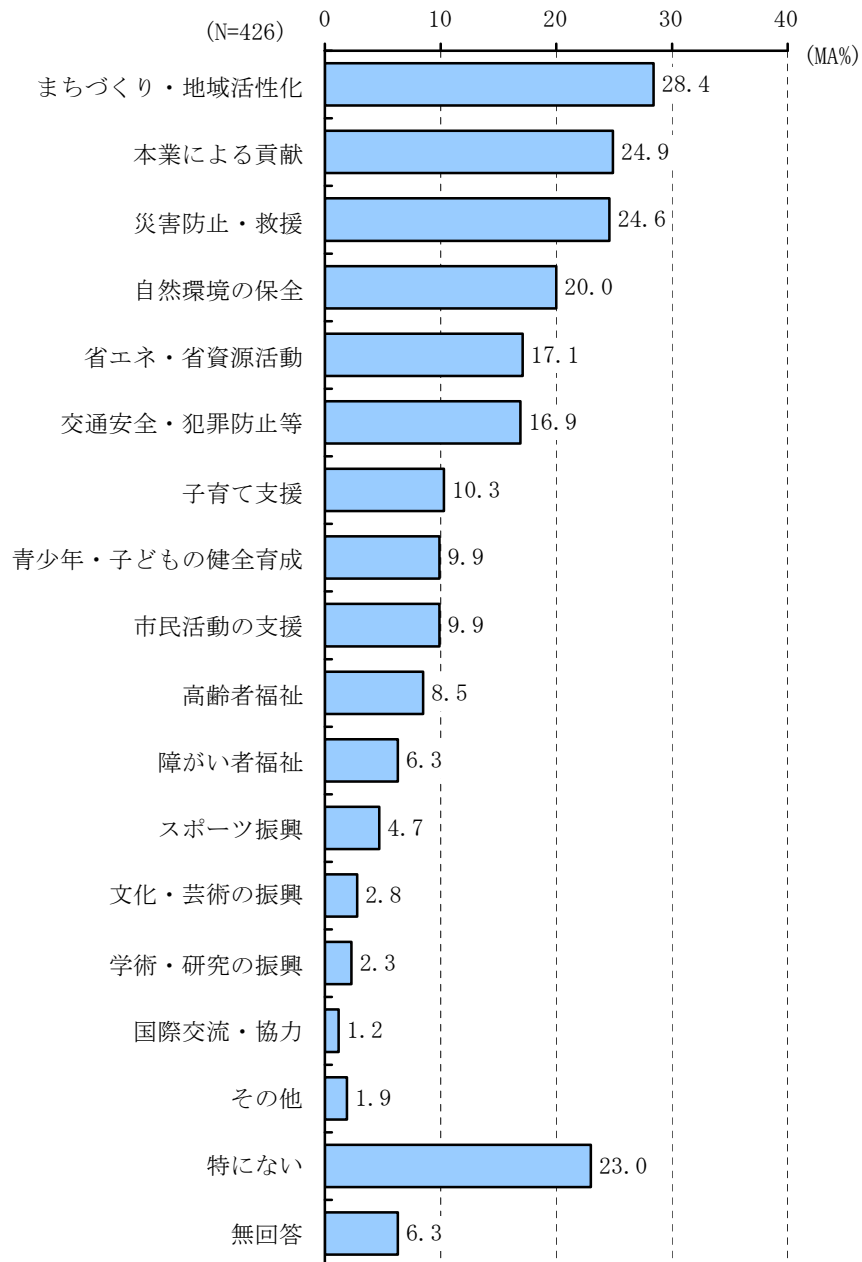
## ②新たな評価対象としたほうがよい地域貢献活動

問31 県入札参加資格審査における企業評価の仕組みについて以下の質問にお答えください。

(2)新たに評価対象としたほうがよいと思う地域貢献活動としてどのようなものが考えられますか。(〇はいくつでも)

新たな評価対象としたほうがよい地域貢献活動は、「まちづくり・地域活性化」との回答が28.4%で最も多い。これに次いで「本業による貢献」が24.9%で、以下「災害防止・救援」が24.6%、「自然環境の保全」が20.0%、「省エネ・省資源活動」が17.1%、「交通安全・犯罪防止等」が16.9%と続いている。(図表8-1-4)

【図表 8-1-4 新たな評価対象としたほうがよい地域貢献活動（全体）】



業種別でみると、土木関係のみの事業所は「災害防止・救援」(28.2%)、建築関係のみの事業所は「本業による貢献」(26.8%)、土木・建築兼業の事業所では「まちづくり・地域活性化」(34.2%)が、それぞれ最も多くなっている。(図表8-1-5)

また、土木・建築兼業の事業所は、「まちづくり・地域活性化」と「子育て支援」(16.8%)が他の事業所に比べて高くなっている。(図表8-1-5)

【図表 8-1-5 業種別 新たな評価対象としたほうがよい地域貢献活動】

上段：回答事業所数 下段：%	化まちづくり・地域活性化	交通安全・犯罪防止等	自然環境の保全	文化・芸術の振興	省エネ・省資源活動	育青少年・子どもの健全	子育て支援	災害防止・救援	障がい者福祉
土木関係のみ (N=156)	38 24.4	28 17.9	37 23.7	6 3.8	18 11.5	11 7.1	12 7.7	44 28.2	11 7.1
建築関係のみ (N=112)	28 25.0	22 19.6	14 12.5	3 2.7	22 19.6	12 10.7	6 5.4	18 16.1	9 8.0
土木・建築兼業 (N=155)	53 34.2	22 14.2	34 21.9	3 1.9	33 21.3	19 12.3	26 16.8	43 27.7	7 4.5

上段：回答事業所数 下段：%	高齢者福祉	スポーツ振興	国際交流・協力	本業による貢献	学術・研究の振興	市民活動の支援	その他	特にない	無回答
土木関係のみ (N=156)	11 7.1	9 5.8	3 1.9	38 24.4	6 3.8	13 8.3	- -	41 26.3	6 3.8
建築関係のみ (N=112)	7 6.3	2 1.8	1 0.9	30 26.8	1 0.9	9 8.0	2 1.8	25 22.3	10 8.9
土木・建築兼業 (N=155)	18 11.6	9 5.8	1 0.6	36 23.2	3 1.9	20 12.9	6 3.9	32 20.6	11 7.1

売上高別でみると、売上高5,000万円未満の事業所と売上高2億円以上5億円未満の事業所は「本業による貢献」が3割台で最も多くなっている。(図表8-1-6)

売上高5,000万円以上1億円未満の事業所と売上高1億円以上2億円未満の事業所、売上高5億円以上の事業所では「まちづくり、地域活性化」が3割前後で最も多い。(図表8-1-6)

また、「省エネ・省資源活動」の割合は、売上高が多い事業所ほど高い傾向がみられる。(図表8-1-6)

【図表 8-1-6 売上高別 新たな評価対象としたほうがよい地域貢献活動】

上段：回答事業所数 下段：%	化まちづくり・地域活性化	交通安全・犯罪防止等	自然環境の保全	文化・芸術の振興	省エネ・省資源活動	青少年・子どもの健全育成	子育て支援	災害防止・救援	障がい者福祉
5,000万円未満 (N=78)	21 26.9	10 12.8	15 19.2	2 2.6	7 9.0	4 5.1	4 5.1	18 23.1	4 5.1
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	20 29.4	7 10.3	13 19.1	2 2.9	9 13.2	10 14.7	10 14.7	18 26.5	6 8.8
1億円以上2億円未満 (N=88)	27 30.7	24 27.3	17 19.3	2 2.3	14 15.9	7 8.0	6 6.8	22 25.0	6 6.8
2億円以上5億円未満 (N=73)	15 20.5	11 15.1	14 19.2	1 1.4	14 19.2	7 9.6	8 11.0	19 26.0	6 8.2
5億円以上 (N=76)	26 34.2	16 21.1	18 23.7	3 3.9	22 28.9	9 11.8	12 15.8	20 26.3	4 5.3

上段：回答事業所数 下段：%	高齢者福祉	スポーツ振興	国際交流・協力	本業による貢献	学術・研究の振興	市民活動の支援	その他	特にない	無回答
5,000万円未満 (N=78)	3 3.8	3 3.8	- -	24 30.8	1 1.3	7 9.0	- -	21 26.9	5 6.4
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	8 11.8	2 2.9	1 1.5	18 26.5	1 1.5	2 2.9	1 1.5	16 23.5	3 4.4
1億円以上2億円未満 (N=88)	7 8.0	2 2.3	2 2.3	19 21.6	2 2.3	10 11.4	3 3.4	23 26.1	2 2.3
2億円以上5億円未満 (N=73)	6 8.2	4 5.5	1 1.4	22 30.1	1 1.4	8 11.0	1 1.4	15 20.5	7 9.6
5億円以上 (N=76)	8 10.5	7 9.2	- -	13 17.1	3 3.9	14 18.4	2 2.6	9 11.8	6 7.9

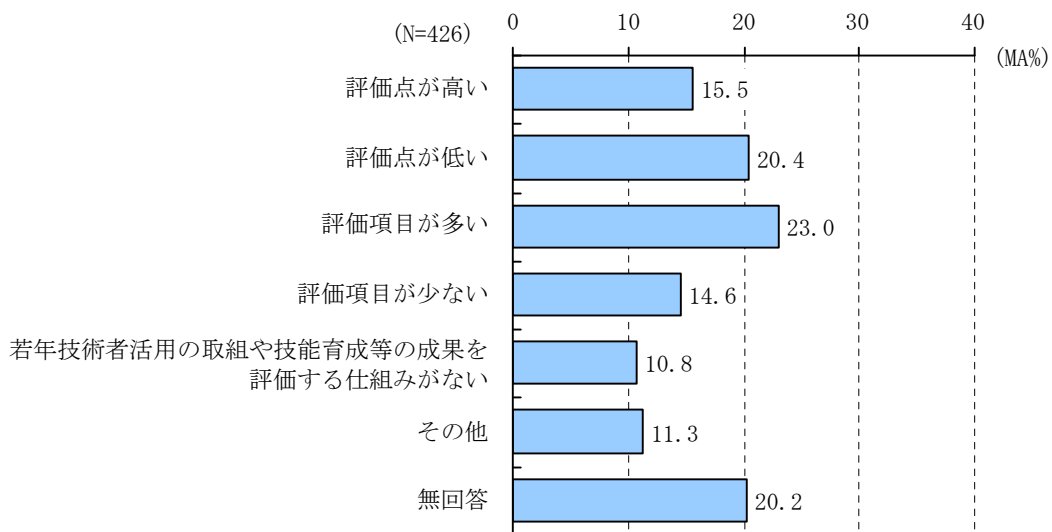
### ③工事成績を評価する仕組みについての考え

問31 県入札参加資格審査における企業評価の仕組みについて以下の質問にお答えください。

(3) 工事成績を評価する仕組みについてのお考えをお聞きます。(〇はいくつでも)

工事成績を評価する仕組みについて、「評価項目が多い」が23.0%で最も多く、次いで「評価点が低い」(20.4%)、「評価点が高い」(15.5%)となっている。(図表8-1-7)

【図表 8-1-7 工事成績を評価する仕組みについての考え (全体)】



業種別でみると、「評価項目が多い」は土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所で高くなっている。「評価点が低い」は、建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所が2割台で高くなっている。(図表8-1-8)

【図表 8-1-8 業種別 工事成績を評価する仕組みについての考え】

業種別	評価点が高い	評価点が低い	評価項目が多い	評価項目が少ない	評や若 価技年 価能技 す能技 育術 仕成者 組等活 みの用 が成の な果取 いを組	その他	無回答
土木関係のみ (N=156)	21 13.5	29 18.6	40 25.6	27 17.3	15 9.6	22 14.1	25 16.0
建築関係のみ (N=112)	21 18.8	24 21.4	20 17.9	17 15.2	14 12.5	8 7.1	23 20.5
土木・建築兼業 (N=155)	24 15.5	33 21.3	36 23.2	18 11.6	17 11.0	18 11.6	38 24.5



売上高別でみると、「評価項目が多い」は売上高5,000万円未満と5億円以上の事業所で高くなっている。「評価点が低い」は、売上高5,000万円以上1億円未満の事業所が29.4%で最も高くなっている。(図表8-1-9)

【図表 8-1-9 売上高別 工事成績を評価する仕組みについての考え】

上段：回答事業所数 下段：%	評価 点 が 高 い	評価 点 が 低 い	評価 項 目 が 多 い	評価 項 目 が 少 な い	評 価 す る 育 成 の 取 組 み が な い	評 や 若 年 技 術 者 活 用 の 成 果 を 組 む	そ の 他	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	12 15.4	16 20.5	20 25.6	6 7.7	5 6.4	5 6.4	5 6.4	23 29.5
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	7 10.3	20 29.4	13 19.1	13 19.1	6 8.8	10 14.7	10 14.7	13 19.1
1億円以上2億円未満 (N=88)	13 14.8	16 18.2	17 19.3	20 22.7	12 13.6	10 11.4	10 11.4	10 11.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	13 17.8	14 19.2	14 19.2	11 15.1	8 11.0	9 12.3	9 12.3	15 20.5
5億円以上 (N=76)	12 15.8	15 19.7	22 28.9	8 10.5	12 15.8	11 14.5	11 14.5	14 18.4

#### ④工事成績を評価する仕組みについての意見（自由記述）

問31 県入札参加資格審査における企業評価の仕組みについて以下の質問にお答えください。

(4) 工事成績を評価する仕組みや評価項目についてご意見をご記入ください。

工事成績を評価する仕組みについて記載された主な意見を取り上げると次のとおりである。

##### 【評価の充実について】

- ・若手育成の一環でインターンシップ協力を点数化すると良い
- ・工事成績は会社の評価であり、他社との人材育成への取組みや品質向上のためには技術者の技量を底上げし、待遇の改善が必要であるため、技術者個人の評価を行う事も必要
- ・県の企業評価の仕組みを県下自治体でも採用していただくように指導をお願いする。入札参加者の区別化が必要
- ・第三者による安全パトロールの実施の有無、工事現場条件の難易度、一次以下の下請会社の地域性、女性職員及び作業員の従事
- ・ISO評価が低いように思う。技能士の資格評価がされるといいと思う
- ・もっと手軽に取組みできる事項を評価に取り入れてもらいたい。例) 防犯、防災活動の参加等、地域と密着した取組を評価対象を提案したい
- ・表彰暦は下請業者にも必要ではないか

#### 【評価の改善・見直しについて】

- ・入札参加資格について物件において元請実績で下請の施工実績を認めていただきたいのと、技術者施工実績について当社における実績を言われるため、技術者が退職した場合に困る。工事实績としては会社として認めてもらいたい
- ・過去の成績にとらわれていたのでは、これからの企業は育たない。悪かったものだけ減点方式にするべき
- ・県以上の行政機関の工事成績も含められる仕組みにしたらどうか
- ・ある特定の企業のみが落札しているように思えるので、企業評価の見直しが必要
- ・品質、工事成績を重視すべき。地域貢献の評価比重が大きい（大きな会社に有利）
- ・特別簡易型などに採用されている技術者の同種工事の工事成績の評価について、75～85点の幅が大きすぎるので、75～80、80～85点の区分に細分化していく方が良いのではないか。ほとんどの工事が75～85点の中に入っていると思われるので、差別化ができていないような気がする
- ・評価項目はランクで分けるべきだと思う。例えば、表彰暦、VE提案とかは、上のランクの仕事が対象だと思う。小のランクはいろいろとハードルが高い
- ・工事成績の評価は一般に法人企業に多く見られ、個人事業においても評価を十分にしてほしい（表彰暦に関して）
- ・片寄った企業しか参加できなくなってしまう入札に改善が必要と感じる。落札できない企業にはチャンスは生まれにくい

#### 【現行の評価制度に関する問題点について】

- ・一定規模の工事をしないと評点に値しないところが問題。小規模工事しか出来ない会社はいつまでも上がらない
- ・悪い点数でも良い業者もいる。点数ばかりでダメな業者もいる。点数をちらつかせるようなやり方、地域貢献したい業者はしたらいいいし、点数がほしいから仕方なしにやっている現状など意味がない
- ・工事受注機会が少ない状態で工事成績を評価すると、受注している企業としていない企業とに差が生じ、公平性を失う結果になる
- ・総合評価方式における過去の施工実績の点の比重が高すぎる。取れた業者は好循環、取れない業者はいつまでも取れない
- ・工事成績は主観で大半が決まってしまうので、点数が高い会社がまた工事を取ってしまう。この制度は改善の余地があると思う（不平等を生んでいる）。
- ・表彰等に関して公平性がない。特定の業者が常に表彰されている

#### ④雇用に対する評価の仕組みについての考え

問31 県入札参加資格審査における企業評価の仕組みについて以下の質問にお答えください。

(5) 雇用に対する評価の仕組みについてのお考えをお聞きます。(〇は1つずつ)

“①高齢者雇用に関する評価を厳しくしたほうがよい” という意見に対し、「そう思わない」との回答が28.4%で最も多く、「どちらかといえばそう思わない」(15.7%)を合わせた『そう思わない』割合は44.1%を占め、『そう思う』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合)の29.6%を14.5ポイント上回っている。(図表8-1-10)

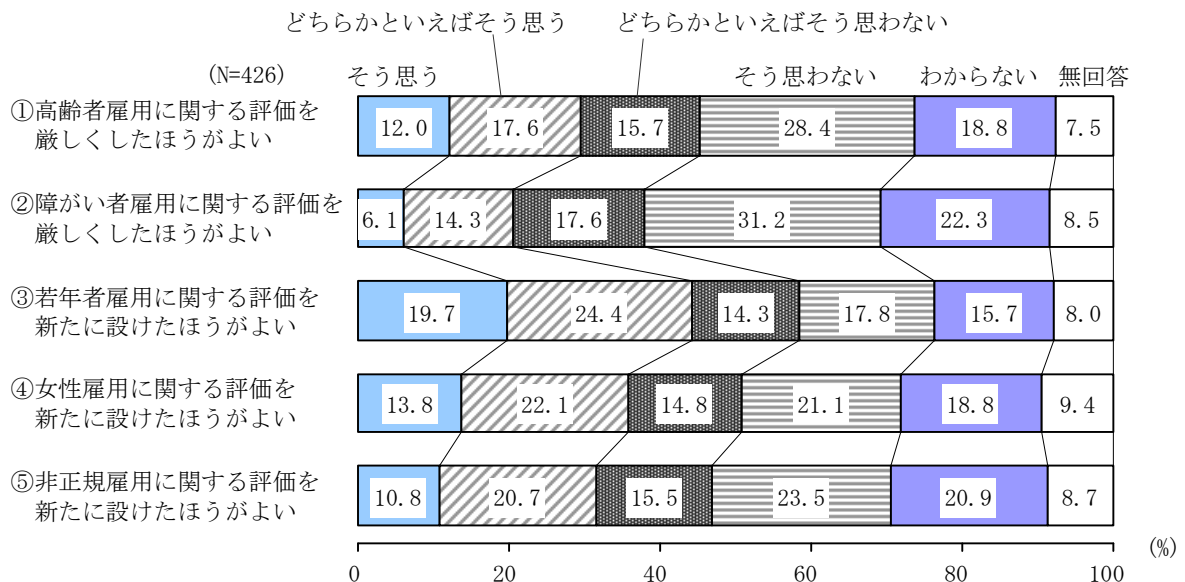
“②障がい者雇用に関する評価を厳しくしたほうがよい” という意見に対し、「そう思わない」との回答が31.2%で最も多く、次いで「どちらかといえばそう思わない」が17.6%となっている。『そう思わない』割合が48.8%を占め、『そう思う』の20.4%を大きく上回る。(図表8-1-10)

“③若年者雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい” については、「どちらかといえばそう思う」が24.4%で最も多く、次いで「そう思う」が19.7%で、『そう思う』割合が44.1%を占めている。『そう思わない』割合の32.1%を12.0ポイント上回る。(図表8-1-10)

“④女性雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい” に対し、『そう思う』と『そう思わない』がともに35.9%となっており、意見が二分している。(図表8-1-10)

“⑤非正規雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい” について『そう思う』が31.5%に対し、『そう思わない』は39.0%となっている。(図表8-1-10)

【図表 8-1-10 雇用に対する評価の仕組みについての考え (全体)】



高齢者雇用に関する評価について業種別でみると、業種に関係なく、評価を厳しくしたほうがよいという意見に『そう思わない』との回答が多い。特に土木・建築兼業の事業所の半数以上は『そう思わない』と回答している。(図表8-1-11)

【図表 8-1-11 業種別 雇用に対する評価の仕組み (①高齢者雇用に関する評価を厳しくしたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思 う ど ち ら か と い え ば そ う	思 わ な い ど ち ら か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
土木関係のみ (N=156)	21 13.5	27 17.3	17 10.9	43 27.6	36 23.1	12 7.7
建築関係のみ (N=112)	15 13.4	22 19.6	21 18.8	25 22.3	20 17.9	9 8.0
土木・建築兼業 (N=155)	15 9.7	26 16.8	29 18.7	51 32.9	24 15.5	10 6.5

障がい者雇用に関する評価について業種別でみると、業種に関係なく、評価を厳しくしたほうがよいという意見に『そう思わない』との回答が多い。特に土木・建築兼業の事業所の半数以上は『そう思わない』と回答している。(図表8-1-12)

【図表 8-1-12 業種別 雇用に対する評価の仕組み (②障がい者雇用に関する評価を厳しくしたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思 う ど ち ら か と い え ば そ う	思 わ な い ど ち ら か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
土木関係のみ (N=156)	15 9.6	22 14.1	26 16.7	42 26.9	39 25.0	12 7.7
建築関係のみ (N=112)	6 5.4	16 14.3	17 15.2	34 30.4	28 25.0	11 9.8
土木・建築兼業 (N=155)	5 3.2	23 14.8	32 20.6	55 35.5	28 18.1	12 7.7

若年者雇用に関する評価について業種別でみると、建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所は、評価を新たに設けたほうがよいという意見に『そう思う』との回答が5割前後で多くなっているのに対し、土木関係のみの事業所では『そう思う』と『そう思わない』が36%台で僅差となっている。(図表8-1-13)

【図表 8-1-13 業種別 雇用に対する評価の仕組み (③若年者雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思 ど う ち ら か と い え ば そ う	思 ど わ ち ら な い か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
土木関係のみ (N=156)	26 16.7	31 19.9	28 17.9	29 18.6	29 18.6	13 8.3
建築関係のみ (N=112)	31 27.7	29 25.9	12 10.7	16 14.3	16 14.3	8 7.1
土木・建築兼業 (N=155)	27 17.4	43 27.7	21 13.5	30 19.4	22 14.2	12 7.7

女性雇用に関する評価について業種別でみると、土木関係のみの事業所は、評価を新たに設けたほうがよいという意見に対し『そう思わない』(36.6%)が多くなっている。

建築関係のみの事業所では、評価を新たに設けたほうがよいという意見に対し『そう思う』(35.7%)が多くなっている。(図表8-1-14)

土木・建築兼業の事業所では、『そう思う』と『そう思わない』がともに38.1%で同率となっている。(図表8-1-14)

【図表 8-1-14 業種別 雇用に対する評価の仕組み (④女性雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思 ど う ち ら か と い え ば そ う	思 ど わ ち ら な い か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
土木関係のみ (N=156)	21 13.5	33 21.2	21 13.5	36 23.1	30 19.2	15 9.6
建築関係のみ (N=112)	16 14.3	24 21.4	17 15.2	19 17.0	25 22.3	11 9.8
土木・建築兼業 (N=155)	22 14.2	37 23.9	24 15.5	35 22.6	24 15.5	13 8.4

非正規雇用に関する評価について業種別でみると、建築関係のみの事業所は、評価を新たに設けたほうがよいという意見に対し『そう思う』(34.8%)が多くなっている。一方、土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では『そう思わない』のほうが多く、特に土木・建築兼業の事業所は45.1%と最も高くなっている。(図表8-1-15)

【図表 8-1-15 業種別 雇用に対する評価の仕組み (⑤非正規雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思ど う ち ら か と い え ば そ う	思ど わ ち ら な い か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
土木関係のみ (N=156)	17 10.9	33 21.2	23 14.7	36 23.1	34 21.8	13 8.3
建築関係のみ (N=112)	11 9.8	28 25.0	16 14.3	21 18.8	25 22.3	11 9.8
土木・建築兼業 (N=155)	18 11.6	26 16.8	27 17.4	43 27.7	29 18.7	12 7.7

高齢者雇用に関する評価について売上高別でみると、売上高5億円未満の事業所は、評価を厳しくしたほうがよいという意見に『そう思わない』との回答が4割前後で多くなっているのに対し、売上高5億円以上の事業所では『そう思う』と『そう思わない』がともに46.0%で同率となっている。(図表8-1-16)

【図表 8-1-16 売上高別 雇用に対する評価の仕組み (①高齢者雇用に関する評価を厳しくしたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思ど う ち ら か と い え ば そ う	思ど わ ち ら な い か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	11 14.1	8 10.3	11 14.1	20 25.6	19 24.4	9 11.5
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	8 11.8	7 10.3	10 14.7	19 27.9	18 26.5	6 8.8
1億円以上2億円未満 (N=88)	8 9.1	18 20.5	17 19.3	26 29.5	16 18.2	3 3.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	9 12.3	15 20.5	11 15.1	19 26.0	14 19.2	5 6.8
5億円以上 (N=76)	13 17.1	22 28.9	13 17.1	22 28.9	4 5.3	2 2.6

障がい者雇用に関する評価について売上高別でみると、売上高に関係なく、評価を厳しくしたほうがよいという意見に『そう思わない』との回答が多い。特に売上高1億円以上の事業所の半数以上は『そう思わない』と回答している。(図表8-1-17)

【図表 8-1-17 売上高別 雇用に対する評価の仕組み (②障がい者雇用に関する評価を厳しくしたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思 ど う ち ら か と い え ば そ う	思 ど わ ち ら か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	5 6.4	11 14.1	13 16.7	18 23.1	20 25.6	11 14.1
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	6 8.8	8 11.8	9 13.2	17 25.0	23 33.8	5 7.4
1億円以上2億円未満 (N=88)	4 4.5	11 12.5	20 22.7	29 33.0	21 23.9	3 3.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	3 4.1	11 15.1	13 17.8	25 34.2	15 20.5	6 8.2
5億円以上 (N=76)	6 7.9	16 21.1	14 18.4	30 39.5	6 7.9	4 5.3

若年者雇用に関する評価について売上高別でみると、売上高5,000万円未満の事業所は、評価を新たに設けたほうがよいという意見に対し『そう思わない』(37.2%)との回答が多くなっている。売上高5,000万円以上の事業所では、逆に『そう思う』のほうが多く、売上高が多い事業所ほどその割合が高くなっている。(図表8-1-18)

【図表 8-1-18 売上高別 雇用に対する評価の仕組み (③若年者雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思 ど う ち ら か と い え ば そ う	思 ど わ ち ら か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	12 15.4	12 15.4	12 15.4	17 21.8	16 20.5	9 11.5
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	15 22.1	16 23.5	7 10.3	10 14.7	14 20.6	6 8.8
1億円以上2億円未満 (N=88)	15 17.0	27 30.7	13 14.8	17 19.3	13 14.8	3 3.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	18 24.7	17 23.3	11 15.1	10 13.7	12 16.4	5 6.8
5億円以上 (N=76)	19 25.0	21 27.6	14 18.4	13 17.1	5 6.6	4 5.3

女性雇用に関する評価について売上高別でみると、売上高5,000万円未満の事業所は、評価を新たに設けたほうがよいという意見に対し『そう思わない』(38.5%)が多くなっている。

売上高5,000万円以上1億円未満の事業所、売上高1億円以上2億円未満の事業所、売上高2億円以上5億円未満の事業所では、評価を新たに設けたほうがよいという意見に対し『そう思う』のほうが多く、売上高が多い事業所ほどその割合が高い。(図表8-1-19)

売上高5億円以上の事業所では、『そう思う』と『そう思わない』がともに40.8%で同率となっている。(図表8-1-19)

【図表 8-1-19 売上高別 雇用に対する評価の仕組み (④女性雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思 う ど ち ら か と い え ば そ う	思 わ ち ら な い か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	9 11.5	11 14.1	11 14.1	19 24.4	16 20.5	12 15.4
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	8 11.8	17 25.0	8 11.8	14 20.6	15 22.1	6 8.8
1億円以上2億円未満 (N=88)	9 10.2	26 29.5	10 11.4	22 25.0	18 20.5	3 3.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	17 23.3	15 20.5	11 15.1	10 13.7	13 17.8	7 9.6
5億円以上 (N=76)	11 14.5	20 26.3	16 21.1	15 19.7	9 11.8	5 6.6

非正規雇用に関する評価について売上高別でみると、売上高2億円以上5億円未満の事業所は、評価を新たに設けたほうがよいという意見に対し『そう思う』(39.8%)が多くなっている。一方、それ以外の事業所では『そう思わない』のほうが多い。(図表8-1-20)

【図表 8-1-20 売上高別 雇用に対する評価の仕組み (⑤非正規雇用に関する評価を新たに設けたほうがよい)】

上段：回答事業所数 下段：%	そう 思う	思 う ど ち ら か と い え ば そ う	思 わ ち ら な い か と い え ば そ う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	8 10.3	14 17.9	9 11.5	18 23.1	18 23.1	11 14.1
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	7 10.3	12 17.6	9 13.2	13 19.1	20 29.4	7 10.3
1億円以上2億円未満 (N=88)	5 5.7	22 25.0	17 19.3	23 26.1	18 20.5	3 3.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	11 15.1	18 24.7	11 15.1	17 23.3	12 16.4	4 5.5
5億円以上 (N=76)	10 13.2	13 17.1	15 19.7	21 27.6	12 15.8	5 6.6



## ⑤雇用に対する評価を新たに設ける場合の考え

問31 県入札参加資格審査における企業評価の仕組みについて以下の質問にお答えください。

(6) 上記以外に雇用に対する評価を新たに設ける場合、どのようなものが考えられますか。下記に具体的にご記入ください。

雇用に対する評価を新たに設ける場合の考えについて、32事業所から延34件の回答が寄せられ、『正社員の数と雇用年数』、『定着年数を加味した得点で評価』、『規模が小さい会社でそこまで考えられない』、『雇用の前に受注機会を増やし、収益を確保』、『資格、経験、社保の是非』、『高卒、大卒の雇用に対する評価』(いずれも2件)などが挙げられている。

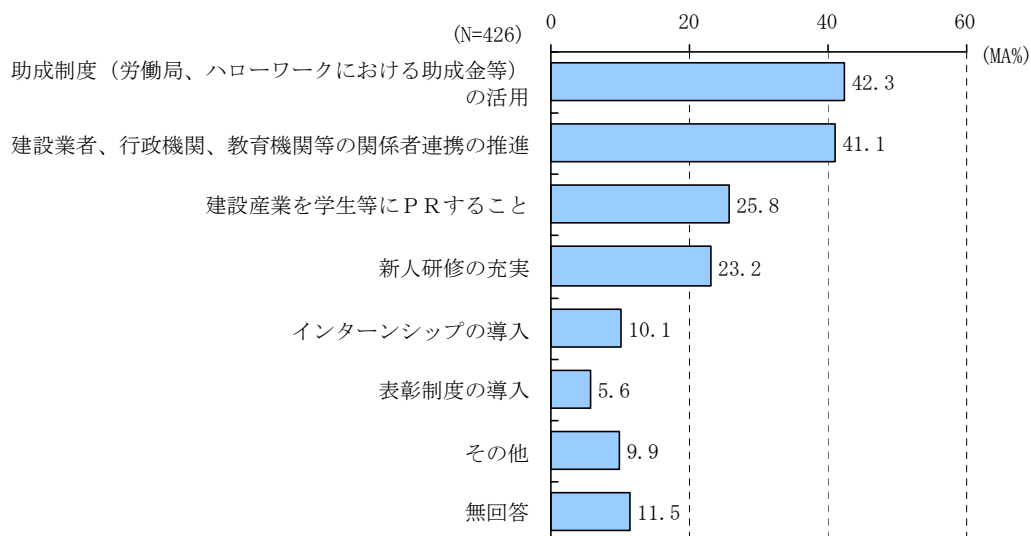
## (2) 次代の担い手の育成・確保のための有効な対策

問32 次代の担い手の育成・確保のためには、どのような対策が有効と考えていますか。(〇はいくつでも)

次代の担い手の育成・確保のための有効な対策として、「助成制度(労働局、ハローワークにおける助成金等)の活用」との回答が42.3%で最も多い。これに次いで「建設業者、行政機関、教育機関等の関係者連携の推進」が41.1%、「建設産業を学生等にPRすること」が25.8%、「新人研修の充実」が23.2%となっている。(図表8-2-1)

また、その他には42事業所から延55件の回答が寄せられ、『公共工事量の増加、景気回復、売り上げの安定』(18件)、『賃金アップ』(7件)、『週休2日制の徹底、残業ゼロ』(4件)などが挙げられている。

【図表 8-2-1 次代の担い手の育成・確保のための有効な対策(全体)】



業種別でみると、土木関係のみの事業所は「建設業者、行政機関、教育機関等の関係者連携の推進」、建築関係のみ及び土木・建築兼業の事業所では「助成制度（労働局、ハローワークにおける助成金等）の活用」が、それぞれ4割台で最も多くなっている。（図表8-2-2）

【図表 8-2-2 業種別 次代の担い手の育成・確保のための有効な対策】

上段：回答事業所数 下段：%	新人研修の充実	表彰制度の導入	入インターンシップの導入	R建設産業を学生等にP	成金等）の活用	助成制度（労働局、ハローワーク）	携の推進	建設業者、行政機関、教育機関等	その他	無回答
土木関係のみ (N=156)	26 16.7	6 3.8	12 7.7	42 26.9	60 38.5	68 43.6	15 9.6	20 12.8		
建築関係のみ (N=112)	33 29.5	7 6.3	12 10.7	25 22.3	52 46.4	47 42.0	6 5.4	14 12.5		
土木・建築兼業 (N=155)	40 25.8	11 7.1	19 12.3	43 27.7	66 42.6	59 38.1	21 13.5	14 9.0		

売上高別でみると、売上高に関係なく、「助成制度（労働局、ハローワークにおける助成金等）の活用」と「建設業者、行政機関、教育機関等の関係者連携の推進」が多い。

また、「新人研修の充実」は、売上高2億円以上5億円未満の事業所が34.2%で、他の事業所に比べて高くなっている。（図表8-2-3）

【図表 8-2-3 売上高別 次代の担い手の育成・確保のための有効な対策】

上段：回答事業所数 下段：%	新人研修の充実	表彰制度の導入	入インターンシップの導入	R建設産業を学生等にP	成金等）の活用	助成制度（労働局、ハローワーク）	携の推進	建設業者、行政機関、教育機関等	その他	無回答
5,000万円未満 (N=78)	20 25.6	4 5.1	5 6.4	23 29.5	30 38.5	33 42.3	3 3.8	12 15.4		
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	12 17.6	1 1.5	6 8.8	13 19.1	33 48.5	28 41.2	8 11.8	9 13.2		
1億円以上2億円未満 (N=88)	13 14.8	4 4.5	13 14.8	21 23.9	38 43.2	33 37.5	10 11.4	7 8.0		
2億円以上5億円未満 (N=73)	25 34.2	5 6.8	5 6.8	20 27.4	34 46.6	32 43.8	7 9.6	7 9.6		
5億円以上 (N=76)	21 27.6	9 11.8	12 15.8	22 28.9	27 35.5	28 36.8	12 15.8	6 7.9		

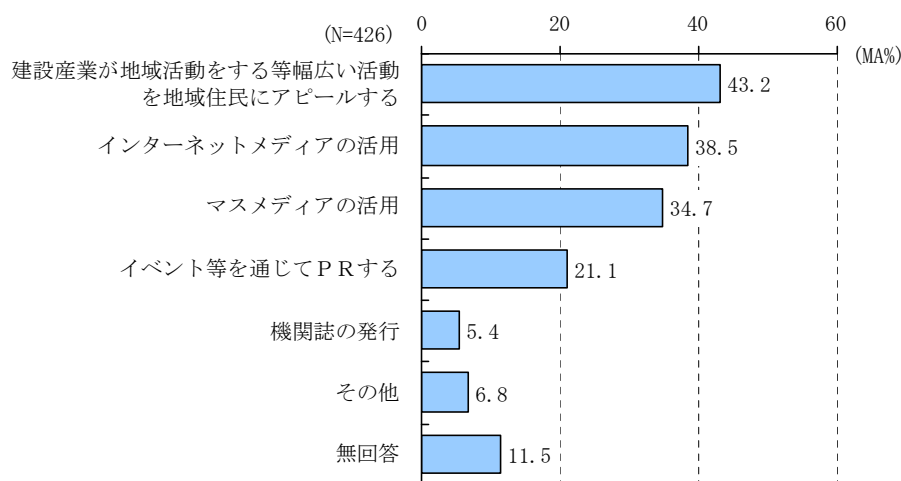
### (3) 建設産業に対するイメージアップのための効果的な広報活動

問33 建設産業に対する県民や若者のイメージをアップさせるための効果的な広報活動として、どのようなものが考えられますか。(〇はいくつでも)

建設産業に対するイメージアップのための効果的な広報活動として、「建設産業が地域活動をする等幅広い活動を地域住民にアピールする」との回答が43.2%で最も多い。これに次いで「インターネットメディアの活用」が38.5%で、以下「マスメディアの活用」34.7%、「イベント等を通じてPRする」21.1%となっている。(図表8-3-1)

また、その他には26事業所から延27件の回答が寄せられ、『悪いイメージをなくす』(4件)、『それよりも公共工事の増大』(3件)、『広報活動以前の問題』、『イメージアップより他のことに予算を使う、税金の無駄遣い』、『過去の災害時に行ったことや世界において日本の建設業の技術力を放送してもらおう』(いずれも2件)などが挙げられている。

【図表 8-3-1 建設産業に対するイメージアップのための効果的な広報活動】



業種別でみると、業種に関係なく「建設産業が地域活動をする等幅広い活動を地域住民にアピールする」が4割台で最も多くなっている。(図表8-3-2)

建築関係のみの事業所では「イベント等を通じてPRする」が29.5%で他の事業所に比べて高くなっている。(図表8-3-2)

【図表 8-3-2 業種別 建設産業に対するイメージアップのための効果的な広報活動】

	マスメディアの活用	インターネットメディア	機関誌の発行	域す建 住る設 民等産 に幅業 ア広が じい地 ー活域 ル動活 すを動 る地を	Rイ すベ ン ト 等 を 通 じ て P	そ の 他	無 回 答
上段：回答事業所数 下段：%							
土木関係のみ (N=156)	47 30.1	61 39.1	11 7.1	72 46.2	32 20.5	8 5.1	18 11.5
建築関係のみ (N=112)	40 35.7	40 35.7	5 4.5	45 40.2	33 29.5	5 4.5	13 11.6
土木・建築兼業 (N=155)	61 39.4	63 40.6	6 3.9	66 42.6	25 16.1	16 10.3	17 11.0

売上高別でみると、売上高5億円未満の事業所は「建設産業が地域活動をする等幅広い活動を地域住民にアピールする」が最も多く、特に売上高1億円以上2億円未満の事業所で51.1%と最も高くなっている。(図表8-3-3)

売上高5億円以上の事業所では「インターネットメディアの活用」が46.1%で最も多く、他の事業所に比べて高くなっている。(図表8-3-3)

【図表 8-3-3 売上高別 建設産業に対するイメージアップのための効果的な広報活動】

上段：回答事業所数 下段：%	マス メ デ イ ア の 活 用	ア イ ン タ ー ネ ッ ト メ デ イ ア	機 関 誌 の 発 行	域 住 民 に ア ピ ー ル す る 地 を	建 設 産 業 が 地 域 活 動 を す る 地 を	R イ ベ ン ト 等 を 通 じ て	そ の 他	無 回 答
5,000万円未満 (N=78)	23 29.5	31 39.7	7 9.0	32 41.0	18 23.1	2 2.6	12 15.4	
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	22 32.4	24 35.3	3 4.4	29 42.6	20 29.4	3 4.4	7 10.3	
1億円以上2億円未満 (N=88)	27 30.7	27 30.7	5 5.7	45 51.1	18 20.5	7 8.0	6 6.8	
2億円以上5億円未満 (N=73)	28 38.4	29 39.7	1 1.4	35 47.9	14 19.2	11 15.1	9 12.3	
5億円以上 (N=76)	29 38.2	35 46.1	4 5.3	27 35.5	15 19.7	5 6.6	9 11.8	

#### (4) 建設業に対する施策についての要望

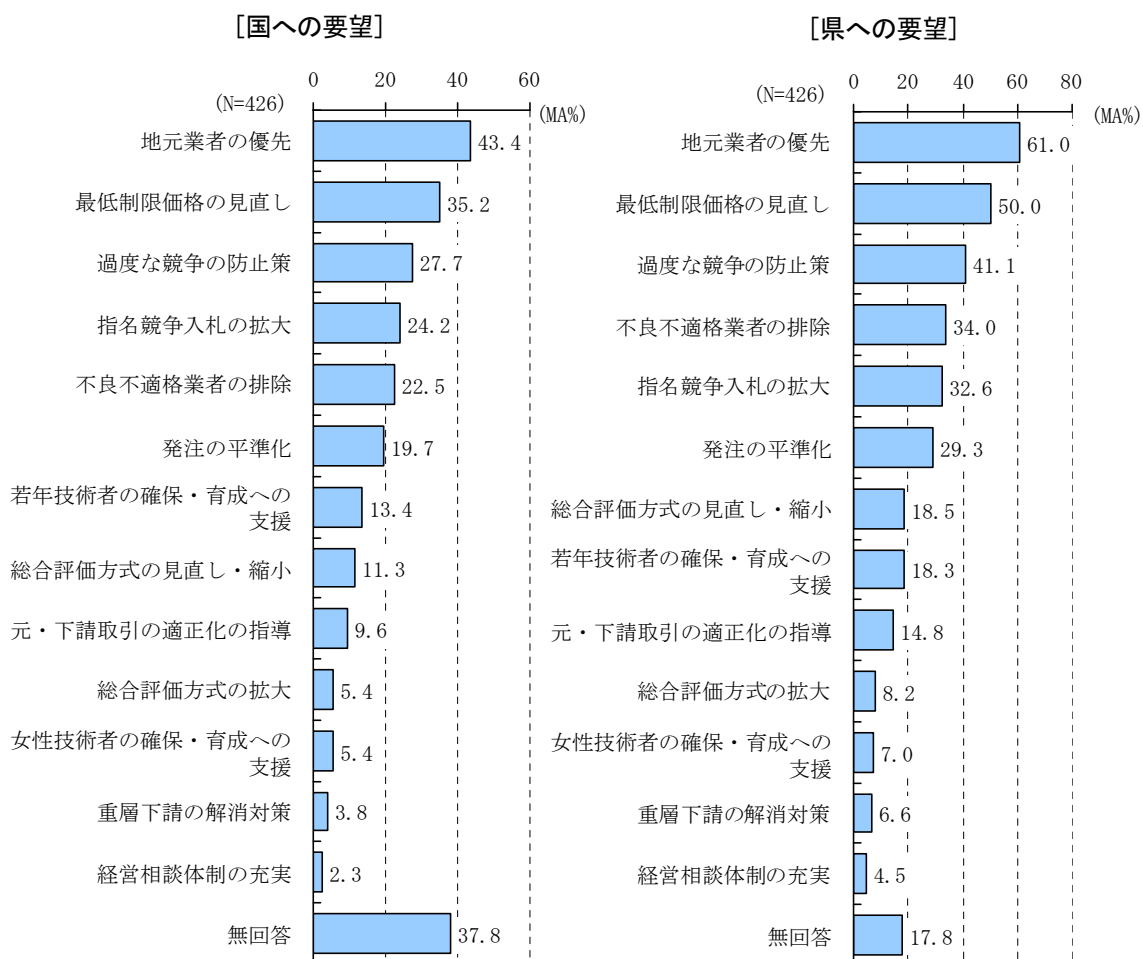
問34 建設業に対する施策について要望をお聞かせください。(〇はいくつでも)

##### ①国・県への要望

国への建設業に対する施策についての要望は、「地元業者の優先」が43.4%で最も多い。これに次いで「最低制限価格の見直し」が35.2%で、以下「過度な競争の防止策」27.7%、「指名競争入札の拡大」24.2%、「不良不適格業者の排除」22.5%の順で多くなっている。

県に対する要望でも、「地元業者の優先」が61.0%で最も多い。これに次いで「最低制限価格の見直し」が50.0%で、以下「過度な競争の防止策」41.1%、「不良不適格業者の排除」34.0%、「指名競争入札の拡大」32.6%などとなっている。(図表8-4-1)

【図表 8-4-1 建設業に対する施策についての要望】



国への要望を業種別でみると、土木関係のみと建築関係のみの事業所では「地元業者の優先」が4割台で最も多くなっている。一方、土木・建築兼業の事業所では「最低制限価格の見直し」が38.1%で最も多くなっている。(図表8-4-2)

また、建築関係のみの事業所では、「過度な競争の防止策」(33.0%)と「発注の平準化」(24.1%)が他の事業所に比べて高くなっている。(図表8-4-2)

【図表 8-4-2 業種別 建設業に対する施策についての要望 (国への要望)】

上段：回答事業所数 下段：%	指名競争入札の拡大	総合評価方式の拡大	し総合・縮小評価方式の見直し	過度な競争の防止策	不良不適格業者の排除	重層下請の解消対策	発注の平準化	地元業者の優先	の元指・下請取引の適正化
土木関係のみ (N=156)	38 24.4	8 5.1	19 12.2	35 22.4	36 23.1	8 5.1	29 18.6	75 48.1	14 9.0
建築関係のみ (N=112)	29 25.9	7 6.3	8 7.1	37 33.0	26 23.2	5 4.5	27 24.1	50 44.6	14 12.5
土木・建築兼業 (N=155)	34 21.9	8 5.2	21 13.5	45 29.0	33 21.3	3 1.9	28 18.1	58 37.4	13 8.4

上段：回答事業所数 下段：%	成若への技術支援者の確保・育成	成女性への技術支援者の確保・育成	最低制限価格の見直し	経営相談体制の充実	無回答
土木関係のみ (N=156)	15 9.6	8 5.1	56 35.9	3 1.9	59 37.8
建築関係のみ (N=112)	19 17.0	5 4.5	35 31.3	2 1.8	37 33.0
土木・建築兼業 (N=155)	23 14.8	10 6.5	59 38.1	5 3.2	64 41.3

県への要望を業種別でみると、業種に関係なく「地元業者の優先」が最も多く、次いで、土木関係のみ及び土木・建築兼業の事業所は「最低制限価格の見直し」が5割台、建築関係のみの事業所では「過度な競争の防止策」が42.9%と、それぞれ続いている。(図表8-4-3)

また、土木関係のみの事業所では「地元業者の優先」が69.2%で他の事業所に比べて高くなっている。(図表8-4-3)

【図表 8-4-3 業種別 建設業に対する施策についての要望（県への要望）】

上段：回答事業所数 下段：%	指名競争入札の拡大	総合評価方式の拡大	し総合・縮小評価方式の見直し	過度な競争の防止策	不良不適格業者の排除	重層下請の解消対策	発注の平準化	地元業者の優先	元指・下請取引の適正化
土木関係のみ (N=156)	53 34.0	13 8.3	32 20.5	60 38.5	58 37.2	15 9.6	46 29.5	108 69.2	25 16.0
建築関係のみ (N=112)	38 33.9	10 8.9	12 10.7	48 42.9	33 29.5	5 4.5	32 28.6	67 59.8	17 15.2
土木・建築兼業 (N=155)	47 30.3	12 7.7	35 22.6	66 42.6	53 34.2	8 5.2	47 30.3	83 53.5	21 13.5

上段：回答事業所数 下段：%	成若への技術支援者の確保・育成	成女性への技術支援者の確保・育成	最低制限価格の見直し	経営相談体制の充実	無回答
土木関係のみ (N=156)	25 16.0	11 7.1	88 56.4	7 4.5	21 13.5
建築関係のみ (N=112)	21 18.8	6 5.4	45 40.2	3 2.7	21 18.8
土木・建築兼業 (N=155)	32 20.6	13 8.4	80 51.6	9 5.8	33 21.3

国への要望を売上高別で見ると、売上高5億円未満の事業所では「地元業者の優先」が最も多くなっている。一方、売上高5億円以上の事業所では「最低制限価格の見直し」が47.4%で最も多く、他の事業所に比べて割合が高くなっている。(図表8-4-4)

また、「指名競争入札の拡大」は、売上金1億円以上2億円未満の事業所が34.1%で他の事業所に比べて高く、「過度な競争の防止策」と「若年技術者の確保・育成への支援」は、売上高が多い事業所ほどその割合が高くなっている。(図表8-4-4)

【図表 8-4-4 売上高別 建設業に対する施策についての要望（国への要望）】

上段：回答事業所数 下段：%	指名競争入札の拡大	総合評価方式の拡大	し総合評価方式の見直し	過度な競争の防止策	不良不適格業者の排除	重層下請の解消対策	発注の平準化	地元業者の優先	の元指・下請取引の適正化
5,000万円未満 (N=78)	14 17.9	1 1.3	3 3.8	15 19.2	12 15.4	6 7.7	13 16.7	34 43.6	9 11.5
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	14 20.6	1 1.5	5 7.4	13 19.1	19 27.9	2 2.9	5 7.4	25 36.8	9 13.2
1億円以上2億円未満 (N=88)	30 34.1	9 10.2	12 13.6	22 25.0	17 19.3	2 2.3	22 25.0	37 42.0	10 11.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	14 19.2	5 6.8	6 8.2	26 35.6	18 24.7	2 2.7	16 21.9	32 43.8	7 9.6
5億円以上 (N=76)	18 23.7	5 6.6	16 21.1	32 42.1	20 26.3	2 2.6	21 27.6	35 46.1	3 3.9

上段：回答事業所数 下段：%	成若への技術者の確保・育成	成女性への技術者の確保・育成	最低制限価格の見直し	経営相談体制の充実	無回答
5,000万円未満 (N=78)	3 3.8	1 1.3	23 29.5	1 1.3	36 46.2
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	7 10.3	4 5.9	18 26.5	1 1.5	34 50.0
1億円以上2億円未満 (N=88)	13 14.8	5 5.7	30 34.1	4 4.5	32 36.4
2億円以上5億円未満 (N=73)	11 15.1	7 9.6	26 35.6	3 4.1	24 32.9
5億円以上 (N=76)	18 23.7	5 6.6	36 47.4	- -	22 28.9



県への要望を売上高別でみると、売上高5億円未満の事業所は「地元業者の優先」が5～6割で多く、次いで「最低制限価格の見直し」が5割前後となっている。(図表8-4-5)

売上高5億円以上の事業所では「地元業者の優先」と「最低制限価格の見直し」がともに50.0%で多くなっている。(図表8-4-5)

また、「不良不適格業者の排除」では売上高5,000万円以上1億円未満の事業所が48.5%で他の事業所に比べて高くなっている。(図表8-4-5)

【図表 8-4-5 売上高別 建設業に対する施策についての要望（県への要望）】

上段：回答事業所数 下段：%	指名競争入札の拡大	総合評価方式の拡大	し総合・縮小評価方式の見直し	過度な競争の防止策	不良不適格業者の排除	重層下請の解消対策	発注の平準化	地元業者の優先	の元指・導下請取引の適正化
5,000万円未満 (N=78)	25 32.1	3 3.8	9 11.5	24 30.8	23 29.5	9 11.5	22 28.2	51 65.4	15 19.2
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	25 36.8	3 4.4	11 16.2	32 47.1	33 48.5	5 7.4	16 23.5	45 66.2	17 25.0
1億円以上2億円未満 (N=88)	37 42.0	13 14.8	15 17.0	37 42.0	27 30.7	6 6.8	27 30.7	48 54.5	14 15.9
2億円以上5億円未満 (N=73)	17 23.3	8 11.0	16 21.9	34 46.6	26 35.6	4 5.5	22 30.1	49 67.1	11 15.1
5億円以上 (N=76)	19 25.0	5 6.6	18 23.7	35 46.1	26 34.2	3 3.9	27 35.5	38 50.0	3 3.9

上段：回答事業所数 下段：%	成若への技術支援者の確保・育	成女性への技術支援者の確保・育	最低制限価格の見直し	経営相談体制の充実	無回答
5,000万円未満 (N=78)	7 9.0	2 2.6	38 48.7	4 5.1	16 20.5
5,000万円以上1億円未満 (N=68)	16 23.5	6 8.8	36 52.9	4 5.9	13 19.1
1億円以上2億円未満 (N=88)	17 19.3	6 6.8	42 47.7	4 4.5	13 14.8
2億円以上5億円未満 (N=73)	14 19.2	10 13.7	36 49.3	6 8.2	11 15.1
5億円以上 (N=76)	18 23.7	5 6.6	38 50.0	- -	16 21.1

## ②市町への要望

市町への要望をみると、大津市は「地元業者の優先」と「最低制限価格の見直し」がともに15.0%で最も多い。(図表8-4-6)

「地元業者の優先」については、甲賀市(9.4%)と長浜市(13.1%)でも多くなっている。守山市では「過度な競争の防止策」と「最低制限価格の見直し」がともに5.9%で多く、それ以外の市町でも「最低制限価格の見直し」が多くなっている。(図表8-4-6)

【図表 8-4-6 建設業に対する施策についての要望】

[市町への要望]

(N=426)	指名競争入札の拡大	総合評価方式の拡大	総合評価方式の見直し・縮小	過度な競争の防止策	不良不適格業者の排除	重層下請の解消対策	発注の平準化	地元業者の優先	元指・下請取引の適正化	若年技術者の確保・育成への技術者の確保・育成	女性技術者の確保・育成	最低制限価格の見直し	経営相談体制の充実	(MA%)
														無回答
大津市	10.1	2.8	3.8	13.6	12.9	1.2	8.7	15.0	4.9	5.2	1.6	15.0	1.2	73.0
草津市	7.0	1.2	1.2	6.8	5.4	0.5	4.2	6.1	1.9	3.5	1.2	8.2	0.7	84.0
守山市	5.2	1.2	0.9	5.9	5.2	-	4.2	4.2	1.4	2.6	0.7	5.9	0.5	86.9
栗東市	4.9	1.2	0.9	4.9	4.5	-	3.5	5.2	1.6	2.6	0.7	5.6	0.5	86.6
野洲市	4.5	1.2	0.7	4.9	4.9	0.2	3.8	4.7	1.4	2.8	0.7	6.8	0.7	87.3
甲賀市	5.9	1.6	0.9	7.5	5.9	0.2	3.8	9.4	2.1	3.5	0.9	9.2	0.5	83.3
湖南市	4.2	1.4	0.9	5.4	4.9	0.5	2.8	4.9	1.4	2.6	0.7	5.9	0.7	88.5
近江八幡市	5.9	1.4	1.2	7.5	6.3	0.9	3.8	6.8	1.9	3.3	0.7	8.7	0.5	85.0
東近江市	6.6	2.3	2.3	9.4	8.0	0.5	7.0	10.1	2.6	5.2	1.2	10.8	1.2	81.9
日野町	2.8	1.4	0.9	4.2	4.2	-	2.6	3.5	0.9	2.3	0.5	5.2	0.2	89.7
竜王町	4.0	1.2	0.9	4.5	4.7	-	3.1	3.8	1.2	2.6	0.5	5.2	0.2	89.7
彦根市	5.4	1.4	2.3	6.6	6.8	0.2	3.8	7.0	1.6	3.3	0.9	9.6	0.5	85.2
愛荘町	4.2	1.2	1.2	5.9	5.2	0.7	4.0	4.5	1.4	2.8	0.7	7.3	0.2	87.6
豊郷町	3.3	1.2	1.2	4.5	4.2	-	2.6	2.8	0.9	2.3	0.5	4.9	-	89.4
甲良町	4.0	0.7	0.7	4.7	4.5	-	3.8	4.0	0.9	2.3	0.7	5.9	0.2	88.5
多賀町	4.0	0.7	0.7	4.0	3.8	-	2.6	2.6	0.9	2.3	0.7	4.7	-	89.7
長浜市	6.8	1.9	3.5	9.6	8.9	1.6	5.9	13.1	2.8	4.2	1.9	12.9	1.2	79.1
米原市	4.5	1.2	2.8	5.6	6.1	0.5	4.0	5.9	1.9	3.5	0.7	8.7	-	85.4
高島市	5.6	1.9	0.9	7.3	6.6	0.7	3.8	6.6	2.1	2.6	0.9	9.4	0.5	84.7

第1位
  第2位
  第3位

## (5) 自由意見

問35 問34でお答えいただいた以外の建設業に対する施策に関する要望を具体的にお聞かせください。

建設業に対する施策に関する要望について、自由記述によりたずねたところ、82事業所から延137件の意見が寄せられた。その意見をまとめると、「最低制限価格の見直し」と「入札参加資格が広域すぎる、地元事業所優先の発注」に関するものがそれぞれ14件で最も多く、次いで「落札価格が低すぎて利益が出ない」が7件となっている。

意見	件数
最低制限価格の見直し	14
入札参加資格が広域すぎる、地元事業所優先の発注	14
落札価格が低すぎて利益が出ない	7
分離発注の徹底	5
県に対して、ランク業者数に見合った発注を	5
発注工事の分割	4
評価点のみが反映される入札方法を改善	4
県、国に対し、元・下請取引の適正化の指導	4
発注工事を増加	3
不良不適格業者の排除	3
甲賀市に対し、入札後の積算内訳書の公表	3
県に対し、最低制限価格のランダム係数による変動性の中止	3
入札参加資格の見直し	3
電子入札の徹底、郵便入札の見直し	3
アンケート調査への意見	2
国に対して、低入札制度より最低制限価格を設けてそれ以上は失格という方式に変更	2
県・草津市に対して、市場単価・実勢単価での積算を求める	2
近江八幡市に対し、最低価格が公表されていて、2回くじ引きとなり入札とは言えない	2
近江八幡市に対し、最低制限価格が70%で線引きされているのを県・国に合わせてほしい	2
アベノミクスによる効果に対する意見・要望（中小企業に効果がない、年ごとに徐々に発注が増えるように）	2
10年以内に1000㎡以上の仕切りはおかしい	1
1年を通して平均的な発注を	1
愛荘町の変動型最低制限価格の廃止	1
東近江市に対し、市外業者が多く感じる	1
同じ業者ばかりが参加しないよう、できるだけ多くの業者が参加できる配慮を	1
各事業所には資格がなくても素晴らしい仕事ができる人材がいるので、仕事を与えてほしい	1
競争に強い会社を多くするには、公平さをいかにするかを考えるべき	1
国に対し、災害地の復興に関する工事は各県・各ランクで入札を行ってはどうか	1
国に対し、新技術が1回や2回の失敗で利用できなくならないようなシステムの構築	1
国に対して、施工実績による業者排除の緩和	1
継続事業でもない限り、高齢者、障害者等の雇用は無理	1
建設業に従事する技術者及び技能者の地位向上	1
建設業の資金繰り改善のための融資制度の創設	1
県知事に対し、投資に対するリスクを考えすぎてプラス思考になれない	1
県に対し、簡易型一般競争入札で、その工事をすべて下請に出すのは問題がないのか	1
県に対し、測量士の数での入札制限を改善	1
県に対し、何でも入札にせず、営繕等は入札にしない	1
大津市に対し、入札関係の図面等の早急な電子データ化	1
甲賀市に対し、元・下請取引の適正化の指導	1
甲賀市は、県道・市道周りの整備が不備で危険な箇所が多々ある	1
工事単価を実情に合わせる	1

意見	件数
甲良町に対し、入札全般に対応できるエキスパートの設置	1
最低価格の公表禁止	1
滋賀県に対する公共投資の少なさ	1
市に対し、専門業種以外は入札に参加させないように	1
市に対し、受注がくじ引きになっている	1
水道工事の入札が全くないので県から市への指導を希望	1
造園工事を増加	1
総合評価方式の対象の工事金額 50 億以上に限定するのを見直し	1
高島地区の公共投資の少なさ	1
地域の景気回復対策	1
地方税を納税していない業者の参入禁止	1
中小企業、若輩企業、地区企業が中心となるように願う	1
追加工事分を入札見積で多い目にみてほしい	1
道路の新設や箱物の建設は不要。補修や改修にお金をかけるべき	1
特別簡易型の入札がずさん	1
長浜市に対し、建設発生土の処分方法の改善	1
長浜市に対し、土木工事の業者数に対しどのくらいの割合か教えてほしい	1
入札参加業者の増加による小企業の売り上げ減少	1
年間受注額の見通しができれば雇用の拡大につながる	1
東近江市に対し、条件付一般競争入札の施工実績・技術者実績用件の撤廃	1
東近江市に対し、予定価格に対する分切の廃止	1
東近江市に対し、大手の企業に指名が入り 3 号以下には回らない	1
評価点による受注金額の増額・拡大	1
野洲市に対し、A ランクの入札参加金額を下げる理由を公開すべき	1
野洲市に対し、ランク付けにおける入札額を県と同等に	1
予定価格の入札前に公開	1
労務費単価の増額	1
若い人が電気設備・給排水冷暖房設備工事に魅力を感じる職業に努力をすること	1
会社の業務概要の説明	1
合計延件数	137